

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月20日

【事業年度】 第86期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 イオン株式会社

【英訳名】 AEON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 岡田元也

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 末次賢一

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 末次賢一

【縦覧に供する場所】 イオン株式会社 東京事務所
(東京都千代田区神田錦町一丁目1番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (百万円)	4,345,308	4,650,088	4,706,069	4,542,599	4,561,748
経常利益 (百万円)	188,303	166,326	126,030	130,198	182,080
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	57,656	43,932	2,760	31,123	59,688
純資産額 (百万円)	1,200,783	1,167,477	1,105,712	1,144,434	1,219,236
総資産額 (百万円)	3,534,346	3,591,406	3,741,447	3,785,288	3,774,628
1株当たり純資産額 (円)	1,141.40	1,136.73	1,073.13	1,098.56	1,159.73
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	77.31	55.75	3.61	40.68	78.01
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	77.30	55.75		39.21	68.31
自己資本比率 (%)	25.8	24.2	21.9	22.2	23.5
自己資本利益率 (%)	7.3	4.9	0.3	3.7	6.9
株価収益率 (倍)	33.95	23.77		22.47	13.20
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	141,644	200,050	234,082	361,096	261,132
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	364,248	291,283	325,758	324,573	105,517
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	314,348	141,266	165,000	11,179	121,847
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	382,851	159,744	224,625	280,521	306,820
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	63,163 [167,953]	70,341 [181,289]	76,432 [186,021]	76,520 [172,824]	74,465 [171,065]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成20年5月15日開催の第83期定時株主総会決議により、決算日を2月20日から2月末日に変更しました。このため、第84期は平成20年2月21日から平成21年2月28日までの1年と8日間となっております。

3 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 第84期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高又は営業収入 (百万円)	1,836,255	1,927,220	957,292	35,913	47,495
経常利益 (百万円)	44,045	49,534	33,534	25,269	37,409
当期純利益 (百万円)	24,452	2,821	16,615	26,687	4,544
資本金 (百万円)	198,791	199,054	199,054	199,054	199,054
発行済株式総数 (千株)	800,208	800,446	800,446	800,446	800,446
純資産額 (百万円)	629,340	552,526	538,052	555,632	547,441
総資産額 (百万円)	1,377,952	1,340,546	950,503	1,099,251	1,005,178
1株当たり純資産額 (円)	786.63	721.51	702.46	725.43	714.59
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	15 ()	17 ()	17 ()	20 ()	21 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	32.79	3.58	21.71	34.88	5.94
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)		3.58	21.71	33.66	5.30
自己資本比率 (%)	45.7	41.2	56.6	50.5	54.4
自己資本利益率 (%)	4.6	0.5	3.1	4.9	0.8
株価収益率 (倍)	80.05	370.11	26.95	26.20	173.40
配当性向 (%)	45.7	474.8	78.3	57.3	353.5
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	13,958 [60,622]	14,031 [63,115]	380 [29,928]	334 [69]	359 [62]

(注) 1 売上高又は営業収入には消費税等は含まれておりません。

2 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成20年5月15日開催の第83期定時株主総会決議により、決算日を2月20日から2月末日に変更しました。このため、第84期は平成20年2月21日から平成21年2月28日までの1年と8日間となっております。

4 第84期及び第85期の経営指標等の売上高又は営業収入、総資産額、従業員数等の大幅な変動は、平成20年8月21日の会社分割により純粋持株会社へ移行したことによるものであります。

5 第85期の1株当たり配当額20円には、記念配当3円を含んでおります。

6 第86期の1株当たり配当額21円には、特別配当3円を含んでおります。

7 当社は、平成20年8月21日の会社分割により純粋持株会社へ移行しております。そのため従来売上高としておりました表記を第85期より営業収入へ変更しております。

2 【沿革】

当社(旧商号株式会社岡田屋)は、大正15年9月21日に資本金250千円で設立され、以後小売業を営じてまいりました。

昭和45年3月20日、兵庫県下に27店舗を有するフタギ株式会社のほか3社と合併し、同年4月14日にジャスコ株式会社と商号変更いたしました。

主要事項については、以下のとおりであります。

- 大正15年9月 三重県四日市市において衣料品販売を目的とした株式会社岡田屋呉服店を資本金250千円で設立する。
- 昭和34年11月 商号変更を行い株式会社岡田屋とする。
同月四日市店は、百貨店法の適用による営業を開始する。
- 昭和44年2月 当社、フタギ株式会社、株式会社シロの3社が共同出資で仕入会社の(旧)ジャスコ株式会社を設立し、本部中枢機能を集結して合理化を推進する。
4月 ジャスコ厚生年金基金が設立される。
- 昭和45年3月 フタギ株式会社、株式会社オカダヤチェーン、株式会社カワムラ及び(旧)ジャスコ株式会社の4社と合併し、本店を大阪市に移転する。この合併で資本金は688,440千円となる。
4月 商号変更を行い、ジャスコ株式会社とする。
- 昭和47年8月 京阪ジャスコ株式会社、やまてや産業株式会社及びやまてや株式会社の3社を合併し、資本金775,500千円となる。
- 昭和48年2月 三和商事株式会社、株式会社福岡大丸、かくだい食品株式会社、かくだい商事株式会社、株式会社マルイチ及び株式会社新庄マルイチの6社を合併し、資本金1,007,600千円となる。
- 昭和49年9月 東京、大阪、名古屋、各証券取引所市場第二部に株式を上場する(昭和51年8月2日市場第一部に指定)。
- 昭和50年2月 当社の100%出資会社であるジャスコチェーン株式会社他7社を合併、同じくジェーフード株式会社から米穀販売を除く営業の全部を譲受する。
11月 京都、広島、福岡、新潟、各証券取引所に株式を上場する。
- 昭和51年8月 株式会社扇屋及び東北ジャスコ株式会社の2社を合併、資本金3,150,000千円となる。
12月 欧州で株式を発行(欧州預託証券 EDR の形式による。)し、ルクセンブルク証券取引所に上場する。
- 昭和52年6月 欧州で米ドル建転換社債を発行し、ルクセンブルク証券取引所に上場する。
8月 株式会社伊勢甚百貨店、株式会社日立伊勢甚、株式会社味の街、株式会社ジンマート、株式会社いとはん及びジェーフード株式会社の6社と合併、資本金4,715,100千円となる。
- 昭和53年8月 ジャスコリビング株式会社の営業の全部を譲受する。
12月 ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ証券取引所およびフランクフルト証券取引所に、ドイツマルク建転換社債(昭和53年10月18日発行)および株式(包括証券 GBC の形式による。)を上場する。
- 昭和54年3月 同業他社4社と共同で海外商品調達のための輸入専門会社アイク株式会社を設立する。
- 昭和58年2月 ドイツマルク建新株引受権付社債を発行する。
6月 本店を大阪市福島区から東京都千代田区に移転する。
- 昭和60年6月 マレーシアに海外1号店であるジャヤ・ジャスコストアーズ(現 イオンマレーシア)のダヤブミ店が開店する。
8月 オーナーズカード(株主優待制度)を導入する。
- 昭和61年10月 子会社である信州ジャスコ株式会社が名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。

- 昭和63年6月 米国の婦人服専門店チェーンのタルボット社を子会社を通じ買収する。
9月 子会社であるウエルマート株式会社(現 マックスバリュ西日本株式会社)が株式を店頭登録する。
- 平成元年9月 グループの名称を「イオングループ」と制定する。
平成2年8月 子会社である株式会社コックスが株式を店頭登録する。
平成3年1月 環境保全活動を推進する「財団法人 イオングループ環境財団」(現 公益財団法人 イオン環境財団)を設立する。
平成4年10月 「財団法人 イオングループ環境財団」(現 公益財団法人 イオン環境財団)が特定公益増進法人に認定される。
平成5年7月 子会社であるミニストップ株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
11月 米国の子会社であるタルボット社がニューヨーク証券取引所に株式を上場する。
平成6年2月 香港の子会社であるジャスコストアーズ(香港)株式会社(現 イオンストアーズ(香港))が香港証券取引所に株式を上場する。
5月 千葉県幕張に本社屋が完成し、本社機能を移転する。
12月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社が株式を店頭登録する。
平成7年9月 香港の子会社であるイオンクレジットサービス(アジア)株式会社が香港証券取引所に株式を上場する。
11月 子会社である株式会社ブルーグラスが株式を店頭登録する。
平成8年8月 子会社であるジャスコフォート株式会社が株式を店頭登録する。
8月 子会社であるミニストップ株式会社が東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
12月 マレーシアの現地法人であるジャヤ・ジャスコストアーズ(現 イオンマレーシア)がクアラルンプール証券取引所のメインボードに株式を上場する。
12月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社が店頭登録から東京証券取引所市場第二部に上場する。
平成9年8月 子会社であるウエルマート株式会社(現 マックスバリュ西日本株式会社)が店頭登録から大阪証券取引所市場第二部に上場する。
平成10年8月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社が東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
平成11年8月 子会社である信州ジャスコ株式会社及び扇屋ジャスコ株式会社と合併し、資本金44,131,577千円となる。
平成12年2月 子会社である北陸ジャスコ株式会社と合併する。
平成12年8月 子会社である九州ジャスコ株式会社(現 イオン九州株式会社)が株式を店頭公開する。
8月 子会社であるマックスバリュ東北株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成13年5月 本店を東京都千代田区から千葉市美浜区に移転する。
8月 イオン株式会社に社名変更し、グループの名称をイオンとする。
12月 タイの子会社であるイオンタナシンサップ(タイランド)がタイ証券取引所に株式を上場する。
平成14年2月 子会社である株式会社イオンファンタジーがジャスダック市場に株式を上場する。
平成14年7月 子会社であるイオンモール株式会社が東京証券取引所市場第一部に株式を上場する。
平成15年11月 子会社である株式会社イオンファンタジーがジャスダック市場から東京証券取引所市場第二部に上場する。
平成15年11月 再建支援中の更生会社株式会社マイカル及び更生会社株式会社マイカル九州を子会社とする。

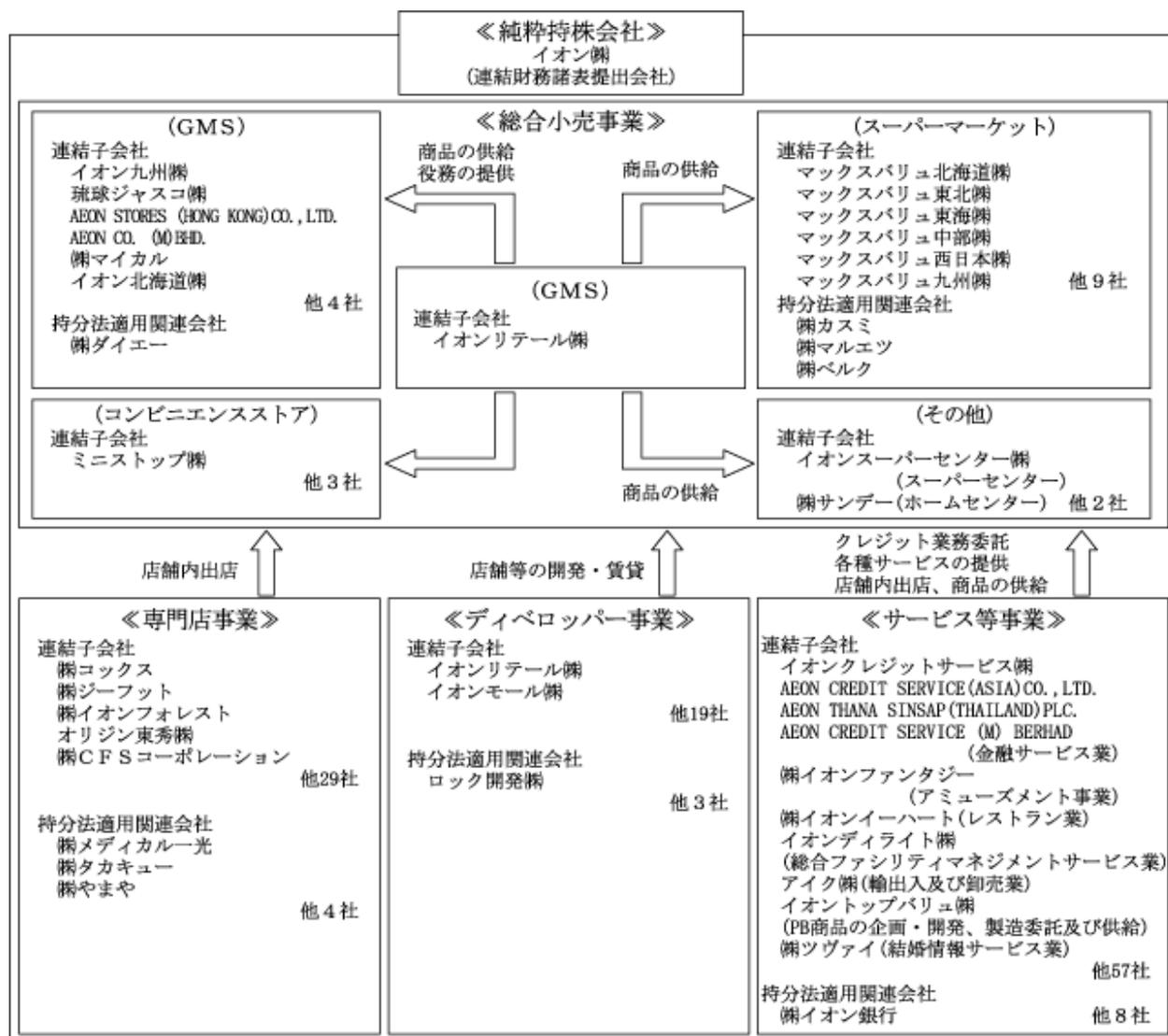
- 平成16年7月 子会社であるマックスバリュ東海株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 平成16年8月 公募増資及び第三者割当増資により、資本金101,798百万円となる。
- 平成16年10月 子会社である株式会社ツヴァイがジャスダック市場に株式を上場する。
- 平成16年12月 子会社であるチェルト株式会社がジャスダック市場に株式を上場する。
- 平成17年2月 子会社である株式会社イオンファンタジーが東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
- 平成17年3月 イオンマルシェ株式会社(旧社名：カルフル・ジャパン株式会社)を子会社とする。
- 平成17年12月 株式会社マイカルが会社更生手続を終結する。
- 平成18年3月 オリジン東秀株式会社を子会社とする。
- 平成18年5月 株式会社ダイヤモンドシティを子会社とする。
- 平成18年5月 米国の子会社であるタルボット社が米国のジェイ・ジル・グループ社を子会社とする。
- 平成18年11月 一般募集による新株式発行により、資本金192,574百万円となる。
- 平成18年12月 第三者割当による新株式発行により、資本金198,528百万円となる。
- 平成19年4月 株式会社ポスフル(現 イオン北海道株式会社)を子会社とする。
- 平成19年12月 子会社である株式会社ツヴァイが東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
12月 マレーシアの子会社であるイオンクレジットサービス(マレーシア)がマレーシア証券取引所に株式を上場する。
- 平成20年8月 全ての事業(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理およびグループ運営に関する事業を除く)をイオンリテール株式会社に承継する会社分割を行い、当社は純粋持株会社に移行する。
- 平成21年2月 株式会社ツルヤ靴店(現 株式会社ジーフット)を子会社とする。
- 平成22年5月 株式会社CFSコーポレーションを子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループ(イオン)は、当社(純粋持株会社)及び155社の連結子会社、24社の持分法適用関連会社により構成され、ゼネラル・マーチャндаイズ・ストア(GMS)を核とした総合小売事業を主力事業としております。そのほか、専門店事業、ディベロッパー事業、サービス等事業の拡充に努め、当社グループの多角化を図っております。

当社グループの事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりです。

- 総合小売事業..... セルフサービスによる販売方法を中心としたゼネラル・マーチャндаイズ・ストア(GMS)、スーパーマーケットの他、コンビニエンスストア及び百貨店等の小売業を営んでおります。
- 専門店事業..... 婦人服、ファミリーカジュアルファッション、ヘルス&ビューティー及び靴等を販売する専門店を営んでおります。
- ディベロッパー事業..... 商業施設の開発や賃貸運営に携わっております。
- サービス等事業..... 金融、アミューズメント、外食、店舗メンテナンス、卸売業等、さまざまなサービス等事業を営んでおります。
- なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一です。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオン北海道(株)	札幌市 白石区	6,100	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(18.58) 52.99			該当事項 なし	業務受託 手数料	該当事項 なし
イオンリ テール(株)	千葉市 美浜区	48,970	同上	100.00	5		営業資金 の貸付	同上	事務所の 賃貸借
(株)マイカル	大阪市 中央区	20,000	同上	100.00	1		該当事項 なし	同上	該当事項 なし
イオン九州 (株)	福岡市 博多区	3,144	同上	(11.10) 74.08	1		同上	同上	同上
琉球ジャス コ(株)	沖縄県 島尻郡	360	同上	(98.16) 98.16	1		同上	同上	同上
マックスバ リュ北海道 (株)	札幌市 中央区	1,176	スーパー マーケット	(7.34) 64.83	1		同上	同上	同上
マックスバ リュ北東北 (株)	岩手県 盛岡市	100	同上	100.00			同上	同上	同上
マックスバ リュ南東北 (株)	仙台市 青葉区	100	同上	100.00			同上	同上	同上
マックスバ リュ東北(株)	秋田県 秋田市	1,335	同上	(1.70) 69.06			同上	同上	同上
マックスバ リュ関東(株)	千葉市 美浜区	100	同上	100.00			営業資金 の貸付	同上	同上
イオンキミ サワ(株)	静岡県 三島市	100	同上	100.00		1	該当事項 なし	該当事項 なし	同上
マックスバ リュ東海(株)	静岡県 駿東郡	2,167	同上	69.67			同上	業務受託 手数料	同上
マックスバ リュ北陸(株)	石川県 金沢市	100	同上	100.00			同上	同上	同上
マックスバ リュ長野(株)	長野県 松本市	100	同上	100.00			同上	同上	同上
マックスバ リュ中京(株)	名古屋市 中村区	100	同上	100.00			同上	同上	同上
マックスバ リュ中部(株)	三重県 松阪市	3,850	同上	58.70			同上	同上	同上
(株)光洋	大阪市 西区	197	同上	95.00			同上	同上	同上

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
マックスバ リュ西日本 (株)	兵庫県 姫路市	1,667	スーパー マーケット	(5.57) 63.78	1	1	該当事項 なし	業務受託 手数料	該当事項 なし
マックスバ リュ九州(株)	福岡市 博多区	929	同上	(2.07) 93.12			同上	同上	同上
ミニストッ プ(株)	東京都 千代田区	7,491	コンビニエ ンスストア	(5.76) 54.03	1		同上	同上	事務所の 賃貸借
(株)ボンベル タ	千葉県 成田市	495	百貨店	(100.00) 100.00			同上	同上	該当事項 なし
イオンスー パーセン ター(株)	岩手県 盛岡市	100	スーパー センター	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
(株)サンデー	青森県 八戸市	3,240	ホーム センター	77.08			同上	同上	同上
(株)ジョイ	山形県 山形市	436	同上	(99.99) 99.99			営業資金 の貸付	該当事項 なし	同上
タルボット ジャパン(株)	千葉市 美浜区	250	婦人服 専門店	100.00	1		同上	業務受託 手数料	同上
ローラア シュレイ ジャパン(株)	東京都 千代田区	495	同上	72.29	1		該当事項 なし	同上	同上
トップバ リュコレク ション(株)	千葉市 美浜区	326	衣料品の製 造・加工・ 卸売・販売	(100.00) 100.00			同上	該当事項 なし	同上
(株)コックス	東京都 江東区	4,503	ファミリー カジュアル ファッション 専門店	(6.47) 71.75		1	同上	業務受託 手数料	同上
ブランシェ ス(株)	千葉市 美浜区	50	子供服・ 婦人服の 製造販売	100.00	1		営業資金 の貸付	同上	同上
(株)ジーフッ ト	名古屋市 千種区	3,326	靴・履物専 門店	(6.69) 51.03	1		該当事項 なし	同上	同上
A Tジャパ ン(株)	千葉市 美浜区	50	ネクタイ ・紳士服の 輸入販売	100.00			営業資金 の貸付	同上	同上
(株)メガス ポーツ	東京都 中央区	450	スポーツ 用品専門店	80.06	2		該当事項 なし	同上	同上
(株)イオン フォレスト	東京都 千代田区	887	化粧品 ・雑貨 専門店	(10.50) 98.66	1		同上	同上	同上
(株)イオンボ ディ	東京都 千代田区	100	美容品 ・健康用品 専門店	(40.00) 100.00			営業資金 の貸付	同上	同上
クレーズ 日本(株)	東京都 中央区	400	カジュアル アクセサリー 販売	100.00	1		該当事項 なし	該当事項 なし	同上
オリジン東 秀(株)	東京都 調布市	3,268	弁当・惣菜 販売及び飲 食業	(95.89) 95.89	1		同上	業務受託 手数料	同上

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオンベー カリーシス テム(株)	千葉市 美浜区	150	パンの 製造・販売	100.00			該当事項 なし	業務受託 手数料	該当事項 なし
(株)マイカル カンテポー レ	大阪市 中央区	100	インショッ プベーカリ ー	100.00			同上	同上	同上
(株)C F S コーポレー ション	静岡県 三島市	7,092	ドラッグ ストア	50.16	1	2	同上	該当事項 なし	同上
タキヤ(株)	兵庫県 尼崎市	267	ドラッグ ストア	66.90		1	同上	業務受託 手数料	同上
(株)れこっず	千葉市 美浜区	245	ドラッグス トア&コン ビニエンス ストア	(100.00) 100.00			同上	該当事項 なし	同上
ペットシ ティ(株)	千葉市 美浜区	100	ペット用品 専門店	100.00			同上	業務受託 手数料	同上
メガパトロ (株)	千葉市 美浜区	100	カーライフ 事業	70.00	1		営業資金 の貸付	同上	同上
アピリ ティーズ ジャスコ(株)	仙台市 青葉区	60	書籍専門店	65.78	1		同上	同上	同上
(株)未来屋書 店	千葉市 美浜区	100	同上	100.00			該当事項 なし	同上	同上
下田タウン (株)	青森県 上北郡	200	ディベロッ パー事業	(70.00) 70.00			同上	該当事項 なし	同上
笠間商業開 発(株)	茨城県 笠間市	200	同上	60.00			同上	同上	同上
(株)マリンプ ア	千葉市 美浜区	10	同上	60.00			同上	同上	同上
イオンモー ル(株)	千葉市 美浜区	16,670	同上	(1.60) 57.43	3		同上	業務受託 手数料	同上
(株)木更津グ リーンシ ティショッ ピングセン ター	千葉県 木更津市	20	同上	100.00			同上	同上	同上
新商業都市 (株)	愛知県 みよし市	386	同上	66.97			営業資金 の貸付	該当事項 なし	同上
(株)東海	三重県 鈴鹿市	40	同上	100.00			該当事項 なし	同上	同上
白子商業開 発(株)	三重県 鈴鹿市	40	同上	100.00			同上	同上	同上
津南郊 ショッピング センター (株)	三重県 津市	80	同上	100.00			同上	業務受託 手数料	同上

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
名張ショッピングセンター開発(株)	三重県名張市	50	ディベロップ事業	70.00	1		該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
(株)名張セントラルパーク	三重県名張市	100	同上	(6.00) 56.00	1		同上	同上	同上
松阪商業開発(株)	三重県松阪市	100	同上	100.00			同上	同上	同上
(株)イオンタウンディベロップメント中部	三重県伊勢市	50	同上	100.00			営業資金の貸付	業務受託手数料	同上
やしろ商業開発(株)	兵庫県加東市	100	同上	65.00			該当事項なし	該当事項なし	同上
山崎商業開発(株)	兵庫県宍粟市	50	同上	60.00			同上	同上	同上
高砂北部開発(株)	兵庫県高砂市	50	同上	59.80			同上	同上	同上
(株)徳島リバーシティ	徳島県徳島市	30	同上	100.00			営業資金の貸付	同上	同上
環境整備(株)	栃木県宇都宮市	20	ビル管理	(100.00) 100.00			該当事項なし	同上	同上
イオンディライトセレス(株)	東京都目黒区	10	同上	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
(株)きずな総合開発	静岡県三島市	80	店舗開発・管理運営	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
イオンディライト(株)	大阪市中央区	3,238	総合ファシリティマネジメントサービス業	(46.30) 63.71	2	1	同上	業務受託手数料	同上
イオンディライトアカデミー(株)	大阪市中央区	30	技術研修人材派遣	(100.00) 100.00			同上	該当事項なし	同上
イオンディライトセキュリティ(株)	大阪市中央区	30	警備保安事業	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
ジャスベル(株)	千葉市美浜区	98	旅行斡旋業	(30.61) 100.00	1		同上	業務受託手数料	同上
リフォームスタジオ(株)	千葉市美浜区	160	衣服裁縫修理業	(6.25) 97.71	1		同上	同上	同上
イオンフードサプライ(株)	千葉県船橋市	260	食品加工販売業	100.00	1		同上	同上	同上
イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	15,466	金融サービス業	(4.65) 50.32	2	3	同上	同上	同上
イー・シー・エス債権管理回収(株)	東京都千代田区	600	金銭債権の管理回収業	(98.63) 98.63		1	同上	該当事項なし	同上
イオン少額短期保険(株)	東京都千代田区	280	保険代理業	(90.00) 90.00			同上	同上	同上

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
(株)ツヴァイ	東京都千代田区	444	結婚情報サービス業	(4.51) 69.66	1		該当事項なし	業務受託手数料	該当事項なし
(株)イオンファンタジー	千葉市美浜区	1,747	アミューズメント事業	(4.67) 67.55	1		同上	同上	同上
イオンシネマス(株)	千葉市美浜区	200	映画館の経営	100.00			同上	同上	同上
アイク(株)	東京都中央区	230	輸出入及び卸売業	100.00	1		同上	同上	同上
コルドンヴェール(株)	東京都千代田区	490	輸入及び卸売業	51.00			同上	該当事項なし	同上
イオントップバリュ(株)	千葉市美浜区	342	PB商品の企画・開発、製造委託及び供給	85.00	1		同上	業務受託手数料	同上
イオン商品調達(株)	千葉市美浜区	122	商品の一括調達及び供給	85.00	2		営業資金の貸付	同上	同上
イオングローバルSCM(株)	千葉市美浜区	64	物流センターの管理、運営等	85.00	1		同上	同上	同上
ネットワークサービス(株)	千葉市美浜区	10	自動車運送取扱事業	(100.00) 100.00			該当事項なし	該当事項なし	同上
(株)生活品質科学研究所	千葉市美浜区	100	商品の品質検査	100.00	1		同上	業務受託手数料	同上
(株)イオンピスティー	東京都千代田区	490	eコマース事業	100.00	1		同上	同上	同上
(株)イオンイーハート	千葉市美浜区	480	レストラン業	100.00			営業資金の貸付	同上	同上
ジャスコ(株)	東京都千代田区	10	商号保全	100.00	1		該当事項なし	該当事項なし	同上
イオンアグリ創造(株)	千葉市美浜区	50	青果物の生産・加工・卸売・小売	100.00	1	1	営業資金の貸付	同上	同上
イオンマーケティング(株)	千葉市美浜区	400	モバイルマーケティング事業	(20.00) 71.00	1		該当事項なし	業務受託手数料	同上
イオンアイビス(株)	千葉市美浜区	490	ITシステム及びシェアードサービス	100.00	1		営業資金の貸付	同上	同上
デジタルダイレクト(株)	東京都中央区	445	通信販売業	(20.00) 60.00			該当事項なし	同上	同上
(株)ヤン・ヤン	静岡県三島市	10	菓子等の販売	(100.00) 100.00			同上	該当事項なし	同上

[次へ](#)

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
永旺商業有限公司	中華人民 共和国 北京市	千人民元 300,000	ゼネラル ・マ ー チャン ダイズ ・ス トア	100.00	1	1	該当事 項なし	業務受 託手 数料	該当事 項 なし
青島永旺東泰商業有限公司	中華人民 共和国 山東省	千人民元 336,560	同上	60.00	1	1	同上	同上	同上
GUANGDONG JUSCO TEEM STORES CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 92,000	同上	(65.00) 65.00	1	1	同上	該当事 項 なし	同上
AEON SOUTH CHINA CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 212,800	同上	(100.00) 100.00	1	1	同上	同上	同上
AEON STORES (HONG KONG) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 115,158	同上	(3.38) 71.64	2	1	同上	業務受 託 手 数料	同上
AEON CO. (M) BHD.	マレーシ アクアラ ンプール 市	千マレー シアドル 351,000	同上	51.00	2	1	同上	同上	同上
AEON (Thailand)CO.,LTD.	タイ王国 バンコク 市	千タイ バーツ 308,200	スーパー マーケッ ト	(73.25) 99.75	1	1	同上	同上	同上
MINISTOP KOREA CO.,LTD.	大韓民国 ソウル 特別市	千韓国 ウォン 25,400,000	コンビニ エンス ストア	(76.06) 76.06			同上	該当事 項 なし	同上
Qingdao Ministop Co., Ltd.	中華人民 共和国 山東省	千米ドル 5,000	同上	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
泰波婆(上 海)商貿有 限公司	中華人民 共和国 上海市	千人民元 14,262	婦人服 専門店	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
LAURA ASHLEY CHINA CO., LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 13,661	同上	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
LAURA ASHLEY ASIA CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 3,000	同上	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
台湾洛拉股 ? 有限公司	台湾	千台湾元 10,000	同上	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
LAURA ASHLEY (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシ アクアラ ンプール 市	千マレー シアドル 1,000	同上	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
LAURA ASHLEY SINGAPORE PTE.LTD.	シンガ ポール共 和国	千シンガ ポール ドル 700	同上	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
COX(BEIJING)TRADE CO., LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 7,108	ファミ リーカ ジュアル ファッ ション 専門 店	(100.00) 100.00			同上	同上	同上

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
BLUE GRASS(SHANGHAI)CO., LTD.	中華人民 共和国 上海市	千人民元 8,783	ヤング カジュアル ファッション 専門店	(100.00) 100.00			該当事 項なし	該当事 項なし	該当事 項なし
NUSTEP(BEIJING)TRADE CO., LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 5,520	靴・履物 専門店	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
MegaSports(China)CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 44,220	スポーツ 用品専門店	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
永旺一心餐飲管理(青島)有 限公司	中華人民 共和国 山東省	千人民元 6,055	レストラ ン業	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
PETCITY(BEIJING)CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 6,185	ペット用 品専門店	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
Aeon Mall (China) Business Management Co., Ltd.	中華人民 共和国 北京市	千米ドル 21,000	ディベ ロッパー 事業	(100.00) 100.00	2		同上	同上	同上
Aeon Mall (TIANJIN) Business Co.,Ltd.	中華人民 共和国 天津市	千米ドル 2,000	同上	(100.00) 100.00	2		同上	同上	同上
S&J DEVELOPMEN T CO.,LTD.	タイ王国 バンコク 市	千タイ バーツ 30,000	同上	(100.00) 100.00			営業資 金の貸 付	同上	同上
AEON DELIGHT (BEIJING) COMMERCE CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 3,431	ビジネス ・サブライ ブ、ベン ディング 事業	(100.00) 100.00			該当事 項なし	同上	同上
AEON (U.S.A.), INC.	アメリカ 合衆国 デラウェ ア州	千米ドル 1	投資事業	100.00	1		同上	業務受 託 手数料	同上
AEON Credit Guarantee (China) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 79,740	金融 サービ ス業	(100.00) 100.00			同上	該当事 項なし	同上
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ド ル 269,206	同上	(52.85) 66.22			同上	業務受 託 手数料	同上
AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾	千台湾元 955,000	同上	(100.00) 100.00			同上	該当事 項なし	同上
AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾	千台湾元 50,000	同上	(100.00) 100.00			同上	同上	同上

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
ACS Trading Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチ ミン市	千ドン 50,000,000	金融 サービス 業	(80.00) 80.00			該 当 事 項 なし	該 当 事 項 なし	該 当 事 項 なし
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	タイ王 国 バンコ ク市	千タイ バーツ 250,000	同上	(63.12) 63.12			同上	同上	同上
ACS CAPITAL CO.,LTD.	タイ王 国 バンコ ク市	千タイ バーツ 60,100	同上	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	マレー シア クアラ Lumpur 市	千マレー シアドル 110,046	同上	(61.85) 61.85			同上	同上	同上
PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA	インド ネシア 共和国 ジャカ ルタ	千ルピア 100,200,000	同上	(88.71) 88.71 [5.84]			同上	同上	同上
AEON CREDIT TECHNOLOGY SYSTEMS(PHILIPPINES)INC.	フィリ ピン共 和国 マカチ 市	千ペソ 100,000	システ ム開発	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
援客国際 貿易(上海) 有限公司	中華人 民 共和国 上海市	千人民元 1,655	輸出入業	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
AIC MERCHANDISING (JAPAN) LTD.	中華人 民 共和国 香港特 別 行政区	千香港ドル 10	同上	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
ACS Insurance Broker (Thailand)CO.,LTD.	タイ王 国 バンコ ク市	千タイ バーツ 4,000	保険代 理業	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
ACS Life Insurance Broker (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王 国 バンコ ク市	千タイ バーツ 5,000	同上	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.	中華人 民 共和国 広東省	千人民元 2,123	コー ル セン ター	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
ACS Servicing (Thailand)Co.,Ltd.	タイ王 国 バンコ ク市	千タイ バーツ 50,000	サービ シング 業	(100.00) 100.00			同上	同上	同上

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等(人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD.	オーストラ リア連邦 タスマニア 州	千オースト ラリアドル 4,820	牧場経営	100.00	2	該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項 なし
その他20社								

- (注) 1 特定子会社は、次の3社であります。
イオンリテール(株)、(株)マイカル、イオンモール(株)
- 2 有価証券報告書提出会社は、次の18社であります。
イオン北海道(株)、イオン九州(株)、マックスバリュ北海道(株)、マックスバリュ東北(株)、マックスバリュ東海(株)、マックスバリュ中部(株)、マックスバリュ西日本(株)、ミニストップ(株)、(株)サンデー、(株)コックス、(株)ジーフット、オリジン東秀(株)、イオンモール(株)、イオンディライト(株)、イオンクレジットサービス(株)、(株)ツヴァイ、(株)イオンファンタジー、(株)C F Sコーポレーション
- 3 議決権の所有割合の()は、内書で間接所有割合、[]は、外書で緊密な者又は同意している者の所有割合であります。
- 4 イオンリテール(株)、(株)マイカルについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	イオンリテール(株)	(株)マイカル
(1) 売上高	1,564,936百万円	517,870百万円
(2) 経常利益	30,815百万円	4,491百万円
(3) 当期純利益	6,137百万円	4,346百万円
(4) 純資産額	244,866百万円	111,922百万円
(5) 総資産額	1,012,386百万円	240,267百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
(株)ダイエー	神戸市 中央区	56,517	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	19.89	1	3	該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項 なし
(株)カスミ	茨城県 つくば市	14,428	スーパー マーケット	32.54	2		同上	同上	同上
(株)マルエツ	東京都 豊島区	37,549	同上	33.19	1		同上	同上	同上
(株)ベルク	埼玉県 大里郡	3,912	同上	15.01	1		同上	同上	同上
(株)やまや	仙台市 宮城野区	3,247	酒類専門店	19.11	1		同上	同上	同上
(株)タカキュー	東京都 板橋区	2,000	紳士服専門 店	29.07			同上	同上	同上
(株)メディカル ルー光	三重県 津市	917	調剤薬局	26.69			同上	同上	同上
グローウェル ホールデ ィングス(株)	東京都 千代田区	1,000	投資事業	29.37		2	同上	同上	同上
(株)イオン銀行	東京都 江東区	51,250	金融サービ ス業	38.75	2	1	同上	同上	同上
その他15社									

(注) 1 有価証券報告書提出会社は上記より(株)イオン銀行を除いた8社であります。

2 は、議決権の所有割合は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
総合小売	51,133 [131,436]
専門店	7,174 [21,133]
ディベロッパー	974 [477]
サービス等	14,825 [17,957]
消去又は全社(純粋持株会社)	359 [62]
合計	74,465 [171,065]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、[]は外書で、臨時従業員数であります。
2 臨時従業員数は、パートタイマーの期中平均人員(但し、1日勤務時間8時間換算による)であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
359 [62]	46.0	18.2	8,903,363

- (注) 1 平均年間給与(税込額)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2 従業員数は就業人員であり、関係会社等からの受入出向者459人を含み、関係会社等への出向者116人を除いております。
3 従業員数の[]は外書で、臨時従業員数であります。
臨時従業員数は、パートタイマーの期中平均人員(但し、1日勤務時間8時間換算による)であります。
4 平均勤続年数は、関係会社からの出向者については、出向元での勤続年数を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、イオングループ労連イオン労働組合と称し、昭和44年10月14日に結成され、UIゼンセン同盟に加盟しております。労使関係は円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

連結子会社についても、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社を取巻く経済状況は、政府の経済対策やアジア新興国の高い経済成長を背景に、輸出産業を中心として企業業績に持ち直しの動きが見られたものの、国内におけるデフレ基調の継続や雇用環境の低迷、さらには円高の進行や資源価格の上昇、欧州における財政危機等の要因が重なり、景気の先行き不透明感から引き続き厳しい消費環境となりました。当社及びグループ企業各社は、さらなる成長に向けた収益基盤を構築すべく、グループ事業構造改革を推進するとともに、新たな成長領域における事業展開に取り組みました。また、イオン独自の商品開発力やサプライチェーン、ショッピングセンター（SC）、並びに電子マネー等のインフラや総合小売事業を中心とした多様な業種・業態を有することによるグループ力を活かした商品・売場改革や、販売促進機会の拡充に努め、営業力の向上に注力しました。

以上の結果、当社並びに連結子会社155社の連結営業収益は、5兆965億69百万円（前期比100.8%）、連結営業利益は1,723億60百万円（同132.4%）、持分法適用関連会社24社を加えた連結経常利益は1,820億80百万円（同139.8%）、当期純利益は596億88百万円（同191.8%）となり、増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

総合小売事業

（総合スーパー事業）

国内のGMS（総合スーパー）は、持分法適用会社を含め4店舗を出店、15店舗を閉店し、総店舗数538店舗となりました。

当期は、グループが展開する全国のSCやテナントと協働して実施した一斉セール、並びに「WAON」やイオンカードと連動した販促企画、「お客さま感謝デー」「火曜日」等イオンの持つ強みを着実に客数及び売上高の増加につなげました。また、気温の変化や社会行事に対応した商品の展開強化、及びエコポイント制度の変更やたばこ増税による対象商品への需要の高まりにいち早く対応したことで、下半期の国内GMS事業の既存店売上高は前年同期実績を上回りました。さらに、イオンリテール(株)において既に成果を上げている収益構造改革の手法をグループ各社へ水平展開し、確実に実施しました。

イオンリテール(株)では、前期に引き続きGMS改革の一環として取り組んできた商品・売場改革やコスト構造改革を着実に業績向上につなげました。加えて、商品・売場改革においては、お客さまニーズの変化に対応し、SPA（製造小売業）モデルを導入した「トップバリュコレクション」や、サイクル、リカー等で専門性を追求した売場の構築を行ったことで、厳しい消費環境下でも年間の既存店売上高は前期並みとなりました。また、在庫コントロールや、グループのスケールメリットを活かした共同調達によるNB（ナショナルブランド）商品の原価低減、並びにサプライチェーンの効率化による「トップバリュ」の利益率向上等により、直営荒利益率は前期と比較して0.4ポイントの改善となりました。さらに既存店販管費については、人件費、設備費を中心に計画を上回って削減を進め、前期比96.3%となり、これらの取り組みの結果、営業利益は大幅な増益となりました。

イオン九州(株)では、多様化するお客さまのニーズや競争環境に応じた店舗展開、及び価格競争力の強化に取り組んだことに加え、グループのインフラを活用した調達コストの低減や設備費を中心とした店舗運営コストの削減により収益性が大きく改善し、過去最高の営業利益となりました。

(株)マイカルは、グループ各社と連携したセールや販促企画の実施、及びグループインフラのさらなる活用や在庫削減を進めたことにより、荒利益率の改善が進みました。また、コスト構造改革を強力に推進し、営業利益を大幅に改善しました。

なお、当社は、GMS事業改革をグループの重要課題と位置付け、同事業のさらなる成長と収益性向上に取り組んでまいりました。この改革を一層加速させ、新しいGMS事業へ進化させることを目的に、イオンリテール(株)を存続会社とし、同社はイオンマルシェ(株)と平成22年12月1日に、(株)マイカルと平成23年3月1日に合併しました。これにより誕生した新生イオンリテール(株)は営業収益2兆円を超えるスケールメリットを最大化するとともに、既存の店舗ブランド「ジャスコ」「サティ」を「イオン」に統一し、イオンブランドの認知度向上に努めます。さらに、これまでの4カンパニー制から8カンパニー制に再編成することにより、地域密着経営を深化させるほか、後方部門を中心とした重複組織・機能の統合による効率化等を推進し、成長性と収益性が両立した新しいGMS企業を目指します。

(スーパーマーケット事業等)

国内のS M (スーパーマーケット) は、持分法適用会社を含め49店舗を出店、28店舗を閉店し、総店舗数1,282店舗となりました。

当期首より始動したマックスバリュ地域法人6社並びに㈱C F Sコーポレーションより分社化したイオンキミサワ㈱を加えた国内S M事業各社は、より地域に根ざした店舗運営に努めるとともに、収益改善に向け、戦略的な価格政策と重点商品の販売を強化しました。新規出店を進めるとともに、既存店の活性化に向けた改装、さらにお客さまニーズや競争環境の変化に対応するためのD S (ディスカウントストア) 業態への転換等に取り組みました。加えて、「WAON」の取り扱い店舗数の拡大によるお客さまの利便性向上や、さらなる価格競争力の強化、及び「トップバリュ」の展開拡大やN B商品の共同調達の推進による収益性向上等に取り組みました。結果、S M事業各社合計では増収、営業増益となりました。

ミニストップ㈱は、国内において夏場の猛暑による店内加工ファストフードのクールデザート商品の販売を強化する等、気温やお客さまニーズの変化にきめ細かく対応したことに加え、たばこ増税前の駆け込み需要への対応、並びに加盟店に対する品揃え強化のサポートが奏功し、既存店1店1日当たりの売上高前期比は100.5%となりました。販管費については、既存店の家賃削減や、直営店舗数の削減による同関連経費の削減、及び販促費用の効果的な使用等に努めました。海外においては、韓国を中心に積極的な新規出店を進めました。結果、同社連結業績は増収増益となりました。

オリジン東秀㈱は、店舗改装を軸とした既存店の活性化、及び首都圏エリアへの出店再開等、成長へ向けた基盤固めを進めました。下半期から販売を開始した「スマイルシリーズ弁当」の売れ行きが好調となり、「お客さま感謝デー」をはじめとしたセールとの組み合わせにより売上が伸長したことに加え、グループ内での共同調達を活用した原価低減の効果もあり、増益となりました。

小型スーパー「まいばすけっと」については、首都圏における出店エリアの拡大や人員体制の見直しをはかりながら、当期60店舗を出店し、当期末店舗数は173店舗となりました。近隣のお客さまのニーズにきめ細かく対応し、既存店売上高が前期を上回って伸長しました。

(アジアにおける総合小売事業)

中国、アセアンにおける小売事業各社合計では、G M Sを8店舗、S Mを7店舗出店し、G M Sを2店舗、S Mを1店舗閉店し、総店舗数は101店舗となりました。

中国においては、活発な個人消費や企業による投資を背景に、中国国内の経済が引き続き堅調となり、売上高を順調に伸ばしました。お客さまのライフスタイルの変化や社会行事等に対応した提案型の売場づくり、及び品揃えに加え、「トップバリュ」の展開等により他社との差別化をはかることで、競争力の向上に努めました。その結果、当社連結業績への影響は、増収増益となりました。

イオンマレーシア (AEON CO. (M) BHD.) では、引き続き堅調な経済成長を背景に、既存店、新店ともに順調に売上高を伸ばしました。季節や社会行事に合わせた催事やイオンカード会員向けの販促強化等により、直営売上高が前期に比べ伸長しました。当期からコンセッションリー売上高を純額表示に変更したことにより、当社連結業績への影響は減収 (前期の実績を当期の処理に合わせて比較すると増収) となりました。衣料をはじめ開発商品を強化し、収益向上に努めたほか、経費コントロールを進め、当社連結業績への影響は増益となりました。

イオンタイランド (AEON (Thailand) CO., LTD.) では、地域行事や社会行事に合わせた品揃え及び売場の構築に努めたことに加え、お客さまの低価格志向に対応した価格訴求型セール等の施策が支持されました。また、重点商品の拡販による荒利益の確保やコスト構造改革を進めたことにより、同社の当社連結業績への影響は増収増益となりました。

以上の結果、総合小売事業の営業収益は4兆1,358億86百万円 (対前期比101.2%)、営業利益は804億67百万円 (同182.1%) となりました。

専門店事業

㈱ブルーグラスと合併した㈱コックスは、既存ブランドの整理統合、並びに新ブランドの立ち上げに取り組み、ブランドの集中と再編を進めました。マーチャンダイジング改革をより一層推進し、S P A手法の再構築に取り組みながら、合併によるコストメリットの創出に努めたことで増収し、また、利益の改善となりました。㈱ジーフットは、グループにおける靴事業の中核を担うべく、商品力及び店舗運営力の向上に努め、増収並びに営業増益となりました。また、お客さまのニーズに素早く対応した品揃えや販売力の強化、及び商品改革による荒利益率の改善や本部費用を中心とした販管費の削減等が寄与し、ベットシティ㈱、㈱未来屋書店

及びメガペトロ(株)は増収増益、また、ローラアシュレイジャパン(株)並びに(株)メガスポーツは、増益となりました。

当社は、当期に(株)C F Sコーポレーションを連結子会社化し、8月には同社のS M事業を分離することでドラッグ・ファーマシー事業への専門化をはかり、首都圏・中部地方でのドラッグストア展開の基盤を強化する体制を整備しました。また、ドラッグストアの専門性とコンビニエンスストアの利便性を融合した新業態「れこっず」の出店等、地域のヘルスケアステーションを目指す取り組みを進めました。少子高齢化等の人口動態や社会構造の変化に伴い、健康への関心が急速に高まるなか、イオンのドラッグストア事業連合「ハピコム」においては、専売商品「HapYcom(ハピコム)」の充実や調剤併設店舗の展開を進めました。

以上の結果、専門店事業の営業収益は5,328億84百万円(対前期比98.0%)、営業利益は57億46百万円(前連結会計年度より63億88百万円の改善)となりました。

ディベロッパー事業

イオンモール(株)は、国内でS Cを3ヶ所(プロパティ・マネジメント受託物件1ヶ所含む)開設するとともに、中国において2号店となるイオンモール天津T E D A(天津市)を開設しました。また、持分法適用関連会社のロック開発(株)は、1ヶ所のS Cを開設しました。

イオンモール(株)では、12ヶ所のS Cで積極的なテナント誘致や入替えによるリニューアルを実施したこと等により、空床率が大幅に改善したほか、グループの総力を挙げて実施した全国一斉セール等の取り組みが寄与し、既存S Cの専門店売上、来店客数、来車台数が前期を上回って推移しました。事業規模を拡大する一方、既存S Cを中心としたコスト構造改革をさらに推し進めたことにより、増収増益となりました。

以上の結果、ディベロッパー事業の営業収益は1,710億8百万円(対前期比103.3%)、営業利益は384億51百万円(同101.1%)となりました。

サービス等事業

総合ファシリティマネジメントサービス企業への進化を目指し、チェルト(株)と合併したイオンディライト(株)は、イオングループ内外の企業や団体に対し、経営戦略上の重要な事業に専念できる環境構築の提案を行いました。新たに国内では国際空港や再開発複合施設等、グループ外における取引先を拡大、海外では平成22年5月の北京に続き広東や天津でもサービスの提供を開始しました。また、これまでの清掃事業における成果をもとに、設備管理事業でも働き方の見直しをはかるとともに、資材関連事業では在庫圧縮や物流効率化を推進し、増収増益となりました。

(株)イオンファンタジーは、中国において新たに2店舗を開店したほか、国内において幼児期に身につけるべき基本動作を遊びながら体験できる「ファンタジースキッズガーデン」の展開を加速しました。また、子どもの遊び場に対する安全・安心へのお客さまの関心が高まっていることに対応して親子が安心して過ごせる“室内公園”をコンセプトとした「ファンタジーキッズーナ」を開発し、平成22年12月より展開を開始しました。同社の営業収益は減収となりましたが、荒利益率の改善やコスト構造改革に取り組み、増益となりました。

イオンクレジットサービス(株)は、国内ではクレジットカード事業において、インスタブランチやインターネットを通じたカード会員募集を強化したほか、グループ外企業との提携カードの発行や提携先企業との共同企画、及びカード利用促進キャンペーン等を実施し、国内での有効会員数が期首より95万人純増の2,000万人に拡大、カードショッピング取扱高は前期比114.4%となりました。また、新たな収益源として強化している銀行代理業では、クレジット、銀行、保険等、さまざまな金融商品・サービスをワンストップで取り扱うインスタブランチの拡大に取り組みるとともに、(株)イオン銀行の口座開設業務や定期預金、住宅ローンの取り次ぎを強化しました。電子マネー事業では、「WAON」の利用可能箇所数が、平成23年2月末時点で全国102,500ヶ所、総発行枚数は期首より約510万枚増の約1,850万枚となり、当期の決済金額は8,580億円を超える規模にまで成長しました。また、海外事業においては、堅調な景気回復を背景にクレジットカードの会員募集の強化をはかり、取扱高を順調に伸ばしました。インドネシアやフィリピンにおける現地法人の単年度黒字化、並びにベトナム現地法人の単月度黒字化等、新たな地域において収益モデルの構築が進みました。同社の連結業績は、当期より電子マネー収益の取扱方法の見直しを行った影響もあり、営業収益は減収となりましたが、ローコストオペレーションの徹底等により増益となりました。

以上の結果、サービス等事業の営業収益は1兆1,112億11百万円(対前期比103.8%)、営業利益は421億87百万円(同96.3%)となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本セグメントが営業収益4兆8,264億79百万円(対前期比104.1%)、営

業利益1,487億39百万円(同137.3%)、アジア等セグメントが営業収益2,765億27百万円(同95.6%)、営業利益154億92百万円(同110.3%)となっております。

なお、前連結会計年度末において当社の連結子会社であった米国のタルボット社(THE TALBOTS, INC. : イオンUSA社(AEON(U.S.A.), INC.)の子会社)は、平成22年4月7日付で当社の連結子会社であるイオンUSA社が保有するタルボット社株式の全株式をタルボット社に譲渡したことより、当連結会計年度期首において、当社の連結範囲から除外いたしました。これにより、北米事業の重要性がなくなったため、当連結会計年度より「北米」は「アジア等」に含めて記載しております。当連結会計年度における「北米」の営業収益は零、営業損失が1億89百万円であります。

なお、上記の金額及びこれ以降に記載している売上高、仕入高等には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ262億99百万円増加し、当連結会計年度末には3,068億20百万円(前期比109.4%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2,611億32百万円(前期比72.3%)となりました。前連結会計年度に比べ99億64百万円減少した主な要因は、減価償却費等の非資金性費用を除いた税金等調整前当期純利益による収入が281億14百万円増加した一方、金融子会社の割賦売掛金の増加等により売上債権の増減額が997億53百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,055億17百万円(前期比32.5%)となりました。前連結会計年度に比べ2,190億55百万円増加した主な要因は、固定資産の取得に伴う支出が1,303億84百万円減少したことに加え、米国子会社株式の譲渡と同時に回収した貸付金を含む450億58百万円の貸付金の回収による収入があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1,218億47百万円(前期は111億79百万円の増加)となりました。前連結会計年度に比べ1,330億26百万円減少した主な要因は、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額が1,300億28百万円増加した一方、新株予約権付社債の発行による収入が1,000億円、長期借入れによる収入が833億75百万円、社債の発行による収入が502億6百万円それぞれ減少し、長期借入金の返済による支出が288億82百万円増加したこと等によるものです。

2 【販売の状況】

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称等	金額(百万円)	前年同期比(%)
総合小売事業		
GMS	2,693,229	99.0
スーパーマーケット	1,065,149	105.9
コンビニエンスストア	104,874	104.9
その他	272,632	104.9
総合小売事業計	4,135,886	101.2
専門店事業	532,884	98.0
ディベロッパー事業	171,008	103.3

サービス等事業		
金融サービス	146,165	96.9
その他	965,046	104.9
サービス等事業計	1,111,211	103.8
小計	5,950,990	101.4
消去又は全社	(854,420)	105.2
合計	5,096,569	100.8

(注) コンビニエンスストアの営業収益には、加盟店の売上高(当連結会計年度362,447百万円)は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

2011年の世界経済は、世界金融危機以降の景気回復の一翼を担ってきたアジア新興国におけるインフレ懸念とインフレ抑制に向けた金融引き締め策による経済成長の減速、各国政府が実施してきた経済対策効果の減退や欧州における財政問題の長期化、原油価格の高騰等の影響により、回復スピードが鈍化するリスクを抱えています。日本経済も、東日本大震災や計画停電の影響、政府による経済対策効果の減退やアジア新興国向け輸出が鈍化するリスクを抱え、雇用環境が停滞している中、国内景気の先行きに不透明感が高まっています。このような足もとの経済状況の認識に加え、中長期的な視野で今後10年を見据えると、過去に当社が経験した変化を越える大きな環境変化に直面すると認識しています。

当社は、この大きな環境変化の下、飛躍的なグループ成長を遂げるため、2020年に向けた新たな成長ステージへの移行を目指し、2011年度を始期とする3ヶ年計画「イオングループ中期経営計画（2011年度～2013年度）」を策定いたしました。

イオングループ中期経営計画（2011年度～2013年度）において、当社は今後の大きな環境変化を「経済のアジアシフト」「人口の都市シフト」「人口のシニアシフト」という3つのメガトレンドで捉え、グループ共通戦略としてアジアマーケット、大都市マーケット、シニアマーケットの3つの領域に経営資源を振り向け、グループ一体で新しい成長機会を獲得してまいります。グループ各事業は既存の事業モデルの革新を図り、新しい成長モデルを確立するとともに収益力を高め、生み出した経営資源を上記3領域へ集中的に投下してまいります。また、成長を支える組織体制や財務基盤を確立し、成長性と収益性、安定性でバランスのとれたグループ経営を目指します。

新しい成長機会の獲得に向けたグループ共通戦略並びに組織戦略、財務戦略の要点は以下の通りです。

(1) グループ共通戦略

アジアシフト

今後10年でアジア新興国は飛躍的な経済成長を遂げ、日本を除くアジアのGDP規模は現在の2倍となり、アジアが世界の成長エンジンとして世界経済を牽引していくと予測されています。これらの国々では経済成長により中間所得者層が急増し、アジア新興国の小売・サービス市場は今後10年で飛躍的な成長を遂げるものと認識しています。

当社は、世界経済の成長エンジンである日本を含むアジア地域を一つのマーケットとして捉え、グループ全ての事業が一体となってアジア新興国市場において成長戦略を推進してまいります。中国では、既存の北京・天津、山東省、広東省、香港に加え、新たに複数のエリアで事業展開を開始いたします。アセアンにおいては、1980年代に事業展開を開始したマレーシアやタイ、2009年に駐在員事務所を設置したベトナムに続き、インドネシアやカンボジア、ラオス、成長著しいインドにおいて新たな事業展開に向けた準備を開始いたします。商品についても特定エリアへの過度の集中を改め、中国、アセアン、インドの各エリアにおいてバランスのとれた商品調達・商品開発体制を構築してまいります。

大都市シフト

アジア新興国を中心に大都市への人口集中が加速し、2020年にはアジア全域で新たな都市居住者が4億人増加し22億人になると予測されています。日本や韓国、中国等東アジア各国では少子高齢化を背景として2030年をピークに総人口が減少いたしますが、都市居住者数は今後も継続的に増加していくと予測されています。日本は、総人口が減少する人口減少社会を迎えていますが、大都市圏ほど人口減少率は低く、とりわけ東京都は人口増加が継続する数少ない増加エリアになると予測されています。

当社は、大都市への人口流入による大都市郊外の発展とモータリゼーションの進展が同時に加速する中国、アセアン、インドにおいて本格的なSC時代が到来するものと認識し、ディベロッパー事業やGMS事業、総合金融事業等グループの持つ経営資源を組み合わせた成長戦略を推進してまいります。日本国内においても、東京都市圏を中心に中京圏、京阪神圏、政令指定都市等を重点エリアと位置付け、グループの持つ事業・業態を組み合わせた成長戦略を推進してまいります。

シニアシフト

日本の65歳以上の人口は、既に全人口の23%を占めていますが、2020年にはさらに高齢化が進み、全人口の3割を高齢者が占める世界一の高齢社会を迎えます。日本では今後、高齢者人口の増加、世代別人口構成の変化により政治、経済、社会等あらゆる分野で大きな変化が起きるものと認識しています。とりわけ、個人消費の観点からは消費意欲の旺盛な団塊世代の高齢化に伴い、シニアの小売・サービス市場が急拡大すると予想しています。

当社は、グループ各事業の店舗、商品、サービス等全ての分野でシニア層のニーズの取り込みを図り、新しい成長機会を獲得してまいります。店舗については、シニアにやさしい施設づくりを進めるとともに、売場の分かりやすさ、商品の見やすさ、接客等においてシニア層のニーズに対応した店舗を目指して改革を推進してま

います。商品については、健康に配慮したシニア層向けの商品開発等を一層強化いたします。また、シニア層を対象とした新たなサービス事業や専門店の開発にも積極的に取り組みます。

(2) 組織戦略

本中期経営計画の推進、とりわけ中国、アセアン、インドでのグループ一体となった成長戦略の推進を加速するため、グループ組織体制の抜本的な見直しを進めてまいります。グループ本社機能を担うイオン株式会社の下に日本本社、中国本社、アセアン本社を配置し、各本社に大幅な権限委譲を行い、各地域において迅速な意思決定とグループ成長に向けた戦略を遂行する体制を構築してまいります。

(3) 財務戦略

営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローのバランスを重視し、中期経営計画を支える安定した財務基盤の確立を図ります。

(4) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容及びその実現に資する取り組みの概要

イオンは、お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献するという不変の理念を堅持し、お客さま満足の実践と継続的な企業価値の向上に努めてきており、この理念がイオンの企業価値の根幹をなしています。また、イオンの企業価値は、継続的かつ長期的な企業成長や同士・朋友との協力・提携に加え、雇用の確保、生活文化の向上や環境保全・社会貢献など様々な価値を包含し形成されているものであります。

これらの正しい商売の実践と社会的責任を全うするためには、長期的視野でイオンの理念を具現化していくことが必要であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記のイオンの企業価値を維持、発展させていく者でなければならないと考えています。

不適切な支配の防止のための取り組みの概要

当社株式は、金融商品取引所（証券取引所）に上場し自由な売買が可能ですが、時として短期的な利益を追求するグループ等による買収が、株主の皆さまに結果として不利益を与えるおそれもあります。買収提案を受け入れるか否かは株主の皆さまの判断によるべきものと考えことから、買収提案のあった際に、株主の皆さまが、充分かつ正確な情報と十分な時間の下にご判断いただけるよう、また、明らかに株主一般の利益を害すると判断される買収行為への対策として、「当社株式の大量取得行為に関わる対応方針（買収防衛策）の改定に関する件」を平成21年5月14日開催の第84期定時株主総会に付議し、株主の皆さまのご承認をいただきました。

これは「事前警告型」買収防衛策であり、当社議決権の20%を超える株式取得を行おうとする者に対しては、大量株式取得者らの概要、取得対価の算定根拠、買取方法、買収資金源、買収後の経営方針等につき当社への十分な情報提供を行うことなどの買収ルールへの遵守を要請します。

当社取締役会は、大量株式取得者が登場し次第、その事実を開示するとともに、外部の専門家1名以上と社外取締役から成る独立委員会を設置し、提供された情報をもとに、同委員会に意見を求め、その意見を最大限尊重した上で、所定の評価期間（60日間または90日間）内に、当該買収提案に対する評価結果等を発表します。この取締役会及び独立委員会においては、判断の客観性を更に高めるため、適宜他の専門家にも意見を求めることができます。また、上記ルールが守られない場合や、株式の高値買戻要求や高値売上げが目的であると推測されるなど、株主の皆さまの利益が害されることが明らかである場合等には、所定の評価期間の経過を待たずに、当社取締役会が新株発行、新株予約権発行などの対抗策をとり得ることといたしました。なお、大量株式取得者の権利行使が制限される行使条件差別型新株予約権を発行するときは、株主の皆さまにわずらわしい手続をしていただくなくともいいように、会社による取得条項付とさせていただきます。また、対抗措置の内容・採否は、取締役としての善管注意義務に従い、原則として取締役会が決定・実施してまいります。例外的には、その内容・効果等に鑑みて株主の皆さまのご判断を仰ぐべきであるとして、当社株主総会にその採否をご決議いただくことがあります。

株主の皆さまには、手続の各段階において、適時に充分に情報開示し、ご判断に供していただけるようにしてまいります。

なお、この買収防衛策の有効期間は3年間（平成21年3月1日から起算して3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会の終結時まで）であります。

上記の取り組みについての基本方針等との整合性に係る取締役会の判断

大量株式取得者に要請する各種資料は、大量株式取得者らの概要だけでなく、資金面の背景及び資金スキーム、株式取得方法の適法性に関する事項、買収後の経営計画等であり、これらの資料開示を通じて、イオンの理

念（上記基本方針）に対する大量株式取得者の具体的な態度が明示されることになるとともに、何よりも、株主の皆さまの判断材料が充実したものになります。

従って、当社取締役会は、上記対応方針は、上記基本方針及び当社の株主の共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関してリスク要因となると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在における当社による判断、目標、一定の前提又は仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載する事項は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご留意下さい。

(1) 小売業界における持続的な低迷又はさらなる悪化のリスク

当社グループは、主に日本国内において事業を営んでおり売上高ベースの国内シェアも高いため、その収益は日本の小売市場に大きく依存しております。過去数年間、日本の小売業界は、個人消費の落ち込み、全般的な価格デフレ、小売業者間の熾烈な競争等により低迷しておりました。

また、平成23年3月に発生した東日本大震災及び原子力発電所事故により、日本の経済及び個人消費に悪影響が及ぶ可能性があります。今後、日本の個人消費が悪化した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、近年、高齢化・少子化により日本の人口構成が変化しつつあります。高齢者は旅行や介護等のサービスをより多く消費する傾向があるため、結果として小売業界における消費が減少する可能性があります。さらに、若年層及び中高年層における医療費や社会保険料の負担が増加し、将来の消費傾向に大きな変化が生じる可能性もあります。当社グループは、高度化・多様化する消費傾向に対応するために、専門化・サービス化、新規事業への取り組みを行ってまいります。かかる取り組みが功を奏するとは限らず、また、少子化による将来的な人口の減少による消費者数の絶対的減少により、小売業界全体の需要が減少する可能性もあります。かかる場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 小売価格の低下リスク

日本の小売業界は、近年の長引くデフレの影響を受けてきました。今後、個人消費の回復が見込まれない、供給過剰や競争激化により、さらなる小売価格の引下げがあった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 競争激化に関するリスク

当社グループは、総合スーパー、スーパーマーケット、コンビニエンスストアなどの総合小売企業に加え、特定の小売部門に特化した専門店やインターネット販売などの店舗を有しない企業とも競合しております。また、近年、低価格を武器としたディスカウントストアが出店を加速しております。これら競合他社は、資金・人材・店舗用地・商品・サービスの調達力、事業運営の効率性、マーケティングまたは顧客の嗜好の変化への対応力等において当社グループより優れている可能性があります。このような小売業界の競争の激化により、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 天候不順に関するリスク

当社グループの売上は、季節の変動による影響を受けます。当社グループは、季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、季節的な気象パターンが予想外に変化した場合、一部の商品に対する需要が低下し、売上の減少と過剰在庫を招く可能性があります。これにより、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 消費税率の引き上げに伴うリスク

近い将来に消費税率が引き上げられる可能性があります。平成9年4月に消費税が3%から5%に引き上げられた際には個人消費が一時的に落ち込みました。今後消費税率が引き上げられた場合にも個人消費が落ち込む可能性があり、これにより当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 不動産価格等の上昇に伴うリスク

当社グループの小売事業やディベロッパー事業においては不動産の取得又は賃借を行うため、不動産価格が上昇した場合、不動産の取得又は賃借に係る費用が増加することになります。また、当社グループは、不動産の転貸も行ってありますが、当社グループが負担すべき賃料の増額分を、テナントから受領する賃料収入によって賄うことができなくなる可能性もあります。

また、不動産関係法の改正や会計基準の変更による不動産保有リスクの上昇が、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 食品の安全性及び品質の水準低下に伴うリスク

食品の安全性と品質保証に対する消費者の関心は、BSE、鳥インフルエンザ、異物混入等の発生により高まっています。当社グループは、食の「安全」と「安心」を守るために様々な取り組みを進めておりますが、当社グループが提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、当社グループの取引先において、高病原性鳥インフルエンザ等の感染症が発生し、当社グループの複数の店舗で当該商品の販売自粛等の措置をとる場合、食品部門を含む店舗の売上が低下する可能性があり、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 人件費等の増加等に関するリスク

当社グループは、厚生年金保険料率・雇用保険料率及び健康保険組合保険料率の引き上げ、今後の労働法改正等種々の要因により従業員に係る費用が増加する可能性があります。

また、当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害及び予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設の営業活動が制限され、当社グループ従業員に対し賃金の一部もしくは全部を保証する場合は、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 都市計画法、建築基準法及び大規模小売店舗立地法に関するリスク

(都市計画法及び建築基準法)

政府は、床面積の合計が1万㎡を超える商業施設(大規模集客施設)の開発の規制に関する見直しを行い、平成18年5月に都市計画法や建築基準法等の都市計画に関連する法令を改正し、これらの改正法は平成19年11月30日に施行されました。これらの改正は、郊外地域における大規模集客施設の開発を制限し、中心市街地の活性化に関する法律に基づき市町村等が推進する中心市街地の再生を促進することを目的としています。商業地域、近隣商業地域及び準工業地域として指定された区域以外の用途地域においては、原則として大規模集客施設を開発することができず、また、非線引き都市計画区域及び準都市計画区域内の白地地域において大規模集客施設の開発を行うには、都道府県知事等により用途地域の指定又は用途を緩和する地区計画決定が必要となることを要します。当社グループは地方自治体との共同取り組みを行い地域への貢献を重視しておりますが、都市計画の内容等によっては、郊外地域における当社グループの店舗開設に制限が課される可能性があり、当社グループの成長戦略に支障が生じたり店舗の開設に要する費用が増加の可能性がある場合は、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(大規模小売店舗立地法)

大規模小売店舗立地法は、大規模小売店舗が建設される周辺地域の生活環境を保持することを目的としており、当社グループの既存店舗及び開設予定店舗は、原則として同法の適用対象となります。同法の適用により、当初の計画通りに店舗の新規開設や既存店舗の増改築及び業態変更等を行うことができなくなる可能性があります。

(10) 成長戦略の停滞に関するリスク

当社グループは、国内外における総合小売事業・専門店事業・ディベロッパー事業・サービス等事業が強い競争優位性を持ちながらも相乗効果を生み出す事によって、成長性と利益を追求する戦略を推し進めております。当社グループは成長戦略の一環として他企業の買収または他企業への投資を行うことがあります。しかしながら、以下を含む様々な要因により、期待する成果を達成できない可能性があります。

- ・新規出店や買収のために必要な資金を調達できないこと
- ・当社グループが希望する地域に希望する条件で、新規出店場所や適当な買収対象会社を見つけ出すことができないこと
- ・買収物件または海外事業を既存事業と統合することができず、当社グループの仕入、流通、販売促進、財務、管理、情報技術及びバックオフィス機能を十分に活用することができないこと
- ・事業の拡大やシステムの活用を進めるために必要な有能なスタッフの雇用を維持できず、また、かかる人材を育成できないこと
- ・ショッピングセンターその他の小売店舗の開発を適切な時期に適切な投資または費用で実施し、または、かかる小売店舗において優良テナントを確保することができないこと
- ・買収に先立ち被買収企業における、財務、税務または法務等に係る問題点を発見することができず、買収後にかかる問題点を解決することができないこと
- ・買収後において、当社グループが提供する商品及びサービスにつき一貫した品質水準を維持できないこと

- ・買収後において、被買収企業に対し当社グループの内部統制を適切かつ有効に適用することができないこと

以上のような要因により、当社グループの成長戦略が功を奏しない場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(11)ダイエー及びマルエツとの業務・資本提携に関するリスク

当社は、成長戦略の一環として平成19年3月、(株)ダイエー(以下「ダイエー」といいます。)及び、(株)マルエツ(以下「マルエツ」といいます。)の株式を取得し、ダイエーと業務・資本提携、マルエツと業務提携をいたしております。

ダイエーは近年の業績不振により、当社が想定する以上の資金面及び人材面での支援が必要となる可能性もあります。これにより、期待する利益を享受することができず、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(12)エブリデー・ロープライス政策に関するリスク

当社グループの総合小売事業においては、良質な商品を常時低価格で提供することに努めており、そのために商品原価やオペレーションコストの削減に取り組んでいます。しかしながら、原油価格や小麦などの原材料価格が上昇する、為替が円安になるなど、仕入原価やコストを十分に削減できない場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(13)プライベートブランド(PB)商品に関するリスク

当社グループは、PB商品の開発を積極的に行っております。PB商品の中心である「トップバリュ」については、衣・食・住にわたり商品を提供しており、供給を含めた年間販売額は4,489億円に達しております。開発にあたっては、厳しい基準を設けて入念な品質管理を実施しておりますが、当社グループのPB商品に起因する事故等が発生した場合、お客さまからの信頼の喪失・ブランドの毀損につながり、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(14)銀行業に関するリスク

当社グループは、平成19年10月より事業を開始した(株)イオン銀行に出資し、当社グループのショッピングセンターの顧客を中心に、広く金融サービスを提供しております。同銀行が、適切な人材の確保、ITシステムの整備、マーケティング、資産負債管理、リスク管理及び法令遵守等銀行業に固有の業務を適切に行うことができるとの保証はなく、また他銀行と対等に競合できるとの保証もありません。かかる場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(15)仕入・流通ネットワークの障害に関するリスク

当社グループは、ITを積極的に活用して、仕入・流通ネットワークの整備に取り組み、全国をカバーする自社の流通網を構築してまいりました。今後も当社のグループ会社にも広くかかる流通網を有効活用させ、当社グループ全体の仕入・物流コストの低減を目指していく所存です。しかしながら、当該ネットワークが当社グループ会社各社の仕入・物流と整合的でない等の理由により、かかる戦略が達成できない可能性があります。また、当該ネットワークには、輸送の遅れ、コンピュータウィルス、地震その他の自然災害、ストライキ、供給不足、人為的な誤り等、様々な要因により障害が発生する可能性があります。これらの要因により仕入・流通ネットワークに継続的な障害が生じた場合、商品の破損・腐敗、売上の減少、ビジネスチャンスの逸失、顧客や供給業者からの信頼の低下、データの消失、保守・修繕費用等の負担等による影響を受ける可能性があります。かかる場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(16)減損に関するリスク

当社グループは、店舗に係る有形固定資産及びのれんなど多額の固定資産を保有しています。当社グループは、店舗の収益性の低下により各店舗の簿価が回収できない場合、もしくは会計基準の変更がある場合、当該店舗について減損処理を行うことがあります。当社グループの店舗に係る減損損失額は、平成22年2月期は262億48百万円、平成23年2月期は321億21百万円をそれぞれ計上しており、今後も減損損失を計上する可能性があります。

また、当社グループは、グループの拡大に伴い、のれん等が経済価値及び株式の市場価値が下落した場合、当該のれん等について減損処理を行うことがあり、今後も当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響を及

ばす可能性があります。

(17)海外取引及び海外事業に関するリスク

当社グループは、国内で販売する商品の一定程度を海外から輸入しており、また連結営業収益の一定割合は、アジア等の海外の店舗から生じます。海外において、経済成長の鈍化、個人消費の停滞、不安定な政治・経済情勢、法律や政策の変更、テロ活動、伝染病の発生等の事項が発生した場合、または海外取引もしくは海外事業に伴う物流、品質管理、課税等に問題が発生した場合、当社グループの事業及び業績に悪影響が及び可能性があります。

また、当社グループは中国から相当程度の商品を輸入しており、また今後も中国において当社グループの日本国内におけるビジネスモデルをパッケージとして導入していく方針です。中国の法制度は生成途中であり、中国政府は外資規制等産業規制について広範な裁量を有しているため、規制内容またはその運用・解釈の重大な変更が頻繁に行われる可能性があります。かかる規制及びその変更により、当社グループの中国における事業展開に悪影響が及び可能性があります。

(18)経営陣その他重要な役職員への依存に関するリスク

当社グループの事業の成否は、当社代表執行役社長岡田元也及びその他の幹部経営陣の能力に相当程度依存しております。これらの幹部経営陣による役務の提供が享受しえない場合や、今後、現在の幹部経営陣に匹敵する能力と経験のある人材を確保することができない場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及び可能性があります。

(19)地震や台風等の災害、テロ活動等に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及び可能性があります。

当社グループの店舗・施設では防火対策を重点的に取組んでおりますが、不測の事態により店内・施設より出火し、建物・施設に被害が拡大し当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及び可能性があります。

当社グループの店舗・施設の周辺地域において、SARS、新型インフルエンザ等の感染症災害が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害のあった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及び可能性があります。

その他、事故、暴動、テロ活動その他当社グループの供給業者もしくは仕入・流通ネットワークに影響する何らかの事象が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及び可能性があります。

(20)金利変動に関するリスク

当社グループは、平成23年2月期末時点において1兆1,618億54百万円の銀行借入金、社債、新株予約権付社債、コマーシャル・ペーパー及びリース債務の残高があります。当社グループは銀行借入金等の削減に向けた様々な取り組みを行っていますが、当社グループの成長戦略に伴い、銀行借入金等がさらに増加する可能性もあります。

今後、長期金利や短期金利が上昇した場合、借入コストの増加により当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及び可能性があります。

(21)為替変動に関するリスク

当社グループは、平成23年2月期末時点において、54社の連結子会社を海外に有しております。当社連結財務諸表において海外子会社の外貨建ての財務諸表金額は日本円に換算されるため、当社連結財務諸表は日本円と各通貨間の為替相場変動の影響を受けます。また、当社グループは主に日本国内で営業を行っておりますが、海外においても取引を行っており、同様に為替相場変動の影響を受けます。為替相場が異常な変動をした場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及び可能性があります。

(22)資金調達に関するリスク

当社グループは成長戦略等のために資金を調達する必要があります。当社グループは常に多様な資金調達手段を検討しており、金融環境の変化に迅速に対応できる体制を整えています。また、取引金融機関とは常に

良好な関係を構築・維持しています。

しかしながら、全般的な市況及び景気の後退、金融収縮、当社グループの信用力の低下、当社グループの事業見通しの悪化等の要因により、当社グループが望む条件で適時に資金調達できない可能性もあります。これらの要因により、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(23)グループ会社の事業活動を効果的に活用することができないリスク

当社グループは、平成23年2月期末時点において、連結子会社155社(うち株式公開をしている会社は22社)及び持分法適用関連会社24社を有しております。当社はこれらの会社に対して、グループとしての全体最適を求め一方で、高度に経営上の独立性を認めているため、これらの会社による各事業活動を効果的に調整できない、或いは、グループとしての事業活動を一体的に調整することが困難となる可能性があります。当社グループには、株式公開をしている会社及び当社が少数株主である会社が多数存在しており、これらの会社は当社からの独立性が高いため、当社グループがこれらの子会社及び関連会社に対して有効な内部統制を及ぼすことは困難です。このリスクは当社グループ会社数の増加に伴い高くなると予測されます。当社が、当社グループの子会社及び関連会社に対して適切な内部統制を及ぼすことができない場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性、並びに当社グループの財務報告の信頼性が失われる可能性があります。

(24)保有株式の市場価格の下落に関するリスク

当社グループは、平成23年2月期末現在、611億30百万円の当社グループ以外の株式を保有しております。当社グループが保有する株式の時価が、当該株式の帳簿価額を著しく下回ることとなった場合、当該株式の評価損を計上する必要が生じ、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(25)敵対的買収防衛策に関するリスク

当社は、特定株主(個人及び法人を問いません。)の議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主の議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為に対するルールを設けております。同ルールは、大量株式取得者は当社取締役会に対して大量株式取得に先立ち、大量株式取得者自身について及び今後の計画等について必要かつ十分な情報を提供しなければならず、取締役会が当該情報を検討するために必要である一定の評価期間が経過した後にのみ、対象取得者は大量株式取得を開始することができるというものです。大量株式取得者が本ルールを遵守しない場合は、当社取締役会は、社外取締役全員並びに外部の弁護士及び学識者で構成される独立委員会の意見を最大限尊重し、当社及び当社株主全体の利益を守ることを目的として新株予約権の発行等の、当社取締役会が適当と判断した法的対抗措置を執ることができます。かかる買収防衛策については一般に、株主にとって利益となり得る株式取得の申し入れを阻害する可能性があるという考え方もあります。また、当社のかかる買収防衛策が、当社の企業価値を損なう敵対的買収に対する防衛として、法的に有効かつ効果的であるという保証はありません。

(26)退職給付債務に関するリスク

平成23年2月期末現在、当社グループの退職給付債務は969億26百万円、年金資産の評価額は799億55百万円、未積立退職給付債務は169億71百万円であり、当期における退職給付費用は133億66百万円でした。当社グループの年金資産を構成する金融商品価格の下落は、年金資産の評価額及びその運用収益の減少を招く可能性があります。また、当社グループが、退職給付債務や退職給付費用を算出する際には、割引率や期待運用収益率等多くの想定数値を採用します。想定数値の評価に変化が生じた場合、未積立退職給付債務が増加する可能性があります。当社グループの財務状況及び業績は悪影響を受けることとなります。

(27)貸倒れに関するリスク

当社連結貸借対照表上の営業貸付金等は、当社の連結子会社であるイオンクレジットサービス(株)及びその子会社が保有する貸出債権です。当社グループは十分な貸倒引当金を計上していますが、想定以上に、貸出債権に対する貸倒実績率や貸出債権残高が増加した場合、当社グループは貸倒引当金を積み増すことが必要となります。また、当社グループが金融サービス事業の顧客の信用リスクを正確に評価できない場合、その貸出債権に関して予想外の貸倒損失が発生する可能性があります。

(28)貸金業者及び割賦購入あっせん業者に対する規制に関するリスク

イオンクレジットサービス㈱をはじめとする金融サービス業を営む当社グループ会社は、「割賦販売法」、「貸金業法」、「利息制限法」等の法令の適用を受けております。「割賦販売法」においては、顧客の支払可能見込額の調査義務や当該見込額を超える与信の禁止などが定められており、「貸金業法」においては、顧客一人当たりの貸付額の総量規制等が行われております。

これらの法令の将来における改正もしくは解釈の変更や厳格化などにより、当社グループの業務遂行や業績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、「利息制限法」においては、金融サービス業を営む当社グループが取扱う全ての融資商品の実質年率は、利息制限法の上限金利内である18.0%以下といたしましたが、すでに弁済を受けた上限金利超過部分の利息は顧客より返還を請求される場合があります。なお、当社グループは、将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、この他にもイオンクレジットサービス㈱をはじめとする金融サービス業を営む当社グループ会社の事業は、各種法令の適用を受けております。当社グループ会社がそれらの法令及び規則を遵守できない場合、様々な社会的制約を受けること、さらに極端な場合には、監督官庁から当社グループ会社の業務についての許認可の取り消しを受けることが考えられ、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(29)金融サービス事業の拡大に関するリスク

貸金業や割賦購入あっせん業を営むには融資資金を必要とするため、当社グループの金融サービス事業を拡大させるためには多額の資金調達が必要となります。かかる資金を調達できない場合、金融サービス事業の拡大計画を制限せざるを得なくなります。さらに、当社グループの金融サービス事業は当社グループの小売事業の規模に連動して拡大する傾向にあり、当社グループ内のシナジーを大きく享受しておりますが、小売事業を拡大することができない場合、金融サービス事業の成長が抑制される可能性があります。

(30)顧客情報の漏洩に関するリスク

当社グループは、主にイオンクレジットサービス㈱の発行するクレジットカードの所有者、同社が営むその他金融サービス事業の顧客のほか、当社グループが営むその他の事業の顧客から得た個人情報を保管・管理しております。当社グループは、かかる個人情報の漏洩が生じないよう、情報システムのセキュリティを確実にするなど、万全の処置を講じておりますが、当社グループの顧客に関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(31)知的財産権に関するリスク

当社グループは、国内外で登録済の商標、意匠その他の知的財産権を保有しております。当社グループは、これらの知的財産権の保全に対し確実に取り組んでいますが、知的財産権に関する第三者との間の紛争等により、当社グループが当該知的財産権を行使できなくなり、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(32)不動産施設に係る環境問題に関するリスク

当社グループは、平成23年2月期末において3,540億29百万円(簿価)の土地を所有しております。土壌汚染対策法に基づき、土地の所有者等は、所有地の土壌が有害物質により汚染されていた場合、その知不知に関わらず汚染状況に関する調査・報告及び汚染の除去等の措置を講ずることを所有者として命じられることがあります。また、当社グループが所有する土地に未確認の環境上の問題が発見された場合、当該土地の価値が下落し、これを除去するために多額の費用負担を強いられる可能性がある場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度の業績は「1「業績等の概要」」で述べたとおり、営業収益は、5兆965億69百万円、営業利益は1,723億60百万円、経常利益は1,820億80百万円、当期純利益は596億88百万円となり、増収増益となりました。

営業収益は前期と比べて421億74百万円（0.8%）増加し、5兆965億69百万円となりました。

総合小売事業では、当期における出店が、GMS12店舗、SM34店舗（持分法適用関連会社を含めた場合56店舗）となりました。国内GMS各社において、グループが展開する全国のSCやテナントと協働して実施した一斉セール、並びに「WAON」やイオンカードと連動した販促企画などに取り組み、国内SM事業各社において、より地域に根ざした店舗運営に努めるなどした結果、営業収益は前期と比べて1.2%増加しました。専門店事業では、(株)コックスが(株)ブルーグラスとの合併効果などにより増収となり、当期から連結子会社となった(株)CFSコーポレーションの寄与もあったものの、当期首より連結の範囲から除外した米国タルボット社（THE TALBOTS, INC.）の影響もあり、専門店事業全体の営業収益としては、前期と比べて2.0%減少しました。ディベロッパー事業では、イオンモール(株)が国内で3ヶ所（プロパティマネジメント受託物件1ヶ所を含む）、中国で1ヶ所のSCを開設し、12ヶ所のSCでリニューアルを実施するなどした結果、営業収益は前期と比べて3.3%増加しました。サービス等事業では、チェルト(株)と合併したイオンディライト(株)がグループ外における取引を拡大したほか、イオンクレジットサービス(株)がカード会員募集の強化、カード利用促進キャンペーン等によりカードショッピング取扱高が前期比114.4%となったことなどにより、サービス等事業全体の営業収益は前期と比べて3.8%増加しました。

売上原価は、商品機能会社の活用による効率化をより一層推進するなどコスト改善に努めたものの、新規連結子会社の影響などもあり、前期と比べて535億71百万円（1.6%）増加し、3兆3,227億62百万円となりました。

販売費及び一般管理費においては、イオンリテール(株)及びグループ各社をあげて、人件費、設備費を中心にコスト削減を進めた結果、前期と比べて535億63百万円（3.2%）減少し、1兆6,014億46百万円となりました。

上記の結果、営業利益は前期と比べて421億66百万円（32.4%）増加し、1,723億60百万円となりました。

総合小売事業では、前期に引き続きGMS改革の一環として取り組んできた商品・売場改革やコスト構造改革が着実に効果をあげ、前期と比べて営業利益は362億81百万円（82.1%）増加し、804億67百万円となりました。専門店事業では、お客さまのニーズの変化にきめ細かく対応した品揃えや売場の見直しに加え、自社開発商品の拡大、並びに在庫コントロールによる荒利益率の改善に取り組みました。また、コスト構造改革を一層強化したこと等により、前期と比べて営業利益は63億88百万円（前期は6億42百万円の損失）増加し、57億46百万円となりました。ディベロッパー事業では、新規SCの開設など事業規模を拡大する一方、コスト構造改革をさらに推し進めたことにより、前期と比べて営業利益は4億13百万円（1.1%）増加し、384億51百万円となりました。サービス等事業においてもコスト構造改善に努めたものの、前期と比べて営業利益は16億1百万円（3.7%）減少し、421億87百万円となりました。

その結果、経常利益は前期と比べて518億82百万円（39.9%）増加し、1,820億80百万円となりました。

特別利益は、子会社株式売却益を216億30百万円計上しましたが、前期は退職給付引当金戻入額180億48百万円の計上があったこともあり、前期と比べて37億25百万円（11.0%）増加し、375億57百万円となりました。

特別損失は、固定資産の減損損失が前期と比べて65億61百万円増加したことなどにより、前期と比べて66億81百万円（11.6%）増加し、644億71百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前期と比べて285億65百万円（91.8%）増加し、596億88百万円となりました。

(2) 財政状態

総資産は、前期末と比べて106億59百万円（0.3%）減少し、3兆7,746億28百万円となりました。

主な内訳としては、金融子会社の割賦売掛金の増加等により受取手形及び売掛金が927億68百万円増加したほか、債権流動化等により営業貸付金が1,298億97百万円減少し、それに伴う信託受益権の増加等により投資有価証券が323億95百万円増加しました。

負債合計は、前期末と比べて854億61百万円（3.2%）減少し、2兆5,553億91百万円となりました。有利子負債は、コマーシャル・ペーパーも含めた借入金が734億67百万円減少したことなどにより、前期末に比べて888億81百万円減少しました。その結果、総資産に対する有利子負債合計の比率も前期末の33.0%から30.8%に減少しております。

純資産合計は、前期末と比べて748億1百万円（6.5%）増加し、1兆2,192億36百万円となりました。株主資本合計は、利益剰余金が466億97百万円増加し、8,992億8百万円となりました。自己資本比率は、前期末の22.2%から23.5%となりました。また、少数株主持分は(株)C F S コーポレーションの連結子会社化等により前期末と比べて277億65百万円増加し、3,307億46百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 [業績等の概要]」に記載しております。

(3) 中長期的な経営戦略

イオンは、グループマネジメント体制を進化させることで継続的な企業価値向上をはかるため、平成20年8月21日より純粋持株会社に移行しました。今後は純粋持株会社体制のもとで、グループ事業構造の再構築、新たな成長領域への経営資源の投入、社会貢献や環境への配慮等にグループをあげて取り組むことにより、中長期的なグループ企業価値の向上、さらなる株主価値の向上をはかっていきます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、積極的な経営戦略に基づいて立地環境の変化に対応した店舗の統廃合を進めています。当連結会計年度は総合小売事業を中心に全体で1,841億22百万円の設備投資を実施しました。

総合小売事業においては、GMS店舗12店舗の新規出店、8店舗の閉店を実施、スーパーマーケット事業では、出店34店舗、閉店18店舗と積極的な店舗開発を行うなど、設備投資額は934億33百万円となりました。

専門店事業においては、新規出店、既存店舗の改装を行うなど、69億52百万円の設備投資を実施しました。

ディベロッパー事業においては、イオンモール(株)が新規SCの開設、既存SCの増床・リニューアル、新規出店予定SCの土地を取得するなど、610億29百万円の設備投資を実施しました。

サービス等事業においては、イオンクレジットサービス(株)及び同社の連結子会社が、多様化する顧客ニーズやボリュームの拡大に対応する次世代システムへの投資を継続して行ったこと等により、227億6百万円の投資を行いました。

なお、所要資金については、自己資金、借入金などによっています。

また、当連結会計年度において、店舗設備等に係る減損損失332億84百万円を計上したほか、競争力が低下した店舗の閉鎖や不採算事業の整理を積極的に行い、固定資産除却損46億15百万円及び店舗閉鎖損失19億30百万円等を計上しました。さらに、閉店の意思決定をした店舗については、当連結会計年度に店舗閉鎖損失引当金繰入額11億円を計上しました。

当連結会計年度における主な設備の売却及び除却は、以下のとおりであります。

	会社名	事業の種類別 セグメント の名称	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額 (百万円)
売却	イオンモール(株)	ディベロッパー	イオンモール新瑞橋	名古屋市南区	建物等	13,446
売却	イオンモール(株)	ディベロッパー	野田船形物件	千葉県野田市	土地、建物等	4,185
売却	マックスパリュ 東海(株)	総合小売	イオン静岡RDC	静岡県袋井市	建物等	3,779
売却	(株)マイカル	総合小売	西宮物件	兵庫県西宮市	土地、建物等	1,764
売却	(株)マイカル	総合小売	観音寺物件	香川県観音寺市	土地、建物等	1,184
除却	イオンクレジット サービス(株)	サービス等			ソフトウェア	1,786

なお、上記設備投資額には差入保証金を含めて記載しており、上記及びこれ以降の記載金額には、消費税等は含んでおりません。

また、上記のうち「イオンモール新瑞橋」は、不動産流動化による売却であり、売却後に同一不動産を賃借し、従来どおりSCの運営を行っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 事業の種類別セグメント内訳

当社グループの事業の種類別セグメントの帳簿残高は以下のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称等	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
総合小売事業						
GMS	109,603	403,216	90,233	188,686	791,739	38,108 [86,488]
スーパーマーケット	41,632	110,172	22,411	33,112	207,329	9,363 [38,312]
コンビニエンス ストア	325	14,103	16,787	27,358	58,574	1,369 [1,487]
その他	14,761	27,633	7,506	20,168	70,069	2,293 [5,149]
総合小売事業計	166,323	555,126	136,938	269,325	1,127,712	51,133 [131,436]
専門店事業	9,661	20,761	9,850	31,481	71,754	7,174 [21,133]
ディベロッパー事業	168,274	312,752	51,551	76,587	609,165	974 [477]
サービス等事業	1,519	12,499	55,935	8,102	78,056	14,825 [17,957]
小計	345,777	901,139	254,275	385,496	1,886,688	74,106 [171,003]
消去又は全社	8,252	8,936	5,683	43,768	32,263	359 [62]
合計	354,029	910,075	248,591	341,727	1,854,425	74,465 [171,065]

- (注) 1 帳簿残高のうち「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」、「リース資産」、「その他」、無形固定資産の「ソフトウェア」、「リース資産」、「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含まれる長期前払費用であり、「差入保証金」には、1年以内回収予定額及び「店舗賃借仮勘定」を含んでおります。
- 2 リース契約(所有権移転外ファイナンス・リース)による主な賃借設備は、オープンショーケース・電子計算機その他周辺機器・乗用車他(リース期間概ね5年、年間リース料12,217百万円)及び店舗建物96店舗(リース期間概ね20年、年間リース料4,581百万円)であります。
- 3 従業員の[]は外書で、平均臨時従業員数であります。

(2) 会社別の状況

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
本社 (千葉市美浜区)	消去又は全社	事務所	3,674	10,887	832	15,394	359 [62]

- (注) 1 帳簿残高のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」、「商標権」、無形固定資産の「その他」、「長期前払費用」及び投資その他の資産の「その他」に含まれる差入保証金を含んでおります。
- 2 従業員数の[]は外書で、平均臨時従業員数であります。

国内子会社

主要な国内子会社の帳簿残高は以下のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名等	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
イオンリテール(株)	総合小売	イオンレイクタウン (埼玉県越谷市)他499 事業所	127,296	338,578	52,197	116,767	634,839	13,499 [51,846]
(株)マイカル	総合小売	茨木サティ(大阪府茨 木市)他101事業所	29,888	25,232	7,072	41,563	103,756	4,139 [20,560]
イオン九州(株)	総合小売	イオン鹿児島ショッピング センター(鹿児島 県鹿児島市)他103事業 所	6,758	37,824	6,843	14,108	65,534	2,506 [8,601]
イオン北海道(株)	総合小売	イオン札幌発寒ショッ ピングセンター(札幌 市西区)他30事業所	11,016	33,154	4,653	11,005	59,829	1,312 [5,771]
マックスバリュ 西日本(株)	総合小売	ザ・ビッグ周東店(山 口県岩国市)他160事業 所	7,775	34,365	7,443	6,858	56,443	1,605 [8,279]
ミニストップ(株)	総合小売	イオンタワー店(千葉 市美浜区)他104事業所	325	14,083	11,591	21,535	47,535	869 [1,130]
マックスバリュ 東海(株)	総合小売	ヤオハン裾野店(静岡 県裾野市)他89事業所	11,026	18,344	5,129	2,907	37,407	1,121 [5,081]
(株)C F Sコーポ レーション	専門店	ハックドラッグ サン トムーン店(静岡県駿 東郡清水町)他254事 業所	3,057	4,787	1,996	7,757	17,599	1,100 [2,013]
(株)ジーフット	専門店	ニューステップ葛西店 (東京都江戸川区)他 590事業所	976	3,284	1,975	3,127	9,363	1,211 [4,418]
オリジン東秀(株)	専門店	オリジン弁当調布仙川 店(東京都調布市)他 570事業所	402	1,785	1,392	2,457	6,038	570 [4,685]
(株)メガスports	専門店	スポーツオーソリティ 横浜みなとみらい店 (横浜市西区)他80事業 所		1,402	540	1,589	3,532	873 [1,759]
(株)コックス	専門店	Ikkaイオン大日店(大 阪府守口市)他457事業 所		691	402	1,824	2,918	623 [1,004]
イオンモール(株)	ディベロッパー	イオンモール筑紫野 (福岡県筑紫野市)他54 事業所	103,291	252,535	42,200	64,437	462,465	592 [352]
津南郊ショッピ ングセンター(株)	ディベロッパー	イオン津南ショッピ ングセンター(三重県津 市)	2,917	2,550	122	1	5,592	6 [3]
下田タウン(株)	ディベロッパー	イオンモール下田(青 森県上北郡おいらせ町)	91	3,454	21		3,567	1 []
新商業都市(株)	ディベロッパー	ジャスコ三好店及びア イ・モール三好(愛知 県西加茂郡三好町)	972	1,889	266	58	3,186	1 []
イオンクレジット サービス(株)	サービス等	本社(東京都千代田区) 他46事業所		777	22,570	985	24,332	1,130 [3,096]
イオンアイビス(株)	サービス等	本社(千葉県美浜区)他 3事業所		66	7,198	11	7,276	281 [304]
(株)イオン ファンタジー	サービス等	ファンタジーアイラン ド秦野店(神奈川県秦 野市)他319事業所		884	5,574	296	6,755	170 [2,899]
イオンディライト (株)	サービス等	本社(大阪市中央区)他 497事業所	284	1,499	3,172	634	5,591	3,754 [1,842]
イオンフード サプライ(株)	サービス等	南関東センター(千葉 県船橋市)他13事業所	678	2,481	1,439	28	4,627	224 [943]

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また、差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に
基づいております。

2 従業員の[]は外書で、平均臨時従業員であります。

在外子会社

主要な在外子会社の帳簿残高は以下のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
AEON CO. (M) BHD.	総合小売	5,375	18,529	14,778	342	39,026	8,122 [677]
MINISTOP KOREA CO.,LTD.	総合小売			5,092	5,799	10,891	419 [269]
青島永旺東泰商業有限公司	総合小売		3,995	6,313	62	10,371	2,399 [111]

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また、差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。

2 従業員数の[]は外書で、平均臨時従業員数であります。

(3) 事業所別の状況

主要な事業所(店舗)の状況は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	事業の種類別セグメントの名称	建物 所有 区分	土地面積 (貸借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料 (百万円)	備考
イオン石巻ショッピングセンター (宮城県石巻市)	ジャスコ石巻店	イオンリテール(株)	総合小売(GMS)	所有	115,921 (66,338)	2,158	5,519	294	3	7,975	55 [234]	134	
	Ikka石巻店他	(株)コックス他7社	専門店	一部所有	()		86	21		107	9 [47]	0	1
	ファンタジーアイランド石巻店他	(株)イオンファンタジー他3社	サービス等	賃借	()		15	23		38	3 [20]	2	1
事業所計					115,921 (66,338)	2,158	5,620	339	3	8,122	67 [301]	137	
イオンモール名取エアリ (宮城県名取市)	ショッピングセンター	イオンモール(株)	ディベロッパ	所有	194,310 (139,788)	3,037	12,690	842	113	16,683	8 [3]	269	
	ジャスコ新名取店	イオンリテール(株)	総合小売(GMS)	賃借	()		864	112		977	62 [246]	11	2
	Ikka名取店他	(株)コックス他4社	専門店	賃借	()		55	16		72	11 [48]		2
	ファンタジーアイランド新名取店他	(株)イオンファンタジー他2社	サービス等	賃借	()		4	31		36	1 [18]		3
事業所計					194,310 (139,788)	3,037	13,615	1,003	113	17,769	82 [315]	281	
イオンモール水戸内原 (茨城県水戸市)	ショッピングセンター	イオンモール(株)	ディベロッパ	所有	151,836 (117,488)	2,229	9,969	137	41	12,377	7 [9]	198	
	ジャスコ水戸内原店	イオンリテール(株)	総合小売(GMS)	賃借	()		200	259		460	86 [244]	5	2
	Ikka内原店他	(株)コックス他7社	専門店	賃借	()		51	20		72	27 [86]	6	2
	ファンタジーアイランド水戸内原店他	(株)イオンファンタジー他3社	サービス等	賃借	()		11	35		46	5 [30]	2	3
事業所計					151,836 (117,488)	2,229	10,232	452	41	12,956	125 [369]	213	
イオンモール高崎 (群馬県高崎市)	ショッピングセンター	イオンモール(株)	ディベロッパ	所有	140,083 (139,682)	36	7,427	413	60	7,937	7 [9]	283	
	高崎サティ	(株)マイカル	総合小売(GMS)	賃借	970 (970)		104	90		194	66 [321]	8	2
	Ikkaイオンモール高崎店他	(株)コックス他6社	専門店	賃借	()		22	9		32	16 [33]		2
	ファンタジーアイランド高崎店他	(株)イオンファンタジー他3社	サービス等	賃借	()		412	114		527	3 [49]	3	4
事業所計					141,053 (140,652)	36	7,966	628	60	8,692	92 [412]	295	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	事業の 種類別 セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (貸借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオン浦和美 園ショッピング センター (さいたま市 緑区)	ジャスコ浦 和美園店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	所有	119,484 (119,484)		7,149	430	614	8,193	76 [326]	758	
	Ikka浦和美 園店他	(株)コックス 他5社	専門店	一部 所有	()		60	10		71	14 [33]	0	1
	モーリー ファンタ ジー浦和美 園店他	(株)イオン ファンタ ジー他2社	サービス 等	賃借	()		14	34		49	3 [26]	2	1
事業所計					119,484 (119,484)		7,224	475	614	8,314	93 [385]	761	
イオンレイク タウン (埼玉県越谷 市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	90,359 (90,359)		2,450	754	3	3,208	8 [8]	14	
	ジャスコレ イクタウン 店他	イオンリ テール(株)他 2社	総合小売 (GMS) (コンピ ニエンス ストア)	一部 所有	173,802 (173,802)		2,667	1,303	1,492	5,463	117 [376]	5,883	2
	Ikkaイオン レイクタウン 店他	(株)コックス 他11社	専門店	賃借	()		264	142		406	67 [132]	9	3
	モーリー ファンタ ジーイオン レイクタウン 店他	(株)イオン ファンタ ジー他4社	サービス 等	賃借	()		646	199		846	12 [81]	2	3
事業所計					264,161 (264,161)		6,028	2,399	1,497	9,924	204 [597]	5,910	
イオンモール 羽生 (埼玉県羽生 市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベロッ パー	所有	233,117 (233,112)	0	12,374	482	467	13,324	8 [10]	485	
	ジャスコ羽 生店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	賃借	()		225	379		604	62 [266]	29	2
	Ikka羽生店 他	(株)コックス 他9社	専門店	賃借	()		128	59		187	31 [101]	9	2
	ファンタ ジーアイラ ンド羽生店 他	(株)イオン ファンタ ジー他3社	サービス 等	賃借	()		23	31		55	2 [32]	2	3
事業所計					233,117 (233,112)	0	12,752	952	467	14,171	103 [409]	527	
イオン銚子 ショッピング センター (千葉県銚子 市)	ジャスコ銚 子店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	所有	145,671 (145,671)		8,365	757	37	9,160	54 [225]	173	
	未来屋書店 銚子店他	(株)未来屋書 店他3社	専門店	賃借	()		45	25		70	6 [27]		1
	ファンタ ジーアイラ ンド銚子店 他	(株)イオン ファンタ ジー他2社	サービス 等	賃借	()		12	60		72	2 [24]		1
事業所計					145,671 (145,671)		8,423	842	37	9,304	62 [276]	173	
イオンモール 成田 (千葉県成田 市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベロッ パー	所有	138,950 (103,636)	4,573	7,223	78	5	11,880	9 [5]	277	
	ジャスコイ オン成田店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	賃借	()		207	167		374	78 [262]	15	2
	Ikkaイオン 成田店他	(株)コックス 他7社	専門店	賃借	()		63	19		82	28 [86]	6	2
	モーリー ファンタ ジーイオン 成田店他	(株)イオン ファンタ ジー他3社	サービス 等	賃借	()		183	37		221	8 [37]	2	3
事業所計					138,950 (103,636)	4,573	7,677	302	5	12,558	123 [390]	302	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	事業の 種類別 セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (貸借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万 円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
板橋サティ (東京都板橋 区)	板橋サティ	(株)マイカル	総合小売 (GMS)	賃借	29,931 (29,931)		290	87	3,219	3,597	87 [404]	1,316	
	カンテボー レ板橋店	(株)マイカル カンテボー レ	専門店	賃借	()		2	3		5	6 [17]		
	ダイナレッ クス板橋店 他	(株)イオン ファンタ ジー他1社	サービ ス等	賃借	()		14	17		31	2 [17]	2	5
事業所計					29,931 (29,931)		307	107	3,219	3,634	95 [438]	1,318	
イオンモール 日の出 (東京都西多 摩郡日の出 町)	ショッピング センター	イオンモ ル(株)	ディベ ロッパ ー	所有	141,567 (127,822)	1,614	13,068	522	70	15,276	7 [8]	297	
	日の出サ ティ他	(株)マイカル 他1社	総合小売 (GMS) (コンピ ニ エンス ストア)	賃借	()		237	313		550	54 [324]	0	2
	Ikka日の 出店他	(株)コックス 他6社	専門店	賃借	()		53	24		78	16 [65]	0	2
	ファンタ ジーアイ ランド日の 出店他	(株)イオン ファンタ ジー他2社	サービ ス等	賃借	()		15	20		36	1 [15]	2	4
事業所計					141,567 (127,822)	1,614	13,374	881	70	15,940	78 [412]	300	
イオン新潟南 ショッピング センター (新潟市江南 区)	ジャスコ新 潟南店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	所有	112,466 (104,332)	283	8,346	792	67	9,489	5 [12]	287	
	Ikka新潟南 店他	(株)コックス 他8社	専門店	一部 所有	()		120	36		157	13 [65]	5	1
	モーリー ファンタ ジー新潟南 店他	(株)イオン ファンタ ジー他3社	サービ ス等	賃借	()		22	29		52	3 [26]	2	1
事業所計					112,466 (104,332)	283	8,489	858	67	9,698	21 [103]	295	
イオン各務原 ショッピング センター (岐阜県各務 原市)	ジャスコ各 務原店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	所有	145,822 (127,111)	1,533	9,103	865	109	11,612	81 [312]	460	
	Ikkaイオン 各務原店他	(株)コックス 他7社	専門店	賃借	()		95	27		123	22 [75]	11	1
	モーリー ファンタ ジー各務原 店他	(株)イオン ファンタ ジー他4社	サービ ス等	賃借	()		29	32		62	6 [38]	4	1
事業所計					145,822 (127,111)	1,533	9,228	925	109	11,797	109 [425]	476	
イオンモール 岡崎 (愛知県岡崎 市)	ショッピン グセンター	イオンモ ル(株)	ディベ ロッパ ー	所有	111,060 (111,060)		11,644	351	2,184	14,180	8 [10]	1,191	
	ジャスコ岡 崎南店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	賃借	5,325 (5,325)		499	246	0	745	95 [282]	13	2
	LBC岡崎 南ジャスコ 店他	(株)コックス 他7社	専門店	賃借	()		53	27		81	30 [62]	2	2
	ファンタ ジーアイ ランド岡崎南 店他	(株)イオン ファンタ ジー他4社	サービ ス等	賃借	()		489	132		622	11 [48]	2	3
事業所計					116,385 (116,385)		12,687	757	2,184	15,629	144 [402]	1,209	
イオンナゴヤ ドーム前 ショッピング センター (名古屋市中 区)	ジャスコナ ゴヤドーム 前店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	所有	62,853 (62,853)		735	363	7,950	9,049	85 [340]	1,630	
	Ikkaナゴヤ ドーム前店 他	(株)コックス 他6社	専門店	賃借	()		47	19		66	30 [44]		1
	ファンタ ジーアイ ランドナゴヤ ドーム前店 他	(株)イオン ファンタ ジー他3社	サービ ス等	賃借	()		19	22		41	4 [30]	3	1

事業所計	62,853 (62,853)		801	405	7,950	9,157	119 [414]	1,634	
------	--------------------	--	-----	-----	-------	-------	--------------	-------	--

[次△](#)

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	事業の 種類別 セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (貸借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万 円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃 借及び リース 料 (百万 円)	備考
イオン大高 ショッピング センター (名古屋市緑 区)	ジャスコ大 高店	イオンリ テール㈱	総合小売 (GMS)	所有	82,229 (79,229)	317	14,117	783	118	15,336	74 [272]	389	
	Ikkaイオン 大高店他	㈱コックス 他7社	専門店	賃借	()		127	42		169	36 [86]	8	1
	ファンタ ジーアイラ ンド大高店 他	㈱イオン ファンタ ジー 他4社	サービ ス等	賃借	()		77	51		128	6 [39]	3	1
事業所計					82,229 (79,229)	317	14,321	877	118	15,634	116 [397]	401	
イオンモー ル新瑞橋 (名古屋市中 南区)	ショッピン グセンター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパ	賃借	54,443 ()	7,013	1,328	1,054	596	9,992	8 [4]	324	
	新瑞橋サ ティ	㈱マイカル	総合小売 (GMS)	賃借	()		253	511		764	64 [289]		2
	Ikkaイオン モー ル新瑞 橋店他	㈱コックス 他3社	専門店	賃借	()		37	26		63	11 [32]		2
	イオンファ ンタジ ーワールド 新瑞橋店 他	㈱イオン ファンタ ジー 他1社	サービ ス等	賃借	()		41	129		171	3 [15]		2
事業所計					54,443 ()	7,013	1,661	1,721	596	10,992	86 [340]	324	
イオン津城 山ショッ ピングセ ンター (三重県津 市)	ショッピン グセンター	㈱イオン タウ ンディ ベ ロッ プ メン ト 中 部 他 1 社	ディベ ロッパ	一部 所有	59,288 (59,288)		3,350	502	1	3,853	3 [7]	2	1
	マックス バ リュ津 城山 店	マックス バ リュ 中 部 他 1 社	総合小 売 (SM)	賃借	()		75	113		188	11 [57]	0	6
	未来屋 書 店津 城山 店他	㈱未 来 屋 書 店 他 1 社	専門 店	賃借	()		14	10		25	1 [12]		6
	イオン ファ ン タ ジ ー ワ ー ル ド 津 城 山 店	㈱イ オ ン フ ン タ ジ ー 他 1 社	サービ ス 等	賃借	()		14	52		67	5 [7]		6
事業所計					59,288 (59,288)		3,454	679	1	4,135	20 [83]	2	
イオンか ほく ショッ ピン グ セ ン タ ー (石川 県か ほ く 市)	ジャスコ か ほ く 店	イオンリ テール 他	総合小 売 (GMS)	所有	159,933 (159,933)		10,248	815	36	11,100	52 [214]	170	
	Ikkaイ オ ン か ほ く 店 他	㈱コ ク ッ ス 他 4 社	専門 店	一部 所有	()		104	66		170	13 [31]		1
	ファン タ ジ ー ア イ ラ ン ド か ほ く 店 他	㈱イ オ ン フ ン タ ジ ー 他 3 社	サービ ス 等	賃借	()		8	20		29	1 [16]	0	1
事業所計					159,933 (159,933)		10,360	902	36	11,300	66 [261]	170	
イオンモー ル草津 (滋賀県草 津市)	ショッピン グセンター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパ	所有	174,098 (155,772)	2,647	20,317	2,875	90	25,931	8 [7]	469	
	草津サ ティ 他	マイカル 他 1社	総合小 売 (GMS) (コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト ア)	賃借	()		265	377		642	58 [291]		2
	Ikkaイ オ ン モ ー ル 草 津 店 他	㈱コ ク ッ ス 他 4 社	専門 店	賃借	()		35	24		60	17 [32]	0	2
	ファン タ ジ ー ア イ ラ ン ド 草 津 店 他	㈱イ オ ン フ ン タ ジ ー 他 1 社	サービ ス 等	賃借	()		10	25		36	[7]		4
事業所計					174,098 (155,772)	2,647	20,629	3,302	90	26,671	83 [337]	470	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	事業の 種類別 セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (貸借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 大和郡山 (奈良県大和 郡山市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	237,527 (231,710)	642	15,894	2,644	204	19,385	8 [8]	601	
	ジャスコ大 和郡山店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	賃借	()		332	453	1	788	67 [267]	11	2
	Ikkaイオン モール大和 郡山店他	(株)コックス 他5社	専門店	賃借	()		57	33		91	17 [37]	0	2
	ファンタ ジーアイラ ンド大和郡 山店他	(株)イオン ファンタ ジー 他1社	サービ ス 等	賃借	()		12	57		69	1 [13]		3
事業所計					237,527 (231,710)	642	16,296	3,189	206	20,334	93 [325]	613	
マイカル茨木 (大阪府茨木 市)	茨木サティ	(株)マイカル	総合小売 (GMS)	賃借	66,713 (66,713)		631	207	4,470	5,309	144 [424]	1,427	
	カンテボー レ茨木店他	(株)マイカル カンテボー レ他2社	専門店	賃借	()		2	4		7	8 [29]	0	5
	ダイナレッ クス茨木店 他	(株)イオン ファンタ ジー他1社	サービ ス 等	賃借	()		9	44		53	6 [29]	1	5
事業所計					66,713 (66,713)		643	256	4,470	5,370	158 [482]	1,429	
イオンモール りんくう泉南 (大阪府泉南 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	170,762 (170,762)		7,835	367	283	8,486	7 [11]	308	
	ジャスコリ んくう泉南 店	(株)イオンリ テール	総合小売 (GMS)	賃借	()		299	226		525	84 [266]	7	2
	Ikka泉南店 他	(株)コックス 他8社	専門店	賃借	()		54	23		77	25 [66]	2	2
	モーリー ファンタ ジーりんく う泉南店他	(株)イオン ファンタ ジー 他3社	サービ ス 等	賃借	()		12	32		44	4 [31]	2	3
事業所計					170,762 (170,762)		8,201	649	283	9,134	120 [374]	320	
マイカル明石 (兵庫県明石 市)	明石サティ	(株)マイカル	総合小売 (GMS)	一部 所有	69,042 (47,662)	601	439	55	1,972	3,069	121 [394]	1,269	
	カンテボー レ明石店他	(株)マイカル カンテボー レ他3社	専門店	賃借	()		9	4		13	4 [19]		5
	ダイナレッ クス明石店 他	(株)イオン ファンタ ジー他1社	サービ ス 等	賃借	()		5	22		27	3 [20]	0	5
事業所計					69,042 (47,662)	601	454	81	1,972	3,110	128 [433]	1,269	
イオン加西北 条ショッピング センター (兵庫県加西 市)	ジャスコ加 西北条店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	所有	88,918 ()	2,132	6,071	873		9,077	61 [195]	30	
	Ikkaイオン 加西北条店 他	(株)コックス 他5社	専門店	賃借	()		38	14		52	11 [37]		1
	イオンファ ンタジー ワールド加 西北条店他	(株)イオン ファンタ ジー 他3社	サービ ス 等	賃借	()		12	43		55	2 [18]	0	1
事業所計					88,918 ()	2,132	6,121	931		9,185	74 [250]	30	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	事業の 種類別 セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (貸借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万 円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃 借及び リース 料 (百万 円)	備考
イオンモール 倉敷 (岡山県倉敷 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	147,752 (22,348)	7,533	7,414	83	23	15,054	8 [5]	89	
	ジャスコイ オン倉敷店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	賃借	1,487 ()	93	232	202		528	100 [222]	5	2
	VENCE EXCHANGE倉 敷イオン モール店他	(株)コックス 他4社	専門店	賃借	()		27	13		40	27 [53]	1	2
	ファンタ ジーアイラ ンドイオン 倉敷店他	(株)イオン ファンタ ジー 他3社	サービス 等	賃借	()		172	83		256	15 [84]	1	3
事業所計					149,240 (22,348)	7,626	7,847	383	23	15,880	150 [364]	97	
イオン 綾川 ショッピング センター (香川県綾歌 郡綾川町)	ジャスコ綾 川店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	所有	139,521 (137,260)	120	10,590	799	44	11,554	56 [223]	191	
	Ikkaイオン 綾川店他	(株)コックス 他8社	専門店	一部 所有	()		90	52		142	13 [54]	0	1
	ファンタ ジーアイラ ンド綾川店 他	(株)イオン ファンタ ジー 他3社	サービス 等	賃借	()		93	127		221	4 [27]	2	1
事業所計					139,521 (137,260)	120	10,774	979	44	11,918	73 [304]	194	
イオンモール 新居浜 (愛媛県新居 浜市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	141,656 (141,656)		7,263	354	98	7,716	5 [8]	36	
	ジャスコ新 居浜店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	賃借	()		120	127	56	303	56 [193]	173	2
	Ikkaイオン 新居浜店他	(株)コックス 他5社	専門店	賃借	()		26	7		33	18 [31]	1	2
	モーリー ファンタ ジー新居浜 店他	(株)イオン ファンタ ジー 他2社	サービス 等	賃借	()		6	24		30	3 [11]		1
事業所計					141,656 (141,656)		7,416	513	154	8,084	82 [243]	210	
イオンモール 筑紫野 (福岡県筑紫 野市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	121,946 (116,064)	710	15,548	1,616	87	17,963	9 [9]	189	
	ジャスコ筑 紫野店他	イオン九州 (株)他2社	総合小売 (GMS) (コンビ ニエンス ストア)	賃借	()		489	623	0	1,113	84 [302]	10	2
	Ikkaイオン モール筑紫 野店他	(株)コックス 他4社	専門店	賃借	()		36	11		47	13 [19]	0	2
	イオンファ ンタジー ワールド筑 紫野店他	(株)イオン ファンタ ジー 他1社	サービス 等	賃借	()		20	50		70	[9]		7
事業所計					121,946 (116,064)	710	16,095	2,302	88	19,195	106 [339]	200	
イオンモール 宮崎 (宮崎県宮崎 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	200,528 (156,811)	2,161	7,116	604	405	10,288	7 [9]	296	
	ジャスコ宮 崎店	イオン九州 (株)	総合小売 (GMS)	賃借	()		203	187		391	54 [230]	4	2
	Ikka宮崎店 他	(株)コックス 他4社	専門店	賃借	()		53	15		69	21 [53]	4	2
	モーリー ファンタ ジー宮崎店 他	(株)イオン ファンタ ジー 他1社	サービス 等	賃借	()		7	36		44	2 [13]		7
事業所計					200,528 (156,811)	2,161	7,380	845	405	10,793	84 [305]	305	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	事業の 種類別 セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (貸借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万 円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃 借 及び リース 料 (百万 円)	備考
イオンモール MiELL(ミエ ル)都城駅前 (宮崎県都城 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ ー	所有	60,948 (3,626)	1,960	6,104	163		8,229	5 [7]	21	
	アスピー イオンモ ールミ エル都 城駅前 店他	(株)ジ ーフッ ト他2 社	専門 店	賃借	()		23	14		37	9 [13]		2
	マジック ミシ ンミ エル 都城 駅前 店	リフォ ーム スタ ジオ(株)	サー ビス 等	賃借	()			0		0	[]		2
事業所計					60,948 (3,626)	1,960	6,128	179		8,267	14 [20]	21	
東泰佳世客東 部購物中心 (中華人民共 和国山東省)	ジャスコ東 部店	青島永旺東 泰商業有限 公司	総合小売 (GMS)	所有	50,634 ()		900	992		1,893	508 [53]		
事業所計					50,634 ()		900	992		1,893	508 [53]		
東泰佳世客煙 台購物中心 (中華人民共 和国山東省)	ジャスコ煙 台店	青島永旺東 泰商業有限 公司	総合小売 (GMS)	所有	89,010 ()		3,137	1,328		4,466	368 [5]		
事業所計					89,010 ()		3,137	1,328		4,466	368 [5]		
ジャスコメト ロプリマ ショッピ ングセン ター (マレーシ アクアラ ルンブル 市)	ショッピ ングセン ター ジャスコ メトロプ リマ店	AEON CO. (M)BHD.	総合小売 (GMS)	所有	38,048 (38,048)		1,381	1,400		2,782	295 [13]		
事業所計					38,048 (38,048)		1,381	1,400		2,782	295 [13]		
イオンテ ブラウシ ティ ショッピ ングセン ター (マレーシ アジョホ ールバ ル州)	ショッピ ングセン ター ジャスコ テブラウ シティ店	AEON CO. (M)BHD.	総合小売 (GMS)	所有	122,015 ()	1,132	3,212	649		4,995	418 [42]		
事業所計					122,015 ()	1,132	3,212	649		4,995	418 [42]		

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。

2 従業員数の [] は外書で、平均臨時従業員数であります。

- 3
- 1 はイオンリテール(株)から賃借
 - 2 はイオンモール(株)から賃借
 - 3 はイオンモール(株)及びイオンリテール(株)から賃借
 - 4 はイオンモール(株)及び(株)マイカルから賃借
 - 5 は(株)マイカルから賃借
 - 6 は(株)イオンタウンディベロップメント中部から賃借
 - 7 はイオンモール(株)及びイオン九州(株)から賃借

[前へ](#)

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設、拡充、改修

会社名	事業の種類別セグメントの名称	事業所名(所在地)	区分	予算金額(百万円)	既支払額(百万円)	資金調達方法	工事開始又は開始予定	完成予定
マックスバリュ東海㈱	総合小売	マックスバリュ清水八坂店(静岡県清水区)	新設	2,415	937	自己資金	平成22年6月	平成23年3月
イオンモール㈱	ディベロッパー	イオンモール甲府昭和(山梨県中巨摩郡昭和町)	新設	12,000	1,691	自己資金及び借入金	平成22年4月	平成23年3月
イオンリテール㈱	総合小売	イオン甲府昭和店(山梨県中巨摩郡昭和町)	新設	1,389		自己資金及び借入金	平成22年4月	平成23年3月
イオンモール㈱	ディベロッパー	イオンモール大牟田(福岡県大牟田市)	新設	17,000	14,966	自己資金及び借入金	平成22年7月	平成23年3月
イオンリテール㈱	総合小売	イオン伊丹昆陽ショッピングセンター(兵庫県伊丹市)	新設	32,052	13,965	自己資金及び借入金	平成19年11月	平成23年3月
イオンリテール㈱	総合小売	レイクタウンアウトレット(埼玉県越谷市)	新設	6,802	239	自己資金及び借入金	平成22年8月	平成23年4月
イオンリテール㈱	総合小売	イオン大和店(神奈川県大和市)	新設	6,033	974	自己資金及び借入金	平成22年6月	平成23年5月
イオンリテール㈱	総合小売	イオン新七戸店(青森県上北郡七戸町)	新設	1,714	327	自己資金及び借入金	平成22年12月	平成23年7月
イオンモール㈱	ディベロッパー	(仮称)イオンモール福津(福岡県福津市)	新設	23,000	7,692	自己資金及び借入金	平成23年6月	平成24年春
イオンリテール㈱	総合小売	(仮称)イオン大阪ドームショッピングセンター(大阪市西区)	新設	11,616	395	自己資金及び借入金	平成23年5月	平成24年10月

(2) 除却、売却

当連結会計年度末において、閉店の意思決定時に店舗閉鎖損失見込額を計上している店舗の数は以下の通りであります。

なお、当連結会計年度末の店舗閉鎖損失引当金残高は10,846百万円であります。

事業の種類別セグメントの名称	店舗又は事業所数
総合小売事業	79
専門店事業	135
ディベロッパー事業	
サービス等事業	10

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	800,446,214	800,446,214	株式会社東京証券 取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	800,446,214	800,446,214		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権(第1回株式報酬型ストックオプション)

平成18年5月12日の株主総会の特別決議及び平成19年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	610	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	61,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月21日～ 平成34年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第2回新株予約権

平成18年10月4日付の当社代表執行役の決定に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	918	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	(注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 1、3、4	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月23日～ 平成28年10月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(注) 5	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 7、8	同左

(注) 1 本新株予約権は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に該当いたします。本新株予約権の特質は以下のとおりです。

- (1) 本新株予約権の行使により交付される当社普通株式数は、行使価額の修正に伴って変動する仕組みとなっているため、修正後行使価額又は調整後行使価額が当初行使価額(3,196円)を下回った場合には、交付される株式数は増加します。
- (2) 本新株予約権の行使価額の修正基準及び修正頻度について
本新株予約権の行使価額は、平成18年11月6日以降、各行使の効力発生日の前日まで(当日を含む。)の3連続取引日の毎日の売買高加重平均価格の平均値の97.5%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。)に修正されます。
- (3) 行使価額等の下限等
本項第(2)号に従い、かかる算出の結果、修正された行使価額が本新株予約権の割当日の直前の取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の50%に相当する金額の1円未満を切り上げた金額(以下「下限行使価額」という。)を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とします。なお、目的となる株式の数の上限及び資金調達額の下限については、(注) 2をご参照下さい。
- (4) 本新株予約権には、当社の決定により本新株予約権の全部の取得を可能とする旨の条項が付されております。((注) 7「新株予約権の消却事由及び消却の条件」をご参照下さい。)
- (5) 本新株予約権の行使についての所有者との取り決めは、(注) 6記載のとおりコミットメント契約を締結しております。
- (6) 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との取り決めの内容
所有者は、本新株予約権の行使により取得することとなる当社の普通株式の数の範囲内で行う当社の普通株式の売付け等以外の本新株予約権の行使に関わる空売りを目的とした当社の普通株式の借株を行わない旨を取り決めております。ただし、本新株予約権の行使ができなくなった場合はこの限りではありません。
所有者は、本新株予約権の行使により取得することとなる当社の普通株式を第三者に売却し又はその他処分をする場合には、米国1933年証券法に基づく登録又はかかる登録からの免除規定に従ってこれを行うものとします。

2 本新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権 1 個の行使により当社が交付する普通株式の数は、金10,000,000円を新株予約権の行使価額で除した数とし、1 株未満の端数が生じたときはこれを切り捨てた数とします。

3 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

(1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権 1 個につき、行使価額に割当株式数を乗じた額とし、1 円未満の端数が生じたときはこれを切り捨てた額とする。

(2) 本新株予約権の行使により当社が交付する株式 1 株あたりの払込金額(行使価額)は、当初金3,196円とする。ただし、行使価額は(注) 1 (2)(3)又は(注) 4 に定めるところに従い修正又は調整されます。

4 行使価額の調整

本新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株式を発行する場合、又は自己株式の処分を行う場合等により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式により行使価額(円位未満小数第 2 位まで算出し、小数第 2 位を切り捨てます。)を調整します。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

5 本新株予約権の行使による 1 株あたり発行価格は、本新株予約権の行使に際して出資される財産の総額に、本新株予約権の払込金額の総額(321百万円)を加えた額を新株予約権の目的となる株式の数で除した額とし、資本組入額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額(1 円未満の端数が生じたときはその端数は切り上げます。)とします。

6 当社は割当先との間で本新株予約権の行使に関し、次の内容のコミットメント契約を締結しています。

(1) 割当先は、行使期間中の毎年 6 月と12月の第 2 月曜日から始まる10取引日の間に51個を基本とした新株予約権を行使する義務があるものとします。なお、各行使個数については、当社よりの申し入れにより調整されることがあります。

(2) 当社は、割当先に対し、新株予約権を 1 個315,000円で買取請求することができるものとします。

7 新株予約権の消却事由及び消却の条件

(1) 当社は、本新株予約権の割当日の翌日以降、会社法第273条第 2 項(残存する本新株予約権の一部を取得する場合は、同法第273条第 2 項及び第274条第 3 項)の規定に従って、当社代表執行役が別途定める取得日の 2 週間前までに通知を行った上で、当該取得日に、本新株予約権 1 個あたり金315,000円の価額で、残存する本新株予約権の全部又は当社代表執行役が別途定める一部を取得することができます。残存する本新株予約権の一部を取得する場合には、当社代表執行役は抽選その他の合理的な方法により当該一部の決定を行うものとします。

(2) 当社は、当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認されたとき又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画が当社株主総会(株主総会決議が不要の場合は、当社代表執行役の決定)で承認されたときは、会社法第273条第 2 項の規定に従って、当社代表執行役が別途定める取得日の 2 週間前までに通知を行った上で、当該取得日に、本新株予約権 1 個あたり金315,000円の価額で、残存する本新株予約権の全部を取得することができます。

8 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下「組織再編行為」と総称します。)を行う場合は、(注) 7 (2)により当社が本新株予約権を取得する場合を除き、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の本新株予約権者に対して、当該本新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権で、本項第(1)号から第(7)号に定める内容のもの(以下「承継新株予約権」という。)を交付します。この場合、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本新株予約権者は承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、(注) 1 から(注) 7 に記載の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用します。ただし、吸収分割又は新設分割を行う場合は、以下の条件に沿ってその効力発生日の直前において残存する本新株予約権の本新株予約権者に対して当該本新株予約権に代えて再編対象会社の承継新株予約権を交付する旨を、吸収分割契約又は新設分割計画において定めた場合に限るものとします。

(1) 交付する再編対象会社の承継新株予約権の数

組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の本新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(2) 承継新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

(3) 承継新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、(注) 2 に準じて決定します。

- (4) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、承継新株予約権の行使価額に当該各承継新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とします。承継新株予約権の行使価額は、当該組織再編行為の効力発生日の直前において有効な本新株予約権の行使価額に準じて決定し、(注) 1 (2)(3)及び(注) 4 に準じた修正又は調整がなされるものとします。
- (5) 承継新株予約権を行使することができる期間
組織再編行為の効力発生日から表「新株予約権の行使期間」欄に定める行使期間の満了日までとします。
- (6) 承継新株予約権の行使の条件及び承継新株予約権の取得条項
表「新株予約権の行使の条件」欄及び(注) 7 に準じて決定します。
- (7) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
(注) 5 に準じて決定します。

第3回新株予約権(第2回株式報酬型ストックオプション)

平成19年5月11日の報酬委員会による決議及び平成20年4月7日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	790	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	79,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～ 平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,163 資本組入額 582 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り、権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとし、ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第4回新株予約権(第3回株式報酬型ストックオプション)

平成20年5月15日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	204	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,400 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年11月21日～ 平成35年11月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 711 資本組入額 356 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとし、ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第5回新株予約権(第4回株式報酬型ストックオプション)

平成21年4月14日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	47	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,700 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年5月21日～ 平成36年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 765 資本組入額 383 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとし、ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第6回新株予約権(第6回無担保転換社債型新株予約権付社債)

平成21年11月10日付の当社代表執行役の決定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	49,982	49,981
新株予約権の数(個)	49,982	49,981
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	55,240,937 (注)1	55,239,832 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	904.8 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年1月4日～ 平成24年11月20日 (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 904.8 資本組入額 453 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、本新株予約権または本社債の一方のみを譲渡することはできないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された各本社債を出資するものとし、出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1 本新株予約権1個の行使により当社が交付する普通株式の数は、行使請求に係る本新株予約権が付された本社債の金額の合計額を当該行使請求日に適用のある下記(注)2記載の転換価額で除して得られる数としております。この場合に1株未満の端数を生ずる場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わないものとしております。

2 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された各本社債を出資するものとし、出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額としております。

転換価額は、当初、908円としております。ただし、転換価額は下記(1)～(4)に定めるところに従い調整されることがあります。なお、「転換価額」とは、本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額であります。

(1) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本項(2)に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「新株発行等による転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整するものとしております。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

- (2) 新株発行等による転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合については、次に定めるところによるとしております。
- 時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を引き受ける者を募集する場合、
当社普通株式の株式分割または当社普通株式の無償割当てをする場合、
時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する定めがある取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）または時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行する場合（但し、本新株予約権付社債と同時に発行される第7回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を除く。）、
- (3) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、特別配当を実施する場合には、次に定める算式をもって、転換価額を調整することとしております。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{時価} - \text{1株あたり特別配当}}{\text{時価}}$$

「1株あたり特別配当」とは、特別配当を、剰余金の配当に係る当該事業年度の最終の基準日における各社債の金額（金100万円）あたりの本新株予約権の目的となる株式の数で除した金額をいいます。1株あたり特別配当の計算については、小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入することとしております。

- (4) 当社は、本項(2)及び(3)に掲げた事由によるほか、次の各号に該当する場合は社債管理者と協議のうえ、必要な転換価額の調整を行うものとしております。

株式の併合、資本金もしくは準備金の額の減少、合併（合併により当社が消滅する場合を除く。）、株式交換または会社分割のために転換価額の調整を必要とするとき。

上記のほか、当社の発行済普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

当社普通株式の株主に対する普通株式以外の種類の株式の無償割当てのために転換価額の調整を必要とするとき。

金銭以外の財産を配当財産とする剰余金の配当が、経済的に特別配当に相当するために転換価額の調整を必要とするとき。

転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生する等、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- 3 ただし、以下の期間については、行使請求をすることができないものとしております。

- (1) 当社普通株式に係る株主確定日およびその前営業日（振替機関の休業日等でない日をいいます。以下同じ。）
- (2) 振替機関が必要であると認めた日
- (3) 平成24年11月20日以前に本社債が繰上償還される場合には、当該償還に係る元金が支払われる日の前営業日以降
- (4) 一定の事象が生じ、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益を喪失した日以降
- (5) 組織再編行為において承継会社等の新株予約権が交付される場合で、本新株予約権の行使請求の停止が必要なときは、当社が、行使請求を停止する期間（当該期間は1か月を超えないものとする。）その他必要事項をあらかじめ書面により社債管理者に通知し、かつ、当該期間の開始日の1か月前までに必要事項を公告した場合における当該期間

- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとしております。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額としております。

- 5 当社が、組織再編行為を行う場合（ただし、承継会社等の普通株式が当社の株主に交付される場合に限り、）は、組織再編行為による本社債の繰上償還を行う場合を除き、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、本項(1)～(9)に定める内容の承継会社等の新株予約権（以下「承継新株予約権」といいます。）を交付するものとします。この場合、当該組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債に係る債務は承継会社等に承継され（承継会社等に承継された本社債を以下「承継社債」といいます。）、承継新株予約権は承継社債に付された新株予約権となり、本新株予約権者は承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、本社債の社債要項の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用するものとします。

- (1) 承継新株予約権の数
組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一の数とします。
- (2) 承継新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とします。
- (3) 承継新株予約権の目的である株式の数の算定方法
行使請求に係る承継新株予約権が付された承継社債の金額の合計額を本項(4)に定める転換価額で除して得られる数とします。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わないものとします。
- (4) 承継新株予約権付社債の転換価額
組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めるものとします。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権付社債の転換価額は、上記(注)2記載の新株予約権の行使時の払込金額に準じた調整を行うこととします。
- (5) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権が付された承継社債を出資するものとし、出資される当該承継社債の価額は、本社債の払込金額と同額とします。
- (6) 承継新株予約権を行使することができる期間
組織再編行為の効力発生日(当社が上記(注)3(5)に定める行使を停止する期間を定めた場合には、当該組織再編行為の効力発生日または当該停止期間の末日の翌銀行営業日のうちいずれか遅い日)から上記(注)3に定める本新株予約権の行使請求期間の末日までとします。
- (7) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金
承継新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。
- (8) その他の承継新株予約権の行使の条件
各承継新株予約権の一部については、行使することができないものとします。
- (9) 承継新株予約権の取得事由
取得事由は定めないものとします。

第7回新株予約権(第7回無担保転換社債型新株予約権付社債)

平成21年11月10日付の当社代表執行役の決定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	49,994	49,991
新株予約権の数(個)	49,994	49,991
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	53,890,266 (注)1	53,887,032 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	927.7 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年1月4日～ 平成25年11月20日 (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 927.7 資本組入額 464 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、本新株予約権または本社債の一方のみを譲渡することはできないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された各本社債を出資するものとし、出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1 本新株予約権1個の行使により当社が交付する普通株式の数は、行使請求に係る本新株予約権が付された本社債の金額の合計額を当該行使請求日に適用のある下記(注)2記載の転換価額で除して得られる数としております。この場合に1株未満の端数を生ずる場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わないものとしております。

2 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された各本社債を出資するものとし、出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額としております。

転換価額は、当初、931円としております。ただし、転換価額は下記(1)～(4)に定めるところに従い調整されることがあります。なお、「転換価額」とは、本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額であります。

(1) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本項(2)に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「新株発行等による転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整するものとしております。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

- (2) 新株発行等による転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合については、次に定めるところによるとしております。
- 時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を引き受ける者を募集する場合、
当社普通株式の株式分割または当社普通株式の無償割当てをする場合、
時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する定めがある取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）または時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行する場合（但し、本新株予約権付社債と同時に発行される第6回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を除く。）。
- (3) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、特別配当を実施する場合には、次に定める算式をもって、転換価額を調整することとしております。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{時価} - \text{1株あたり特別配当}}{\text{時価}}$$

「1株あたり特別配当」とは、特別配当を、剰余金の配当に係る当該事業年度の最終の基準日における各社債の金額（金100万円）あたりの本新株予約権の目的となる株式の数で除した金額をいいます。1株あたり特別配当の計算については、小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入することとしております。

- (4) 当社は、本項(2)及び(3)に掲げた事由によるほか、次の各号に該当する場合は社債管理者と協議のうえ、必要な転換価額の調整を行うものとしております。
- 株式の併合、資本金もしくは準備金の額の減少、合併（合併により当社が消滅する場合を除く。）、株式交換または会社分割のために転換価額の調整を必要とするとき。
- 上記のほか、当社の発行済普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
- 当社普通株式の株主に対する普通株式以外の種類の株式の無償割当てのために転換価額の調整を必要とするとき。
- 金銭以外の財産を配当財産とする剰余金の配当が、経済的に特別配当に相当するために転換価額の調整を必要とするとき。
- 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生する等、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

3 ただし、以下の期間については、行使請求をすることができないものとしております。

- (1) 当社普通株式に係る株主確定日およびその前営業日（振替機関の休業日等でない日をいいます。以下同じ。）
- (2) 本社債の利息が支払われる日の前営業日
- (3) 振替機関が必要であると認めた日
- (4) 平成25年11月20日以前に本社債が繰上償還される場合には、当該償還に係る元金が支払われる日の前営業日以降
- (5) 一定の事象が生じ、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益を喪失した日以降
- (6) 組織再編行為において承継会社等の新株予約権が交付される場合で、本新株予約権の行使請求の停止が必要なときは、当社が、行使請求を停止する期間（当該期間は1か月を超えないものとし、）その他必要事項をあらかじめ書面により社債管理者に通知し、かつ、当該期間の開始日の1か月前までに必要事項を公告した場合における当該期間

4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとしております。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額としております。

5 当社が、組織再編行為を行う場合（ただし、承継会社等の普通株式が当社の株主に交付される場合に限り、）は、組織再編行為による本社債の繰上償還を行う場合を除き、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、本項(1)～(9)に定める内容の承継会社等の新株予約権（以下「承継新株予約権」といいます。）を交付するものとします。この場合、当該組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債に係る債務は承継会社等に承継され（承継会社等に承継された本社債を以下「承継社債」といいます。）、承継新株予約権は承継社債に付された新株予約権となり、本新株予約権者は承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、本社債の社債要項の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用するものとします。

- (1) 承継新株予約権の数
組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一の数とします。
- (2) 承継新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とします。
- (3) 承継新株予約権の目的である株式の数の算定方法
行使請求に係る承継新株予約権が付された承継社債の金額の合計額を本項(4)に定める転換価額で除して得られる数とします。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わないものとします。
- (4) 承継新株予約権付社債の転換価額
組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めるものとします。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権付社債の転換価額は、上記(注)2記載の新株予約権の行使時の払込金額に準じた調整を行うこととします。
- (5) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権が付された承継社債を出資するものとし、出資される当該承継社債の価額は、本社債の払込金額と同額とします。
- (6) 承継新株予約権を行使することができる期間
組織再編行為の効力発生日(当社が上記(注)3(6)に定める行使を停止する期間を定めた場合には、当該組織再編行為の効力発生日または当該停止期間の末日の翌銀行営業日のうちいずれか遅い日)から上記(注)3に定める本新株予約権の行使請求期間の末日までとします。
- (7) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金
承継新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。
- (8) その他の承継新株予約権の行使の条件
各承継新株予約権の一部については、行使することができないものとします。
- (9) 承継新株予約権の取得事由
取得事由は定めないとします。

第8回新株予約権(第5回株式報酬型ストックオプション)

平成22年5月13日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	975	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	97,500 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月21日～ 平成37年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 886 資本組入額 443 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとし、ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成22年12月1日から 平成23年2月28日まで)	第86期 (平成22年3月1日から 平成23年2月28日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数		
当該期間の権利行使に係る交付株式数		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等		
当該期間の権利行使に係る資金調達額		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	102	102
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	445,566	445,566
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	2,288	2,288
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	1,019	1,019

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年11月8日(注)1	70,000,000	795,409,348	90,776	192,574	90,776	258,483
平成18年12月5日(注)2	4,591,300	800,000,648	5,953	198,528	5,953	264,437
平成18年12月19日～ 平成18年12月22日(注)3	207,396	800,208,044	262	198,791	262	264,700
平成19年2月21日～ 平成19年8月20日(注)4	238,170	800,446,214	263	199,054	263	264,963

(注) 1 一般募集による新株式発行：発行価額2,593.6円、資本組入額1,296.8円

2 第三者割当による新株式発行：発行価額2,593.6円、資本組入額1,296.8円

割当先：野村證券㈱

3 第2回新株予約権行使によるもの 207,396株

4 第2回新株予約権行使によるもの 238,170株

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		145	44	1,934	501	70	266,575	269,269	
所有株式数(単元)		2,844,530	80,948	1,588,828	1,312,972	349	2,174,540	8,002,167	229,514
所有株式数の割合(%)		35.5	1.0	19.9	16.4	0.0	27.2	100.0	

(注) 自己株式35,215,986株は「個人その他」の欄に352,159単元及び「単元未満株式の状況」の欄に86株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	40,422	5.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	40,260	5.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	31,143	3.89
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	23,914	2.99
公益財団法人イオン環境財団	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1	21,128	2.64
財団法人岡田文化財団	三重県三重郡菟野町大羽根園松ヶ枝町21-6	20,081	2.51
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	18,133	2.27
イオン社員持株会	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1 イオン株式会社 総務部内	13,501	1.69
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	12,033	1.50
イオン共栄会(野村證券口)	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1 イオン株式会社 グループ総務部株式G内	10,596	1.32
計		231,214	28.89

(注) 1 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 40,260千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 31,143

2 当社は自己株式35,215千株(所有割合4.40%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,215,900 (相互保有株式) 普通株式 177,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 764,822,900	7,648,229	
単元未満株式 (注)	普通株式 229,514		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	800,446,214		
総株主の議決権		7,648,229	

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれております。
 イオン(株) 86株

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イオン(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬 一丁目5番地1	35,215,900		35,215,900	4.40
(相互保有株式) (株)タカキュー	東京都板橋区板橋 三丁目9番7号	177,900		177,900	0.02
計		35,393,800		35,393,800	4.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成18年5月12日の株主総会の特別決議及び平成19年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年5月12日
付与対象者の区分及び対象者数	当社執行役30名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成19年5月11日の報酬委員会による決議及び平成20年4月7日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月11日及び平成20年4月7日
付与対象者の区分及び対象者数	当社執行役30名 グループ会社役員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成20年5月15日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年5月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役26名 グループ会社取締役等7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成21年4月14日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年4月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	グループ会社取締役等8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成22年5月13日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年5月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役20名 グループ会社取締役等20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成23年5月19日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年5月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役16名 グループ会社取締役等9名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	78,200株(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成23年7月21日～平成38年7月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても執行役等(当社執行役と当社グループ会社取締役等をあわせて執行役等と総称する)の地位にあることを要する。ただし、執行役等を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

平成23年5月19日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年5月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役18名 グループ会社取締役等9名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	86,500株を上限(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成24年7月21日～平成39年7月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても執行役等(当社執行役と当社グループ会社取締役等をあわせて執行役等と総称する)の地位にあることを要する。ただし、執行役等を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,070	3
当期間における取得自己株式	279	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
(新株予約権の行使)	31,612	55	4,338	7
(単元未満株式の買増請求による売渡)	100	0		
保有自己株式数	35,215,986		35,211,927	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使による譲渡及び単元未満株式の買取り及び買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、当事業年度において「イオングループ中期経営計画（平成23年度～平成25年度）」を策定し基本方針として、新しい成長戦略への移行と成長を支えるための経営基盤の確立を目指すこととしています。

当中期経営計画における株主還元施策については、従来どおり中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化を図ることを重要施策と位置付け、株主の皆さまからお預かりした資本に対していかに報いるかという視点に立ち、連結業績を勘案した配当政策を継続することとしています。

平成23年度以降の目標値につきましては、「1株当たり年間配当金20円を基本としつつ（従来は15円）、連結配当性向20%以上（従来は15%以上）」に改め、更なる利益成長並びに株主還元に努めてまいります。当社は年1回の配当を基本とし、会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

なお、内部留保金については、将来の事業発展に必要不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて株主の皆さまの期待にお応えしてまいります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議・年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年4月14日 取締役会決議	16,069	21

（注）1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	3,090	2,480	1,641	1,056	1,123
最低(円)	2,295	1,201	572	525	883

（注）上記の株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月
最高(円)	928	1,013	1,090	1,042	1,090	1,092
最低(円)	883	891	940	1,000	1,014	1,015

（注）上記の株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

(1) 取締役 の 状 況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会 議長	林 直 樹	昭和23年 3月9日生	昭和45年3月 当社入社 平成8年4月 当社関東事業本部長 平成8年5月 当社取締役就任 平成9年2月 当社関東カンパニー支社長 平成10年3月 当社人事・総務担当 平成10年5月 当社常務取締役就任 平成15年5月 当社人事担当兼総務担当兼環境担当 平成15年5月 当社常務執行役就任 平成16年5月 当社専務執行役就任 平成16年5月 当社人事総務担当 平成17年5月 当社人事総務・企業倫理担当 平成18年3月 当社人事総務・企業倫理担当兼ディベ ロッパー事業担当 平成18年4月 当社ディベロッパー事業担当 平成19年4月 当社ディベロッパー事業担当兼ディベ ロッパー事業EC議長 平成20年5月 当社社長室担当兼ディベロッパー事業担 当兼ディベロッパー事業EC議長 平成20年5月 当社取締役就任(現) 平成20年8月 当社執行役就任 平成20年8月 当社ディベロッパー事業最高経営責任者 兼社長室責任者 平成22年3月 当社グループ環境最高責任者兼社長室責 任者 平成23年5月 当社取締役会議長就任(現)	(注) 2	27
取締役	指名委員 報酬委員	岡 田 元 也	昭和26年 6月17日生	昭和54年3月 当社入社 平成2年5月 当社取締役就任 平成4年2月 当社常務取締役就任 平成7年5月 当社専務取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役社長就任 平成15年5月 当社取締役兼代表執行役社長就任(現) 平成15年9月 (株)マイカル(現イオンリテール(株))代表取 締役会長就任	(注) 2	2,446
取締役	総合金融事業 共同最高経営 責 任者	森 美 樹	昭和25年 9月16日生	昭和48年3月 当社入社 昭和59年5月 日本クレジットサービス(株)(現イオンク レジットサービス(株))取締役就任 平成4年5月 同社常務取締役就任 平成6年5月 同社専務取締役就任 平成7年5月 同社代表取締役社長就任 平成11年5月 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.取締 役会長就任 平成11年6月 AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.取 締役会長就任 平成15年5月 当社取締役就任(現) 平成20年5月 イオンクレジットサービス(株)取締役会長 就任 平成20年8月 当社執行役就任 平成20年8月 当社総合金融事業最高経営責任者 平成22年2月 当社代表執行役就任 平成22年3月 当社代表執行役副社長兼総合金融事業共 同最高経営責任者(現) 平成22年5月 イオンクレジットサービス(株)取締役相談 役就任(現)	(注) 2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)		
取締役	ディベロッパー 事業 最高経営責任者	豊島 正明	昭和27年 1月1日生	昭和49年3月 平成5年6月	当社入社 JUSCO STORES(HONG KONG)CO.,LTD. (現AEON STORES(HONG KONG)CO., LTD.)取締役就任	(注) 2	23		
				平成6年12月	JAYA JUSCO STORES SDN.BHD.(現AEON CO.(M)BHD.)取締役就任				
				平成9年6月	同社取締役社長就任				
				平成13年6月	当社グループ戦略担当兼IT・物流担当				
				平成14年5月	当社取締役就任				
				平成15年5月	当社戦略担当				
				平成15年5月	当社執行役就任				
				平成15年9月	当社戦略・企業倫理担当兼戦略部長				
				平成17年5月	当社戦略・事業推進担当				
				平成17年5月	当社常務執行役就任				
				平成18年5月	当社専務執行役就任				
				平成19年3月	当社グループ戦略・事業推進・関連企業 担当				
				平成20年5月	当社グループ財務・事業推進・関連企業 担当兼GMS事業EC議長				
				平成20年8月	当社執行役就任				
				平成20年8月	当社GMS事業最高経営責任者兼グルー プ財務最高責任者				
				平成21年4月	当社グループ財務最高責任者				
				平成22年3月	当社グループ財務最高責任者兼ディベ ロッパー事業最高経営責任者				
				平成22年5月	当社ディベロッパー事業最高経営責任者 (現)				
				平成23年3月	当社専務執行役就任(現)				
				平成23年5月	当社取締役就任(現)				
取締役	報酬委員会 議長 監査委員	倉重 英樹	昭和17年 9月11日生	昭和41年4月 平成5年1月 平成5年11月	日本アイ・ピー・エム(株)入社 同社取締役副社長就任 ブライスウォーターハウスコンサルタン ト(株)代表取締役会長兼社長就任	(注) 2			
				平成12年5月 平成14年10月	当社取締役相談役就任 IBMビジネスコンサルティングサービ ス(株)代表取締役会長就任				
				平成16年2月	日本テレコム(株)取締役兼代表執行役社長 就任				
				平成18年10月	(株)RHJインダストリアル・パート ナーズ・アジア代表取締役社長就任				
				平成19年5月 平成19年12月	当社取締役就任(現) (株)RHJインターナショナル・ジャパン 代表取締役会長就任(現)				
				平成20年5月 平成22年1月 平成22年4月	(株)シグマクス代表取締役CEO就任 同社代表取締役会長兼社長就任 同社代表取締役会長就任(現)				
取締役	監査委員会 議長 指名委員	生田 正治	昭和10年 1月19日生	昭和32年4月 昭和62年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成19年4月 平成21年5月 平成22年2月	三井船舶(株)(現(株)商船三井)入社 同社取締役就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 日本郵政公社総裁就任 (株)商船三井相談役就任 当社取締役就任(現) (株)商船三井最高顧問就任(現)			(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	指名委員会 議長 報酬委員	末吉 竹二郎	昭和20年 1月3日生	昭和42年4月 平成6年6月 平成8年4月 平成10年6月 平成15年7月 平成21年5月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 同行取締役就任 東京三菱銀行信託会社(ニューヨーク)頭 取就任 日興アセットマネジメント㈱副社長就任 国際連合環境計画・金融イニシアチブ特 別顧問(現) 当社取締役就任(現)	(注)2	
取締役	監査委員 指名委員	但木 敬一	昭和18年 7月1日生	昭和44年4月 昭和59年3月 平成9年12月 平成14年1月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年5月 平成21年6月 平成21年7月 東京地方検察庁検事任官 法務大臣官房司法法制調査部参事官 法務大臣官房長 法務事務次官 東京高等検察庁検事長 検事総長 弁護士登録 当社取締役就任(現) ㈱大和証券グループ本社社外取締役就任 (現) 日本生命保険相互会社社外監査役就任 (現)	(注)2	
取締役	監査委員 報酬委員	佐藤 謙	昭和18年 11月17日生	昭和41年4月 昭和60年6月 平成4年6月 平成9年7月 平成12年1月 平成14年7月 平成16年7月 平成21年12月 平成23年5月 大蔵省入省 同省主計局主計官 同省理財局次長 防衛庁防衛局長 同庁事務次官 都市基盤整備公団(現独立行政法人都市 再生機構)副総裁就任 財団法人世界平和研究所(現公益財団法 人世界平和研究所)副会長就任 同財団理事長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)2	
計						2,508

- (注) 1 取締役 倉重英樹、生田正治、末吉竹二郎、但木敬一、佐藤謙は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしてあります。
当社は委員会設置会社であり、「監査委員会」「指名委員会」「報酬委員会」の3つの委員会を設置してあります。
- 2 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長		岡田元也	(1) 取締役の 状況 参照	同左	同左	同左
代表執行役 副社長	(1) 取締役の状 況参照	森美樹	(1) 取締役の 状況 参照	同左	同左	同左
専務執行役	(1) 取締役の状 況参照	豊島正明	(1) 取締役の 状況 参照	同左	同左	同左
専務執行役	グループ戦略 最高責任者 兼 グループIT・ デジタル ビジネス事業 最高経営責任者	ジェリー・ ブラック	昭和34年 5月29日生	昭和57年7月 Arthur Andersen入社 昭和61年10月 Ernst & Young入社 平成7年1月 Kurt Salmon Associates入社 平成7年1月 同社アジア太平洋地域マネージングディ レクター 平成14年3月 同社グローバルプラクティスマネージ ングディレクター 平成17年1月 同社北米マネージングディレクター 平成18年1月 同社消費者製品部門社長 平成20年1月 同社CEO就任 平成21年3月 当社入社顧問就任 平成21年5月 当社執行役就任 平成21年5月 当社グループ戦略・IT最高責任者兼ア ジア事業最高経営責任者 平成22年3月 当社アセアン事業最高経営責任者兼グ ループIT・デジタルビジネス事業最高 経営責任者兼グループ戦略最高責任者 平成23年3月 当社専務執行役就任(現) 平成23年3月 当社グループ戦略最高責任者兼グ ループIT・デジタルビジネス事業最高経営 責任者(現)	(注)	3
専務執行役	GMS事業最 高経営責任者	村井正平	昭和25年 3月30日生	昭和49年3月 当社入社 平成13年3月 当社リーシング本部長 平成14年2月 当社SC事業本部長 平成16年2月 当社営業担当 平成16年5月 当社常務執行役就任 平成17年2月 当社GMS事業担当 平成18年4月 当社GMS事業担当兼営業担当 平成18年5月 当社専務執行役就任 平成19年4月 当社営業担当兼GMS事業EC議長 平成19年9月 当社営業・商品統括担当兼GMS事業 EC議長 平成20年4月 イオンリテール(株)代表取締役社長就 任(現) 平成20年5月 当社営業・商品統括担当 平成21年4月 当社GMS事業最高経営責任者(現) 平成21年5月 当社執行役就任 平成23年3月 当社専務執行役就任(現)	(注)	16
専務執行役	戦略的小型店 事業最高 経営責任者 兼 グループ商品・ 商品改革 最高責任者	横尾博	昭和25年 12月27日生	昭和49年4月 当社入社 昭和60年8月 ミニストップ(株)ストアアドバイザー部長 平成元年3月 同社開発本部長 平成元年4月 同社取締役就任 平成5年5月 同社常務取締役地域開発室長就任 平成11年5月 同社専務取締役営業本部長兼営業情報企 画室長就任 平成12年5月 同社代表取締役社長就任 平成19年4月 当社戦略的小型店事業EC議長 平成20年4月 オリジン東秀(株)取締役会長就任(現) 平成20年5月 ミニストップ(株)取締役会長就任(現) 平成20年8月 当社執行役就任 平成20年8月 当社戦略的小型店事業最高経営責任者 平成22年3月 当社戦略的小型店事業最高経営責任者兼 グループ商品・商品改革最高責任者(現) 平成23年3月 当社専務執行役就任(現)	(注)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務執行役	S M事業 最高経営責任者 兼 D S事業 最高経営責任者	坂野 邦雄	昭和20年 1月2日生	昭和44年3月 昭和57年2月 平成4年5月 平成5年5月 平成8年2月 平成8年5月 平成14年3月 平成20年5月 平成20年5月 平成20年8月 平成20年8月 平成22年3月 平成23年3月	フタギ(株)(現イオン(株))入社 ウエルマート(株)(現マックスバリュ西日本(株))取締役就任 同社専務取締役就任 (株)主婦の店スーパーチェーン(現マックスバリュ西日本(株))代表取締役社長就任 マックスバリュ西日本(株)取締役副社長就任 (株)プリマート(現琉球ジャスコ(株))代表取締役社長就任 マックスバリュ九州(株)代表取締役社長就任 同社取締役会長就任 当社S M事業E C議長 当社執行役就任 当社S M事業最高経営責任者 当社S M事業最高経営責任者兼D S事業最高経営責任者(現) 当社専務執行役就任(現)	(注)	6
執行役	サービス事業 最高経営責任者	古谷 寛	昭和21年 9月12日生	昭和44年3月 平成4年5月 平成6年5月 平成12年5月 平成14年5月 平成15年5月 平成15年5月 平成17年2月 平成17年5月 平成17年11月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成19年4月 平成20年5月 平成20年8月 平成20年8月 平成21年4月	(株)岡田屋(現イオン(株))入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社営業・商品担当 当社取締役兼執行役副社長就任 当社S M事業担当 当社S M事業・ドラッグ事業・スーパーセンター事業担当 イオンスーパーセンター(株)取締役就任 当社サービス事業担当 (株)ジャパンメンテナンス(現イオンディライト(株))顧問就任 同社代表取締役社長就任 当社サービス事業E C議長 イオンディライト(株)取締役会長就任(現) 当社執行役就任(現) 当社サービス事業最高経営責任者(現) 当社専門店事業最高経営責任者	(注)	16
執行役	アセアン事業 最高経営責任者	尾山 長久	昭和29年 12月26日生	昭和52年4月 平成3年9月 平成7年9月 平成12年8月 平成14年8月 平成17年6月 平成23年3月 平成23年3月	北陸ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社ジャスコ新砺波店開設委員長 同社ジャスコ加賀の里店開設委員長 当社イオン高知店開設委員長 当社東三河静岡事業部長 AEON CO.(M)BHD.代表取締役社長就任(現) 当社執行役就任(現) 当社アセアン事業最高経営責任者(現)	(注)	
執行役	中国事業 最高経営責任者	辻 晴芳	昭和30年 4月29日生	昭和53年3月 平成5年3月 平成7年3月 平成11年3月 平成15年5月 平成17年3月 平成19年5月 平成23年3月 平成23年3月	当社入社 当社ジャスコ鈴鹿店店長 当社ジャスコ栗林店店長 当社ジャスコ南千里店店長 当社コーポレート・ブランディング部長 当社戦略部長 (株)イオンイーハート代表取締役社長就任 当社執行役就任(現) 当社中国事業最高経営責任者(現)	(注)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
執行役	専門店事業 最高経営責任者	松井 博史	昭和22年 6月21日生	昭和54年12月 平成4年3月 平成4年5月 平成9年2月 平成11年3月 平成12年2月 平成12年5月 平成15年5月 平成20年5月 平成23年3月 平成23年3月	当社入社 当社衣料商品本部長 当社取締役就任 当社西部カンパニー支社長 当社近畿カンパニー支社長 当社商品担当 当社常務取締役就任 イオン九州(株)代表取締役社長就任 (株)マイカル(現イオンリテール(株))代表取締役社長就任 当社執行役就任(現) 当社専門店事業最高経営責任者(現)	(注)	7
執行役	ドラッグ・ ファーマシー事業 最高経営責任者	井元 哲夫	昭和25年 3月16日生	昭和49年3月 平成10年3月 平成10年5月 平成14年5月 平成15年10月 平成18年5月 平成19年4月 平成20年10月 平成22年5月 平成22年5月 平成23年3月 平成23年3月	当社入社 当社人事本部長 当社取締役就任 当社グループ人事本部長 (株)マイカル九州(現イオン九州(株))取締役兼代表執行役社長就任 当社常務執行役就任 当社グループ人事総務・企画倫理担当 (株)C F S コーポレーション代表取締役副社長就任 同社代表取締役会長就任(現) イオンクレジットサービス(株)取締役会長就任 当社執行役就任(現) 当社ドラッグ・ファーマシー事業最高経営責任者(現)	(注)	13
執行役	グループ財務 最高責任者	千葉 清一	昭和30年 7月28日生	昭和53年4月 平成5年9月 平成14年4月 平成14年10月 平成15年5月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年5月 平成22年5月 平成23年3月	(株)第一勧業銀行入行 同行ニューヨーク支店次長 (株)みずほコーポレート銀行審査第三部副部長 同行企業第四部長 同行グローバル企業第二部長 同行執行役員企業推進第一部長 同行常務執行役員就任 当社入社顧問就任 当社執行役就任(現) 当社グループ財務最高責任者兼グループ財務責任者 当社グループ財務最高責任者(現)	(注)	2
執行役	グループ 商品責任者	久木 邦彦	昭和29年 8月22日生	昭和52年4月 平成12年2月 平成14年5月 平成14年9月 平成15年5月 平成16年2月 平成16年5月 平成18年5月 平成18年5月 平成19年4月 平成19年5月 平成19年9月 平成20年8月 平成20年8月 平成21年3月 平成22年3月	当社入社 当社H & B C 商品本部長 当社取締役就任 当社ドラッグ事業担当兼トップパリュ本部長 当社執行役就任 当社商品担当 当社常務執行役就任 当社専務執行役就任 当社商品担当兼任居余暇商品本部長 当社商品担当 当社グループ商品担当兼商品担当 当社グループ商品担当 当社執行役就任(現) 当社グループ商品最高責任者 イオントップパリュ(株)代表取締役社長就任 当社グループ商品責任者(現)	(注)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
執行役	グループ商品改革責任者	近澤 靖英	昭和30年8月2日生	昭和54年3月 当社入社 平成12年3月 当社S S M商品本部畜産商品部長 平成15年2月 当社西日本カンパニー山陰事業部長 平成16年3月 当社関東カンパニー支社長 平成16年5月 当社執行役就任 平成18年5月 当社常務執行役就任 平成19年9月 当社商品担当 平成20年4月 イオンリテール(株)専務取締役就任 平成22年3月 当社グループ商品改革責任者(現) 平成22年5月 当社執行役就任(現)	(注)	16
執行役	グループIT責任者	縣 厚伸	昭和28年12月20日生	昭和53年3月 当社入社 平成3年5月 ミニストップ(株)取締役就任 平成11年5月 同社常務取締役就任 平成12年5月 同社専務取締役就任 平成13年5月 当社IT・物流本部長 平成14年5月 当社取締役就任 平成15年5月 当社IT担当 平成15年5月 当社常務執行役就任 平成19年3月 当社グループIT担当 平成20年4月 当社グループ人事総務・企業倫理担当兼グループIT担当 平成20年5月 当社グループ人事総務・企業倫理担当 平成20年8月 当社執行役就任(現) 平成20年8月 当社グループ人事最高責任者兼グループ管理最高責任者 平成22年3月 当社グループ人事・管理最高責任者 平成23年3月 当社グループIT責任者(現)	(注)	15
執行役	グループ経営管理責任者	西松 正人	昭和30年1月19日生	昭和53年3月 当社入社 平成8年4月 当社経理部長 平成12年5月 当社取締役就任 平成13年12月 (株)マイカル(現イオンリテール(株))事業管財人代理就任 平成14年3月 同社経営管理本部長 平成15年10月 同社常務取締役就任 平成19年3月 当社グループ財経担当 平成19年5月 当社常務執行役就任 平成20年5月 当社グループ経理・関連企業担当 平成20年8月 当社執行役就任(現) 平成20年8月 当社グループ経理・関連企業責任者 平成21年4月 当社グループ経営管理責任者(現)	(注)	4
執行役	社長室責任者	平林 秀博	昭和25年10月27日生	昭和48年3月 当社入社 平成10年3月 当社経営企画室長 平成12年3月 当社社長室長 平成14年5月 イオンモール(株)取締役開発部長就任 平成19年5月 同社常務取締役開発本部長就任 平成20年5月 同社常務取締役戦略本部長就任 平成21年5月 同社常務取締役管理本部長就任 平成22年5月 同社専務取締役管理本部長就任 平成23年3月 当社執行役就任(現) 平成23年3月 当社社長室責任者(現)	(注)	0
計						121

(注) 執行役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業価値を継続的に高める基盤づくりとして、「コーポレート・ガバナンス改革」、「グループマネジメント改革」、「企業の社会的責任遂行」の3つの課題に継続的に取り組んでおります。

中でもコーポレート・ガバナンス改革の一環として会社法上の「委員会設置会社」を経営統治形態として採用しています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲を図ることで、迅速な経営の意思決定を実現する一方、その透明性と客観性を担保するために社外取締役を過半数とする監査委員会・指名委員会・報酬委員会の3委員会を設置することで、より一層の監督機能の強化及び透明性の向上を実現することで、株主利益の向上に努めております。

また、平成20年8月には当社を取り巻く状況に対処するため、グループの新たな成長モデルの構築、事業構造の再構築、「集中と分権」の更なる強化を確実に実現し、企業価値向上を図ることを目的として、純粋持株会社へ移行いたしました。

1) 「委員会設置会社」形態を採用する理由

委員会設置会社は、経営の監督と業務執行が分離され、取締役会が執行役に業務執行権限を大幅に委譲することによる意思決定の迅速化と、社外取締役を過半数とする監査委員会・指名委員会・報酬委員会の3委員会を設置することによる一層の監督機能の強化及び透明性の向上が図られているため、当社にとって現時点における最適な経営統治形態であると判断しております。

2) 業務執行の仕組み

当社は委員会設置会社であるため、取締役会が執行役に業務執行の執行権限を大幅に委譲し、迅速な意思決定を行う体制をとっております。取締役会の決議により執行役に委任された事項のうち、特に重要な業務執行の決定については「イオン・マネジメントコミッティ」の会議体で審議・決定することとしております。

「イオン・マネジメントコミッティ」とは、代表執行役社長を議長とし、事業最高経営責任者、共通機能責任者、その他代表執行役社長が指名する者から構成される会議体であり、イオングループの経営戦略、投資計画をはじめとする、イオングループの経営上、重要な案件について審議、決定しております。

3) 当社は法定機関として、株主総会で選任された取締役からなる取締役会、及び委員会設置会社であるため、法定で構成メンバーが社外取締役を過半数とする監査委員会・指名委員会・報酬委員会を設置しております。

各機関の主な役割について

a 取締役会

- ・取締役及び執行役の職務遂行の監督
- ・イオングループの経営の基本方針の決定
- ・各委員会を組織する取締役の選定・解職
- ・執行役の選任・解任、及び代表執行役の選定・解職

b 監査委員会

- ・取締役及び執行役の業務遂行の監査並びに監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定を行う機関であり、取締役会で4名の委員を選定しております。

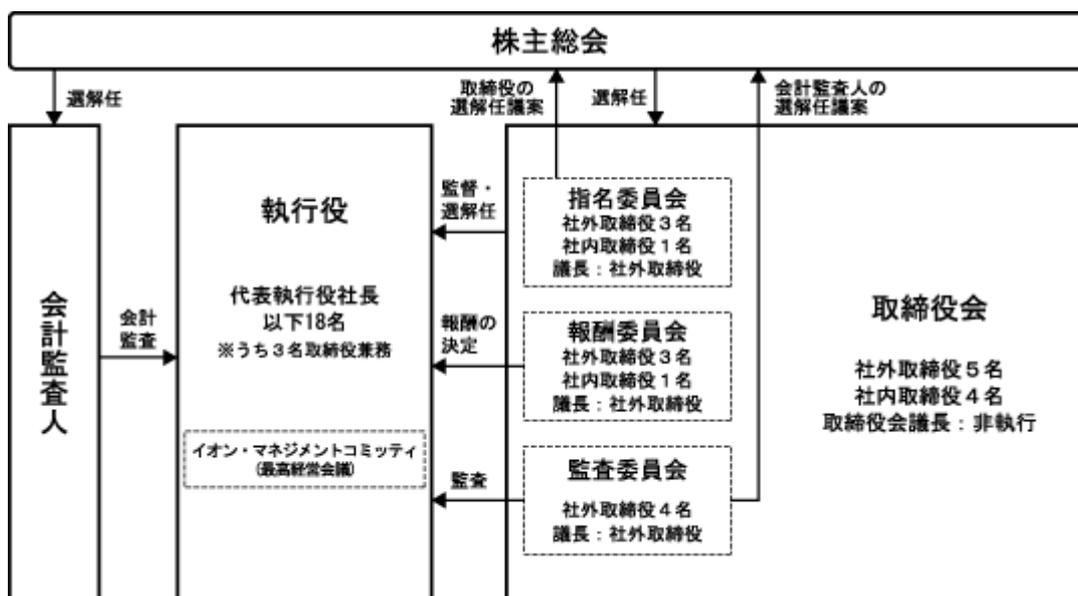
c 指名委員会

- ・株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案を決定する機関であり、取締役会で4名の委員を選定しております。

d 報酬委員会

- ・取締役及び執行役が受ける個人別の報酬内容に関する方針を決定する機関であり、取締役会で4名の委員を選定しております。

4) コーポレート・ガバナンス体制 模式図



5) 当社の内部統制システムの状況

当社は、内部統制システムの整備にあたっては、先ずその基盤となる企業倫理推進体制の強化に取り組んでいます。平成16年2月期に策定したイオンが共有する日常行動の基本的な考え方、判断基準をまとめた「イオン行動規範」に則り、グループ従業員への企業倫理の定着・浸透を図っております。また、モニタリングの一貫として内部通報制度（ヘルプライン窓口）を設置しています。

内部統制全体の整備・運用状況は、内部監査部門が監視し、イオン・マネジメントコミッティ（最高経営会議）及び監査委員会に報告しています。

6) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメント管掌（リスクマネジメント委員会を招集）を設置し、イオン・マネジメントコミッティ（最高経営会議）の下にリスクマネジメント体制を構築するとともに、その運用状況を内部監査部門が監視しております。

また、取引を含め、反社会的勢力を排除すべく、社内規定の整備や捜査機関等との緊密な連携を通じ、組織として対応を図っております。

財務報告に係る内部統制構築（いわゆる「J-SOX法」への対応）に関しては、グループ会社を含め取り組んでおります。

内部監査及び監査委員会監査の組織

当社は委員会設置会社であるため、経営監視機能の中心的役割は取締役会及び監査委員会が担っております。監査委員会の構成メンバーは全員が社外取締役であり、業務執行からの独立性を一層明確にしております。

また、監査委員会を補助する組織として、業務執行部門から独立した組織で専任18名からなる「グループ経営監査室」を設置し、監査委員会の職務の補助や監査委員会の事務局業務を行っています。グループ経営監査室の異動についても監査委員会の同意を必要としています。

監査委員会は、会計監査人の年間監査計画を承認し、会計監査人から四半期に1度以上の頻度で会計監査に関する報告を受けるほか、定期的にまたは必要に応じて意見・情報交換を行い、監査の実効性を高めるため、相互に連携強化に努めています。また、会計監査人に対する監査報酬については、グループ経営管理責任者の説明を受け監査委員会として同意しております。

社外取締役との関係

経営の監督機能と業務執行が制度的に分離された委員会設置会社である当社の取締役会は取締役9名のうち5名を社外取締役が占めており、外部の視点を重視した監督のもとで、透明性の高い経営を実践しております。社外取締役は、社外取締役が過半数を占める指名委員会にて、取締役の選任基準を定めた「指名委員会内規」を制定し、これに基づき、株主総会に提出する取締役選任に関する議案内容を決議しております。取締役の選任基準の主たる内容は、役割の違いもあり「社内取締役」と「社外取締役」とに分けて規定しています。社外取締役は、当社の経営陣から独立した判断を下すことができること等を選任の基準としており、独立した判断の確保から、重任回数の上限を原則5回（最長6年）としております。

なお、社外取締役と当社との間に特別な利害関係はないことから、当社は社外取締役5名全員を「独立役員」として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	業績報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	45	45			1
執行役	752	448	55	248	22
社外役員	59	59			5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
			基本報酬	ストック オプション	業績報酬
ジェリー・ブラック (執行役)	132	提出会社	37	5	89

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

a 取締役及び執行役の個人別の報酬等は、経営戦略遂行を強く動機づけるとともに業績と連動するもので、公正、透明性に配慮したものとす。

b 個人別の報酬等は、「基本報酬」、「執行役業績報酬」及び「株式報酬型ストックオプション」で構成する。

「基本報酬」は、取締役及び執行役に対し月額払いで支給され、執行役の基本報酬は 機能最高責任者を兼務する事業最高経営責任者 事業最高経営責任者 機能最高責任者 それ以外の執行役別に定める基準金額内で各人別に設定される。

「執行役業績報酬」は、執行役に対し年間業績に基づき年度終了後に支給され、「全社業績報酬」と「個人別業績報酬」の合計額とする。ただし、代表執行役社長は全社業績報酬のみとする。

「全社業績報酬」は、基準金額に対して会社業績の達成率に基づく係数により算出される。

「個人別業績報酬」は、基準金額に対して個人別評価に基づく係数により算出される。

「株式報酬型ストックオプション」は、執行役に対し年間業績に基づき年度終了後に新株予約権として付与する。

c 執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しない。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 110銘柄
貸借対照表計上額の合計額 55,545百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸紅(株)	21,997,000	13,748	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ソルハホールディングス	3,156,800	12,690	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)パルコ	10,133,800	8,248	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)いなげや	7,899,000	7,022	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
D C Mホールディングス(株)	7,460,696	3,722	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,336,800	1,568	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)ケーヨー	3,551,600	1,527	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
LAURA ASHLEY HOLDINGS PLC	35,220,606	1,110	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)クスリのアオキ	776,000	715	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)千葉銀行	1,252,272	700	取引・協業関係の構築・維持・強化のため

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ以下の株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの小川陽一郎、市川育義、轟一成、東葭葉子の各氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等6名となっております。

(注) 継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

その他

1) 責任限定契約

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、社外取締役の各氏と、会社法第423条第1項の責任につき、社外取締役の各氏が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、当社に対して賠償すべき額は、金1,500万円または法令の定める額のいずれか高い金額を限度とし、この限度を超える社外取締役の損害賠償義務を免除する旨の責任限定契約を締結しています。

2) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

3) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。ただし、取締役の選任は累積投票によらないものとしております。

4) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、平成15年5月の定時株主総会での承認により委員会等設置会社へ移行し、株主配当等については旧商法特例法の規定により取締役会にて承認されることとなりましたが、平成18年5月の会社法施行に伴い、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

5) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	114	15	100	26
連結子会社	1,065	56	1,038	10
計	1,180	71	1,138	36

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬535百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬217百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の主な内容は、内部統制体制の構築に関する助言業務及び社債発行に係るコンフォートレターの作成業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の主な内容は、国際財務報告基準（I F R S）に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や特性等を勘案して監査日数等を検討し、報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、専門誌の定期購読やセミナーへの参加等による情報収集を行うことで、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備に努めております。
- (2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に担当を設置し、情報収集、調査研究に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 294,427	3 320,212
受取手形及び売掛金	3, 7, 13 323,779	3, 7 416,548
有価証券	3,372	4,509
たな卸資産	1, 3 333,624	1, 3 308,951
繰延税金資産	41,367	40,728
営業貸付金	3, 7, 8 423,324	3, 7, 8 293,427
その他	9 167,318	3, 9 178,329
貸倒引当金	54,129	53,245
流動資産合計	1,533,085	1,509,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 934,161	3 910,075
工具、器具及び備品（純額）	119,140	108,186
土地	3 347,211	3 354,029
リース資産（純額）	3,140	6,336
建設仮勘定	25,599	24,796
その他（純額）	3,394	3,643
有形固定資産合計	2 1,432,648	2 1,407,068
無形固定資産		
のれん	10 69,479	10 74,753
ソフトウェア	28,592	27,514
リース資産	1,154	2,033
その他	3 20,589	3 13,064
無形固定資産合計	119,816	117,365
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4, 5, 6 242,111	3, 4, 5, 6, 7 274,507
固定化営業債権	11 12,920	11 9,550
繰延税金資産	61,519	63,981
差入保証金	3, 4, 9 321,571	3, 4, 9 324,916
店舗賃借仮勘定	4,219	2,942
その他	74,001	79,836
貸倒引当金	16,607	15,004
投資その他の資産合計	699,737	740,731
固定資産合計	2,252,202	2,265,166
資産合計	3,785,288	3,774,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13 637,470	640,114
短期借入金	3 89,180	3 52,065
1年内返済予定の長期借入金	3 183,203	3 217,028
1年内償還予定の社債	3 27,518	3 15,311
コマーシャル・ペーパー	7,000	5,410
リース債務	571	1,468
未払法人税等	33,233	44,838
賞与引当金	15,183	17,991
店舗閉鎖損失引当金	3,770	8,397
ポイント引当金	7,981	12,070
設備関係支払手形	13 27,890	30,861
その他	3, 4 355,047	3, 4 373,354
流動負債合計	1,388,050	1,418,913
固定負債		
社債	3 223,182	3 215,209
新株予約権付社債	99,998	99,976
長期借入金	3 616,213	3 547,624
リース債務	3,869	7,759
繰延税金負債	13,140	8,390
退職給付引当金	13,413	8,271
役員退職慰労引当金	1,062	889
店舗閉鎖損失引当金	8,244	2,448
偶発損失引当金	1,005	675
利息返還損失引当金	22,840	16,017
商品券回収損失引当金	2,240	2,531
長期預り保証金	3 220,266	3 216,844
その他	3 27,325	3 9,841
固定負債合計	1,252,802	1,136,478
負債合計	2,640,853	2,555,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,054	199,054
資本剰余金	264,963	264,963
利益剰余金	449,950	496,648
自己株式	61,512	61,458
株主資本合計	852,456	899,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	718	3,401
繰延ヘッジ損益	1,863	1,225
為替換算調整勘定	9,340	14,012
評価・換算差額等合計	11,922	11,836
新株予約権	920	1,118
少数株主持分	302,980	330,746
純資産合計	1,144,434	1,219,236
負債純資産合計	3,785,288	3,774,628

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	4,542,599	4,561,748
売上原価	3,269,190	3,322,762
売上総利益	1,273,408	1,238,985
その他の営業収入	511,795	534,821
営業総利益	1,785,203	1,773,807
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	103,066	95,859
貸倒引当金繰入額	32,221	31,614
従業員給料及び賞与	572,842	557,027
賞与引当金繰入額	15,183	17,991
法定福利及び厚生費	87,106	84,698
水道光熱費	90,872	89,224
減価償却費	133,290	124,635
修繕維持費	84,504	81,836
地代家賃	274,680	269,918
のれん償却額	7,563	7,019
その他	253,678	241,619
販売費及び一般管理費合計	1,655,010	1,601,446
営業利益	130,193	172,360
営業外収益		
受取利息	2,942	3,423
受取配当金	959	1,114
負ののれん償却額	11,571	11,209
テナント退店違約金受入益	3,487	2,410
償却債権取立益	3,273	2,957
その他	6,288	5,812
営業外収益合計	28,522	26,927
営業外費用		
支払利息	12,366	10,858
持分法による投資損失	10,257	1,985
その他	5,894	4,363
営業外費用合計	28,517	17,207
経常利益	130,198	182,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
特別利益		
固定資産売却益	1 2,273	1 4,014
投資有価証券売却益	46	177
子会社株式売却益	-	21,630
持分変動利益	387	959
貸倒引当金戻入額	1,511	937
退店違約金受入益	2,838	-
退職給付引当金戻入額	2 18,048	-
その他	3 8,724	3 9,838
特別利益合計	33,831	37,557
特別損失		
固定資産除却損	4 3,312	4 4,615
減損損失	5 26,723	5 33,284
投資有価証券評価損	108	11,094
貸倒引当金繰入額	3,110	41
店舗閉鎖損失	7 1,649	7 1,930
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,474	1,100
利息返還損失引当金繰入額	6 14,000	-
在米子会社の事業撤退費用	1,693	-
総合小売事業再編費用	-	8 5,227
その他	9 4,714	9 7,176
特別損失合計	57,789	64,471
税金等調整前当期純利益	106,240	155,166
法人税、住民税及び事業税	49,106	67,401
法人税等調整額	3,926	4,040
法人税等合計	53,032	63,360
少数株主利益	22,085	32,117
当期純利益	31,123	59,688

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	199,054	199,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	199,054	199,054
資本剰余金		
前期末残高	264,967	264,963
当期変動額		
自己株式の処分	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	264,963	264,963
利益剰余金		
前期末残高	434,991	449,950
実務対応報告第18号の適用による影響額	5,225	-
当期変動額		
剰余金の配当	13,008	15,304
当期純利益	31,123	59,688
自己株式の処分	0	23
在米子会社の米国会計基準適用に伴う利益剰余金の増減額	2,070	2,336
当期変動額合計	20,184	46,697
当期末残高	449,950	496,648
自己株式		
前期末残高	61,517	61,512
当期変動額		
自己株式の取得	4	3
自己株式の処分	9	56
当期変動額合計	5	53
当期末残高	61,512	61,458
株主資本合計		
前期末残高	837,495	852,456
実務対応報告第18号の適用による影響額	5,225	-
当期変動額		
剰余金の配当	13,008	15,304
当期純利益	31,123	59,688
自己株式の取得	4	3
自己株式の処分	5	33
在米子会社の米国会計基準適用に伴う利益剰余金の増減額	2,070	2,336
当期変動額合計	20,186	46,751
当期末残高	852,456	899,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,591	718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,872	4,120
当期変動額合計	3,872	4,120
当期末残高	718	3,401
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,577	1,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286	638
当期変動額合計	286	638
当期末残高	1,863	1,225
為替換算調整勘定		
前期末残高	10,248	9,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	908	4,671
当期変動額合計	908	4,671
当期末残高	9,340	14,012
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,417	11,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,494	86
当期変動額合計	4,494	86
当期末残高	11,922	11,836
新株予約権		
前期末残高	787	920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	198
当期変動額合計	132	198
当期末残高	920	1,118
少数株主持分		
前期末残高	283,846	302,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,133	27,765
当期変動額合計	19,133	27,765
当期末残高	302,980	330,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	1,105,712	1,144,434
実務対応報告第18号の適用による影響額	5,225	-
当期変動額		
剰余金の配当	13,008	15,304
当期純利益	31,123	59,688
自己株式の取得	4	3
自己株式の処分	5	33
在米子会社の米国会計基準適用に伴う利益剰余金の増減額	2,070	2,336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,760	28,050
当期変動額合計	43,947	74,801
当期末残高	1,144,434	1,219,236

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	106,240	155,166
減価償却費	141,905	134,030
のれん償却額	7,563	7,019
負ののれん償却額	11,571	11,209
貸倒引当金の増減額（ は減少）	32,358	30,147
利息返還損失引当金の増減額（ は減少）	10,904	6,823
商品券回収損失引当金の増減額（ は減少）	36	290
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,600	3,569
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,688	2,224
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	776	1,126
受取利息及び受取配当金	3,901	4,537
支払利息	12,366	10,858
為替差損益（ は益）	1,058	316
持分法による投資損益（ は益）	10,257	1,985
固定資産売却益	2,273	4,014
固定資産売却除却損	3,263	5,019
減損損失	26,723	33,284
持分変動損益（ は益）	283	613
子会社株式売却損益（ は益）	-	21,630
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	47	174
投資有価証券評価損益（ は益）	108	11,094
売上債権の増減額（ は増加）	19,139	118,892
たな卸資産の増減額（ は増加）	12,378	21,750
営業貸付金の増減額（ は増加）	22,277	58,295
仕入債務の増減額（ は減少）	48,396	924
その他の資産・負債の増減額	44,502	14,052
その他	4,015	2,612
小計	420,022	323,622
利息及び配当金の受取額	3,412	4,158
利息の支払額	11,576	10,773
法人税等の支払額	50,761	55,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,096	261,132

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	4,825	2,825
有価証券の売却による収入	4,945	4,692
固定資産の取得による支出	307,390	177,006
固定資産の売却による収入	6,784	29,803
投資有価証券の取得による支出	47,645	12,804
投資有価証券の売却による収入	11,497	3,309
事業譲渡による収入	5,964	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 12	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 1,183	² 1,671
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	³ 10,925
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	³ 8,451
貸付金の回収による収入	-	⁴ 45,058
差入保証金の差入による支出	13,820	7,116
差入保証金の回収による収入	24,989	19,863
預り保証金の受入による収入	13,486	18,199
預り保証金の返還による支出	22,980	22,520
その他	3,251	3,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	324,573	105,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	168,416	38,387
長期借入れによる収入	236,347	152,972
長期借入金の返済による支出	160,523	189,406
社債の発行による収入	57,550	7,343
社債の償還による支出	27,878	27,585
新株予約権付社債の発行による収入	100,000	-
更生債権等の弁済額	2,080	2,192
少数株主への払戻による支出	10	162
配当金の支払額	13,008	15,304
少数株主への配当金の支払額	9,080	9,241
その他	1,720	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,179	121,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,847	7,468
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	49,550	26,299
現金及び現金同等物の期首残高	224,625	280,521
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,344	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 280,521	¹ 306,820

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数	<p>連結子会社数 168社 なお、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>連結子会社数 155社 なお、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>
(2) 連結範囲の異動	<p>以下の17社を新たに連結子会社としました。 設立： イオンアイビス(株) イオンアグリ創造(株) イオンマーケティング(株) マックスバリュ北東北(株) マックスバリュ南東北(株) マックスバリュ関東(株) マックスバリュ北陸(株) マックスバリュ長野(株) マックスバリュ中京(株) Tailor Acquisition, Inc. 株式取得： (株)ドゥサービス (株)エフ・エム・サポート (株)三創 (株)コンドウ薬局 (株)デジタルダイレクト その他： Eternal Special Purpose Vehicle Co.,Ltd. Eternal Credit Card Special Purpose Vehicle Co.,Ltd. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)の適用に伴い、在外子会社の会計基準を現地基準から国際財務報告基準に変更し、連結の範囲を見直したことによるものです。 以下の3社を連結から除外しました。 合併： AEON(CHINA) CO.,LTD. (有)ティーウィン 清算： LAURA ASHLEY KOREA CO.,LTD.</p>	<p>以下の11社を新たに連結子会社としました。 設立： トップバリュコレクション(株) (株)れこっず AEON MALL(TIANJIN)BUSINESS CO., LTD. Eternal 5 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd. 株式取得： イオン少額短期保険(株) 株式の追加取得： (株)C F S コーポレーション (株)きずなフーズ (株)ヤン・ヤン (株)きずな総合開発 イオンキミサワ(株) クレアーズ日本(株) 以下の24社を連結から除外しました。 株式売却： イオン保険サービス(株) THE TALBOTS, INC. TALBOTS INTERNATIONAL RETAILING LTD., INC. TALBOTS(CANADA), INC. TALBOTS(U.K.)RETAILING LTD. TALBOTS(CANADA)CORPORATION TALBOTS CLASSICS FINANCE COMPANY, INC. TALBOTS CLASSICS NATIONAL BANK TALBOTS IMPORT,LLC</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
		<p>THE TALBOTS GROUP,LP Talbots Classics,Inc. J Jill GP J Jill LLC Birch Pond Realty Corporation Tailor Acquisition,Inc.</p> <p>合併： イオンマルシェ(株) (株)ブルーグラス チェルト(株) エムエス九州(株) (株)コンドウ薬局</p> <p>清算： (株)シーズンセレクト (株)きずなフーズ イオンディライトタワーズ(株) BLUE GRASS(HONG KONG) CO.,LTD.</p> <p>イオンフードサプライ(株)は当連結会計年度中に社名変更しました。 (旧社名：(株)フードサプライジャスコ) イオン少額短期保険(株)は当連結会計年度中に社名変更しました。 (旧社名：MC少額短期保険(株)) AEON DELIGHT(BEIJING)COMMERCE CO.,LTD.は当連結会計年度中に社名変更しました。 (旧社名：CERTO(Beijing) Corporation)</p>
(3) 主要な非連結子会社の名称等	<p>AEON SOUTH CHINA CO.,LTD.は当連結会計年度中に社名変更しました。 (旧社名：SHENZEN AEON FRIENDSHIP CO.,LTD.)</p> <p>非連結子会社数 1社 非連結子会社名： (株)茨城ファミリーデパート (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は(株)マイカルの子会社で、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>非連結子会社数 5社 非連結子会社名： (株)茨城ファミリーデパート (株)きずなインシュアランス (株)CFSサンズ (株)ホーム・ファーマシー (株)函南ショッピングセンター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
(4) 開示対象特別目的会社	<p>開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「注記事項(開示対象特別目的会社関係)」に記載しております。</p>	同左

	前連結会計年度	当連結会計年度
2 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法適用会社数	関連会社数 27社	関連会社数 24社
(2) 持分法を適用した主要な関連会社名	<p>主要な関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>以下の1社を新たに持分法適用会社としました。</p> <p>株式取得： ㈱イレブン 以下の1社を持分法適用会社から除外しました。</p> <p>株式売却： クラフトホールディングス(株)</p>	<p>主要な関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>以下の3社を持分法適用会社から除外しました。</p> <p>連結子会社へ移行： ㈱CFSコーポレーション クレアーズ日本(株)</p> <p>株式交換： ㈱イレブン 持分法適用関連会社であるグローウェルホールディングス(株)株式との株式交換によるものです。</p>
(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(㈱茨城ファミリーデパート他1社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(㈱茨城ファミリーデパート他5社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
(4) 債務超過会社に対する持分額の処理	<p>債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金等を考慮して貸付金等の消去及び流動負債その他を計上しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。</p> <p>㈱デジタルダイレクト 3月31日 TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD.... 6月30日 ㈱コンドウ薬局 9月15日 AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD. 他41社.....12月31日 ㈱ジーフット 1月20日 ローラアシュレイジャパン(株)他14社 1月31日 THE TALBOTS, INC.他15社 1月31日に最も近い土曜日 イオンリテール(株)他62社 2月20日</p> <p>(2) 上記に記載した140社のうち、㈱デジタルダイレクト他2社については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえ連結しております。又、他の137社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ったうえ連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。</p> <p>イオン少額短期保険(株) 3月31日 TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD.... 6月30日 AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD. 他41社.....12月31日 ㈱ジーフット 1月20日 ローラアシュレイジャパン(株)他14社 1月31日 AEON(U.S.A.), INC.他1社 1月31日に最も近い土曜日 イオンリテール(株)他64社 2月20日</p> <p>(2) 上記に記載した127社のうち、イオン少額短期保険(株)他1社については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえ連結しております。又、他の125社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ったうえ連結しております。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>デリバティブ たな卸資産</p>	<p>提出会社及び国内連結子会社</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>時価法 (a)商品 国内連結子会社 国内連結子会社は主として売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、一部の国内連結子会社は主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>在外連結子会社 主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(b)貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>同左</p> <p>(a)商品 主として売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であります。一部の国内連結子会社は主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(b)貯蔵品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く)</p>	<p>提出会社及び国内連結子会社： 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の主な耐用年数として以下の年数を採用しております。</p> <p>建物及び構築物 (営業店舗) 20～39年 (事務所) 38～50年 (建物附属設備) 3～18年 (構築物) 3～20年 工具、器具及び備品 2～20年 その他 (車両運搬具) 4～6年</p> <p>在外連結子会社： 見積耐用年数による定額法</p>	<p>主として経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の主な耐用年数として以下の年数を採用しております。</p> <p>建物及び構築物 (営業店舗) 20～39年 (事務所) 38～50年 (建物附属設備) 3～18年 (構築物) 3～20年 工具、器具及び備品 2～20年 その他 (車両運搬具) 4～6年</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
無形固定資産 (リース資産を除く)	<p>提出会社及び国内連結子会社： 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社： 見積耐用年数による定額法 在米子会社については、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(以下、「米国会計基準編纂書」)350「のれんと無形固定資産」及び米国会計基準編纂書360-10「有形固定資産 - 長期性資産の減損又は処分」に基づく処理方法によっております。なお、償却をしていない商標権の帳簿価額は、77百万米ドル(69億円)であります。</p>	<p>主として定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>
リース資産	<p>国内連結子会社： 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>在外連結子会社： 在米子会社については、米国会計基準編纂書840「リース」に基づく処理方法によっております。 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>連結子会社： 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、国内連結子会社は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(追加情報) 平成21年11月25日を払込期日とした転換社債型新株予約権付社債(第6回3年債及び第7回4年債)は、引受人が発行価格(各社債の金額100円につき金102.5円)で一般募集を行い、これを発行価格と異なる発行価額(各社債の金額100円につき金100円)で当社に払込を行っております。引受けの条件上、発行価格と発行価額との差額の総額は引受人の手取金となり、引受手数料</p>	

	前連結会計年度	当連結会計年度
(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>料は支払わないこととされています。従って、当連結会計年度における社債発行費(営業外費用「その他」)には、当該新株予約権付社債の発行に係る引受手数料相当額2,500百万円は含まれておりません。</p> <p>提出会社及び国内連結子会社： 売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、金融サービスを営む連結子会社は、営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して当該会社が定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社： 主として、売上債権の年齢に応じて一定率を計上しております。</p> <p>従業員及びパートタイマーに支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p>	<p>主として、売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、金融サービスを営む連結子会社は、営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して当該会社が定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p>
賞与引当金	<p>提出会社及び一部の連結子会社は、従業員及びパートタイマーに支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p>	<p>提出会社及び一部の連結子会社は、従業員及びパートタイマーに支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p>
ポイント引当金	<p>一部の連結子会社が実施するポイント制度において、ポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。</p>	同左
退職給付引当金	<p>提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、提出会社及び主要な国内連結子会社については発生年度において一括処理し、一部の連結子会社では発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、一部の連結子会社は退職給付信託を設定しております。</p>	<p>提出会社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、一部の連結子会社は退職給付信託を設定しております。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
役員退職慰労引当金	<p>在米子会社については、米国会計基準編纂書715「報酬 - 退職給付」等に基づく処理方法によっております。</p> <p>一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	同左
店舗閉鎖損失引当金	<p>一部の連結子会社は、店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p>	同左
偶発損失引当金	<p>将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した負担損失見込額を計上しております。</p>	<p>一部の国内連結子会社は、将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した負担損失見込額を計上しております。</p>
利息返還損失引当金	<p>金融サービス業を営む一部の連結子会社は、将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p>	同左
商品券回収損失引当金	<p>一部の国内連結子会社は、負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備え、将来の回収見込額を計上しております。</p>	同左
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	<p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p>	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>為替予約.....外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等</p> <p>通貨スワップ.....外貨建借入金</p> <p>金利スワップ.....借入金及び社債</p>	同左

	前連結会計年度	当連結会計年度
ヘッジ方針	為替予約及び通貨スワップは為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引については管理規定に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認を得て行っております。	同左
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	同左
(7) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生日以後、投資効果の発現する期間等(5年～20年)で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却しております。平成22年4月1日以後に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。</p> <p>のれん及び負ののれんが発生した主な会社別の当初金額と償却期間は次のとおりであります。</p> <p>イオンモール(株)(旧(株)ダイヤモンドシティ)</p> <p>のれん 55,625百万円 20年</p> <p>オリジン東秀(株)</p> <p>のれん 41,903百万円 20年</p> <p>(株)マイカル</p> <p>負ののれん 95,763百万円 9年</p> <p>資金(現金及び現金同等物)は、現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期(又は償還期限)の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資であります。</p>
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	税抜方式を採用しております。連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生日以後、投資効果の発現する期間等(5年～20年)で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却しております。	

	前連結会計年度	当連結会計年度
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	<p>のれん及び負ののれんが発生した主な会社別の当初金額と償却期間は次のとおりであります。</p> <p>イオンモール(株)(旧株)ダイヤモンドシティ) のれん 55,625百万円 20年</p> <p>オリジン東秀(株) のれん 41,903百万円 20年</p> <p>(株)マイカル 負ののれん 95,763百万円 9年</p> <p>資金(現金及び現金同等物)は、現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期(又は償還期限)の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。</p>	

【会計処理の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、国内連結子会社は主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法、一部の国内連結子会社は主に移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、国内連結子会社は主として売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、一部の国内連結子会社は主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報) [事業の種類別セグメント情報]」の「(注)6 会計処理の変更」、「同 [所在地別セグメント情報]」の「(注)4 会計処理の変更」に記載しております。</p> <p>2 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、在外子会社において償却を実施していないのれんの償却等を実施したため、期首利益剰余金が5,225百万円減少しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報) [事業の種類別セグメント情報]」の「(注)6 会計処理の変更」、「同 [所在地別セグメント情報]」の「(注)4 会計処理の変更」に記載しております。</p> <p>3 リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 企業結合に関する会計基準等 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>2 退職給付に係る会計基準 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>なお、リース取引開始日が同会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報) [事業の種類別セグメント情報]」の「(注) 6 会計処理の変更」、「同 [所在地別セグメント情報]」の「(注) 4 会計処理の変更」に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「特別利益」に区分掲記しておりました「退職給付引当金戻入額」は、当連結会計年度では「その他」に含めて計上しております。なお、当連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含まれる「退職給付引当金戻入額」は9百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度までは「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた「貸付金の回収による収入」は、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度に「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は366百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 たな卸資産の内訳	商品 327,035百万円 原材料及び貯蔵品 6,589 計 333,624	商品 302,090百万円 原材料及び貯蔵品 6,860 計 308,951
2 有形固定資産減価償却累計額	988,489百万円	1,023,259百万円
3 担保に供している資産及び対応する債務	(担保に供している資産) 建物等 106,682百万円 土地 66,512 売掛金及び営業貸付金 24,786 差入保証金 25 投資有価証券 35 たな卸資産 2,194 現金及び預金 113 計 200,348 (対応する債務) 短期借入金 13,426百万円 社債 (1年以内償還予定分を含む) 1,118 長期借入金 (1年以内返済予定分を含む) 80,237 更生債権等(更生担保権) (1年以内弁済予定分を含む) 4,984 預り保証金 2,232 計 101,999 担保に供している資産のうち更生担保権4,984百万円に対応するものは以下のとおりであります。 建物等 5,645百万円 土地 2,690 計 8,335 なお、更生債権等は流動負債及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。	(担保に供している資産) 建物等 88,391百万円 土地 64,166 売掛金及び営業貸付金 56,942 差入保証金 24 投資有価証券 35 たな卸資産 2,024 現金及び預金 106 流動資産その他(未収入金) 17,638 計 229,329 (対応する債務) 短期借入金 5,497百万円 社債 (1年以内償還予定分を含む) 886 長期借入金 (1年以内返済予定分を含む) 88,848 更生債権等(更生担保権) (1年以内弁済予定分を含む) 3,323 流動負債その他(預り金) 6,700 預り保証金 2,198 計 107,453 担保に供している資産のうち更生担保権3,323百万円に対応するものは以下のとおりであります。 建物等 5,433百万円 土地 2,690 計 8,123 なお、更生債権等は流動負債及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。
4 前払式証券の規制等に関する法律または資金決済に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務	(担保に供している資産) 投資有価証券 3,650百万円 差入保証金 10百万円 (対応する債務) 流動負債その他(商品券) 33,712百万円	(担保に供している資産) 投資有価証券 2,175百万円 差入保証金 10百万円 (対応する債務) 流動負債その他(商品券) 1,414百万円
5 宅地建物取引業法に基づき担保に供している資産	(担保に供している資産) 投資有価証券 28百万円	(担保に供している資産) 投資有価証券 29百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度												
6 非連結子会社及び関連会社に係る注記	非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 151,417百万円	非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 127,084百万円												
7 売掛金、営業貸付金及び投資有価証券	(1) 金融サービス業を営む連結子会社は、割賦売掛金のうちカードショッピングの1回払い債権の一部(72,727百万円)を有限会社フロンティア・ファンディング・コーポレーションに、カードショッピングのリボ払い債権の一部(36,000百万円)を三菱UFJ信託銀行株式会社に売却しております。また、営業貸付金の一部(42,000百万円)をみずほ信託銀行株式会社に売却しております。 (2)	(1) 金融サービス業を営む連結子会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(包括信用購入あっせん)の1回払い債権の一部(47,727百万円)を有限会社フロンティア・ファンディング・コーポレーションに売却しております。また、営業貸付金の一部(54,000百万円)をオリックス信託銀行株式会社に売却し、53,000百万円を自己信託しております。 (2) 投資有価証券には、金融サービス業を営む連結子会社が委託者兼受託者である自己信託の受益権26,770百万円が含まれております。												
8 営業貸付金	金融サービス業を営む連結子会社の営業債権であります。	同左												
9 差入保証金	一部の連結子会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社(ジェイ・ワン アセッツコーポレーション他1社)に売却しております。当該連結子会社が当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当連結会計年度末未償還残高26,159百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権を当該連結子会社に売り渡す選択権が付与されております。 また、特別目的会社が選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益は当該連結子会社に帰属します。なお、当連結会計年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は425百万円であります。	一部の連結子会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社(ジェイ・ワン アセッツコーポレーション他1社)に売却しております。当該連結子会社が当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当連結会計年度末未償還残高20,187百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権を当該連結子会社に売り渡す選択権が付与されております。 また、特別目的会社が選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益は当該連結子会社に帰属します。なお、当連結会計年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は233百万円であります。												
10 のれん及び負ののれん	のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>100,053百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>30,574百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>69,479百万円</td> </tr> </table>	のれん	100,053百万円	負ののれん	30,574百万円	差引	69,479百万円	のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>94,242百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>19,489百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>74,753百万円</td> </tr> </table>	のれん	94,242百万円	負ののれん	19,489百万円	差引	74,753百万円
のれん	100,053百万円													
負ののれん	30,574百万円													
差引	69,479百万円													
のれん	94,242百万円													
負ののれん	19,489百万円													
差引	74,753百万円													
11 固定化営業債権	財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」であります。	同左												

	前連結会計年度	当連結会計年度
12 貸出コミットメント	<p>(1) 提出会社は、ジェイ・ワン アセツコーポレーションに対して、以下のバックアップライン契約を締結しております。</p> <p>貸出極度枠 30,000 百万円 貸出実行残高</p> <hr/> <p>差引：貸出枠残高 30,000</p> <p>同社が当該契約に基づく借入を行う目的は同社が発行するコマーシャル・ペーパーの決済資金等の調達に限定されております。また、提出会社が所要資金を十分に貸出することができない場合は、不足額について取引金融機関が貸出を行うこととされております。なお、同社に破産等の特定の事由が発生した場合には、提出会社は貸出の実行を拒絶することが認められております。</p> <p>(2) 金融サービス業を営む連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント総額 5,721,070 百万円 貸出実行額 397,230</p> <hr/> <p>差引：貸出未実行残高 5,323,840</p> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。また、当該貸出コミットメント契約において、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 金融サービス業を営む連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント総額 5,464,496 百万円 貸出実行額 365,431</p> <hr/> <p>差引：貸出未実行残高 5,099,065</p> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。また、当該貸出コミットメント契約において、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>
13 期末日満期手形の処理方法	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日及び一部の連結子会社の事業年度末日は金融機関が休日であったため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 187百万円 支払手形 2,379百万円 設備支払手形 128百万円</p>	

	前連結会計年度	当連結会計年度
14 偶発債務	<p>(借入債務等の保証額)</p> <p>(1) 取引先等の借入金に対する保証 一般顧客 2,754百万円 上記金額には、外貨保証金額225百万円 (16,714千元)が含まれております。</p> <p>(2) 経営指導念書等 提出会社は、主要な関連会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。</p> <p>(3) 特別目的会社等との取引 一部の連結子会社は、フォレスター特定目的会社との間で、同社が当該連結子会社に賃貸する建物の建設資金の調達のために発行した社債の元本相当額(8,700百万円)を、建物の賃貸借期間終了時に同社へ支払い、当該建物の処分価額の一部等を同社から受取ることを約した契約を締結しております。</p> <p>一部の連結子会社は、(有)ネオパス・エフアイエス(特別目的会社)と建物賃貸借契約を締結しておりますが、解約不能期間終了時において同社が土地信託受益権を売却し売却損失が発生した場合には、当該売却損失のうち4,400百万円を限度額として同社に支払う契約を締結しております。但し、当該土地信託受益権の売却額が取得価額の50%を下回る場合には、当該連結子会社は上記の限度額に加え、売却額が取得価額の50%を下回った額の半分(最大で5,150百万円)についても、同社に支払う契約となっております。</p>	<p>(借入債務等の保証額)</p> <p>(1) 取引先等の借入金に対する保証 一般顧客 11,064百万円 上記金額には、外貨保証金額336百万円 (27,402千元)が含まれております。</p> <p>(2) 経営指導念書等 同左</p> <p>(3) 特別目的会社等との取引 同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーション(特別目的会社)他1社は、一部の連結子会社に賃貸する建物の建設資金等を金融機関より借入れておりますが、当該連結子会社は、当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関が当該特別目的会社に対する貸付債権の一部(当連結会計年度末現在9,815百万円)を当該連結子会社に売り渡すことができる旨の契約を締結しております。なお、当該契約により当該連結子会社が貸付債権を取得した場合には、当該連結子会社は当該特別目的会社との建物賃貸借契約(当連結会計年度末現在の解約不能期間の未経過リース料13,299百万円)を終了することができます。</p>	<p>(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーション(特別目的会社)他1社は、一部の連結子会社に賃貸する建物の建設資金等を金融機関より借入れておりますが、当該連結子会社は、当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関が当該特別目的会社に対する貸付債権の一部(当連結会計年度末現在8,775百万円)を当該連結子会社に売り渡すことができる旨の契約を締結しております。なお、当該契約により当該連結子会社が貸付債権を取得した場合には、当該連結子会社は当該特別目的会社との建物賃貸借契約(当連結会計年度末現在の解約不能期間の未経過リース料10,656百万円)を終了することができます。</p>

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度																																																																				
1 固定資産売却益の主な内訳	<table border="1"> <tr><td>大分物件 (大分県大分市)</td><td>661</td></tr> <tr><td>西宮物件 (兵庫県西宮市)</td><td>475</td></tr> <tr><td>長府物件 (山口県下関市)</td><td>281</td></tr> <tr><td>その他</td><td>855</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,273</td></tr> </table>	大分物件 (大分県大分市)	661	西宮物件 (兵庫県西宮市)	475	長府物件 (山口県下関市)	281	その他	855	計	2,273	<table border="1"> <tr><td>西宮物件 (兵庫県西宮市)</td><td>2,866</td></tr> <tr><td>新瑞橋物件 (名古屋市南区)</td><td>183</td></tr> <tr><td>野田船形物件 (千葉県野田市)</td><td>161</td></tr> <tr><td>その他</td><td>803</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,014</td></tr> </table>	西宮物件 (兵庫県西宮市)	2,866	新瑞橋物件 (名古屋市南区)	183	野田船形物件 (千葉県野田市)	161	その他	803	計	4,014																																																
大分物件 (大分県大分市)	661																																																																					
西宮物件 (兵庫県西宮市)	475																																																																					
長府物件 (山口県下関市)	281																																																																					
その他	855																																																																					
計	2,273																																																																					
西宮物件 (兵庫県西宮市)	2,866																																																																					
新瑞橋物件 (名古屋市南区)	183																																																																					
野田船形物件 (千葉県野田市)	161																																																																					
その他	803																																																																					
計	4,014																																																																					
2 退職給付引当金戻入額	<p>当連結会計年度において、提出会社及び主要な国内連結子会社で設立しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改定に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理したものであります。</p>																																																																					
3 特別利益その他の主な内訳	<table border="1"> <tr><td>差入保証金回収益</td><td>1,829</td></tr> <tr><td>差入保証金償還益</td><td>1,332</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,563</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,724</td></tr> </table>	差入保証金回収益	1,829	差入保証金償還益	1,332	その他	5,563	計	8,724	<table border="1"> <tr><td>差入保証金回収益</td><td>3,233</td></tr> <tr><td>差入保証金償還益</td><td>1,325</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,279</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,838</td></tr> </table>	差入保証金回収益	3,233	差入保証金償還益	1,325	その他	5,279	計	9,838																																																				
差入保証金回収益	1,829																																																																					
差入保証金償還益	1,332																																																																					
その他	5,563																																																																					
計	8,724																																																																					
差入保証金回収益	3,233																																																																					
差入保証金償還益	1,325																																																																					
その他	5,279																																																																					
計	9,838																																																																					
4 固定資産除却損の主な内訳	<table border="1"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>1,428</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td>770</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,113</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,312</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	1,428	工具、器具及び備品除却損	770	その他	1,113	計	3,312	<table border="1"> <tr><td>ソフトウェア除却損</td><td>2,283</td></tr> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>1,778</td></tr> <tr><td>その他</td><td>553</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,615</td></tr> </table>	ソフトウェア除却損	2,283	建物及び構築物除却損	1,778	その他	553	計	4,615																																																				
建物及び構築物除却損	1,428																																																																					
工具、器具及び備品除却損	770																																																																					
その他	1,113																																																																					
計	3,312																																																																					
ソフトウェア除却損	2,283																																																																					
建物及び構築物除却損	1,778																																																																					
その他	553																																																																					
計	4,615																																																																					
5 減損損失	<p>提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>総合小売事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">店舗</td> <td rowspan="4">土地及び建物等</td> <td>北日本</td> <td>50</td> <td>3,808</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>132</td> <td>5,326</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>95</td> <td>5,449</td> </tr> <tr> <td>西日本</td> <td>90</td> <td>7,641</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">建物等</td> <td>中華人民共和国</td> <td>9</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>大韓民国</td> <td>83</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>土地及び建物等</td> <td>タイ</td> <td>1</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>西日本他</td> <td>15</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td colspan="4">合計</td> <td>475 22,763</td> </tr> </tbody> </table> <p>専門店事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">建物等</td> <td>北日本</td> <td>43</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>170</td> <td>1,030</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>38</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>西日本</td> <td>81</td> <td>766</td> </tr> <tr> <td>土地及び建物等</td> <td>米国他</td> <td>10</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td colspan="4">合計</td> <td>342 2,685</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	店舗	土地及び建物等	北日本	50	3,808	関東	132	5,326	中部	95	5,449	西日本	90	7,641	建物等	中華人民共和国	9	49	大韓民国	83	98	土地及び建物等	タイ	1	56	遊休資産	土地及び建物等	西日本他	15	333	合計				475 22,763	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	店舗	建物等	北日本	43	489	関東	170	1,030	中部	38	272	西日本	81	766	土地及び建物等	米国他	10	126	合計				342 2,685
用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)																																																																		
店舗	土地及び建物等	北日本	50	3,808																																																																		
		関東	132	5,326																																																																		
		中部	95	5,449																																																																		
		西日本	90	7,641																																																																		
	建物等	中華人民共和国	9	49																																																																		
		大韓民国	83	98																																																																		
土地及び建物等	タイ	1	56																																																																			
遊休資産	土地及び建物等	西日本他	15	333																																																																		
合計				475 22,763																																																																		
用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)																																																																		
店舗	建物等	北日本	43	489																																																																		
		関東	170	1,030																																																																		
		中部	38	272																																																																		
		西日本	81	766																																																																		
土地及び建物等	米国他	10	126																																																																			
合計				342 2,685																																																																		
	<p>提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>総合小売事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">店舗</td> <td rowspan="4">土地及び建物等</td> <td>北日本</td> <td>59</td> <td>2,752</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>157</td> <td>5,031</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>100</td> <td>8,239</td> </tr> <tr> <td>西日本</td> <td>165</td> <td>8,617</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">建物等</td> <td>中華人民共和国</td> <td>1</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>大韓民国</td> <td>183</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>土地及び建物等</td> <td>マレーシア</td> <td>4</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>中部他</td> <td>9</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td colspan="4">合計</td> <td>678 25,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>専門店事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td rowspan="5">建物等</td> <td>北日本</td> <td>21</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>202</td> <td>849</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>30</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>西日本</td> <td>93</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>中華人民共和国</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="4">合計</td> <td>348 1,740</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	店舗	土地及び建物等	北日本	59	2,752	関東	157	5,031	中部	100	8,239	西日本	165	8,617	建物等	中華人民共和国	1	140	大韓民国	183	288	土地及び建物等	マレーシア	4	138	遊休資産	土地及び建物等	中部他	9	173	合計				678 25,382	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	店舗	建物等	北日本	21	94	関東	202	849	中部	30	326	西日本	93	463	中華人民共和国	2	5	合計				348 1,740	
用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)																																																																		
店舗	土地及び建物等	北日本	59	2,752																																																																		
		関東	157	5,031																																																																		
		中部	100	8,239																																																																		
		西日本	165	8,617																																																																		
	建物等	中華人民共和国	1	140																																																																		
		大韓民国	183	288																																																																		
土地及び建物等	マレーシア	4	138																																																																			
遊休資産	土地及び建物等	中部他	9	173																																																																		
合計				678 25,382																																																																		
用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)																																																																		
店舗	建物等	北日本	21	94																																																																		
		関東	202	849																																																																		
		中部	30	326																																																																		
		西日本	93	463																																																																		
		中華人民共和国	2	5																																																																		
合計				348 1,740																																																																		

	前連結会計年度					当連結会計年度																																
	ディベロッパー事業					ディベロッパー事業																																
	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)																												
	店舗	土地及び 建物等	関東	1	352	店舗	建物等	北日本	1	3,900																												
			西日本	1	310			土地及び建 物等	中部	3	665																											
	合計			2	662		建物等	西日本	1	523																												
						遊休資産	土地及び 建物等	中部他	5	989																												
						合計			10	6,079																												
	サービス等事業					サービス等事業																																
	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)																												
	店舗	建物等	北日本	14	44	店舗	建物等	北日本	8	14																												
			関東	44	159			関東	17	50																												
			中部	26	92			中部	4	3																												
			西日本	39	172			西日本	10	12																												
	遊休資産	土地	北日本	2	141	合計			39	81																												
	合計			125	610																																	
	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>					<p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p>																																
	<p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,915</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,227</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,758</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,578</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,723</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。</p>					種類	金額(百万円)	建物及び構築物	14,915	土地	2,227	工具、器具及び備品	4,758	リース資産	2,578	その他	2,242	合計	26,723	<p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,193</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,547</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,264</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,115</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。</p>					種類	金額(百万円)	建物及び構築物	23,193	土地	2,547	工具、器具及び備品	4,264	リース資産	1,115	その他	2,163	合計	33,284
種類	金額(百万円)																																					
建物及び構築物	14,915																																					
土地	2,227																																					
工具、器具及び備品	4,758																																					
リース資産	2,578																																					
その他	2,242																																					
合計	26,723																																					
種類	金額(百万円)																																					
建物及び構築物	23,193																																					
土地	2,547																																					
工具、器具及び備品	4,264																																					
リース資産	1,115																																					
その他	2,163																																					
合計	33,284																																					
	<p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p>					<p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p>																																

	前連結会計年度	当連結会計年度																
6 利息返還損失引当金繰入額	<p>(5)回収可能価額の算定方法 提出会社及び国内連結子会社は、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.9%～10.27%で割り引いて算定しております。</p> <p>金融サービスを営む一部の連結子会社は、利息返還損失引当金について、平成21年1月の利息返還請求権の消滅時効に関する最高裁判決以降、当連結会計年度において返還実績が増加傾向となっていることに加え、総量規制の導入に向けて今後さらに増加する可能性を踏まえ、当連結会計年度において将来の利息返還見込額を抜本的に見直しました。</p> <p>これによる今後の返還見込額と当連結会計年度における従来の見積金額との差額14,000百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(5)回収可能価額の算定方法 提出会社及び国内連結子会社は、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.0%～9.3%で割り引いて算定しております。</p>																
7 店舗閉鎖損失	<p>店舗撤退に係る退店違約金及び原状回復費用等であります。</p>	同左																
8 総合小売事業再編費用		<p>新しい総合小売事業として更なる成長を図ることを目的として実施した、総合小売事業における子会社の合併及び屋号統一に係る費用等であります。その内訳は店名変更費用3,132百万円、システム統合費用970百万円、その他1,123百万円であります。</p>																
9 特別損失その他の主な内訳	<table border="0"> <tr> <td>持株会社移行費用</td> <td>977百万円</td> </tr> <tr> <td>開発物件撤退損</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,388</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,714</td> </tr> </table>	持株会社移行費用	977百万円	開発物件撤退損	348	その他	3,388	計	4,714	<table border="0"> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>2,793百万円</td> </tr> <tr> <td>開発物件撤退損</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,974</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,176</td> </tr> </table> <p>(注) ポイント引当金繰入額は金融サービスを営む連結子会社におけるポイント制度の応募期限変更等に伴う将来使用見込の増加額であります。</p>	ポイント引当金繰入額	2,793百万円	開発物件撤退損	408	その他	3,974	計	7,176
持株会社移行費用	977百万円																	
開発物件撤退損	348																	
その他	3,388																	
計	4,714																	
ポイント引当金繰入額	2,793百万円																	
開発物件撤退損	408																	
その他	3,974																	
計	7,176																	

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			
	発行済株式の種類	自己株式の種類		発行済株式の種類	自己株式の種類		
	普通株式	普通株式		普通株式	普通株式		
前連結会計年度末株式数(千株)	800,446	35,320		前連結会計年度末株式数(千株)	800,446	35,319	
当連結会計年度増加株式数(千株)		3		当連結会計年度増加株式数(千株)		3	
当連結会計年度減少株式数(千株)		5		当連結会計年度減少株式数(千株)		32	
当連結会計年度末株式数(千株)	800,446	35,319		当連結会計年度末株式数(千株)	800,446	35,290	
(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は、関連会社が保有する当社株式数のうち、持分に相当する株式数の変動によるもの及び単元未満株式の買取によるものであります。				(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。			
2 当連結会計年度減少自己株式数は、新株予約権の行使によるもの及び単元未満株式の売却によるものであります。				2 当連結会計年度減少自己株式数は、関連会社の保有する当社株式数のうち、持分に相当する株式数の変動によるもの、新株予約権の行使によるもの及び単元未満株式の売却によるものであります。			
2 新株予約権に関する事項				2 新株予約権に関する事項			
区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)	区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	289	提出会社	第2回新株予約権	普通株式	289
	ストック・オプションとしての新株予約権		244		ストック・オプションとしての新株予約権		323
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		386	連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		506
合計			920	合計			1,118
3 配当に関する事項				3 配当に関する事項			
(1) 配当金支払額				(1) 配当金支払額			
平成21年4月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				平成22年4月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。			
普通株式の配当に関する事項				普通株式の配当に関する事項			
配当金の総額		13,008百万円		配当金の総額		15,304百万円	
1株当たり配当額		17円		1株当たり配当額		20円	
基準日		平成21年2月28日		基準日		平成22年2月28日	
効力発生日		平成21年4月27日		効力発生日		平成22年4月26日	
(注) 1株当たり配当額には、記念配当3円を含んであります。				(注) 1株当たり配当額には、記念配当3円を含んであります。			

前連結会計年度	当連結会計年度																				
<p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成22年4月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。 普通株式の配当に関する事項</p>	<p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成23年4月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。 普通株式の配当に関する事項</p>																				
<table border="1"> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>15,304百万円</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成22年2月28日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成22年4月26日</td> </tr> </table>	配当金の総額	15,304百万円	配当の原資	利益剰余金	1株当たり配当額	20円	基準日	平成22年2月28日	効力発生日	平成22年4月26日	<table border="1"> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>16,069百万円</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>21円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成23年2月28日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成23年4月27日</td> </tr> </table>	配当金の総額	16,069百万円	配当の原資	利益剰余金	1株当たり配当額	21円	基準日	平成23年2月28日	効力発生日	平成23年4月27日
配当金の総額	15,304百万円																				
配当の原資	利益剰余金																				
1株当たり配当額	20円																				
基準日	平成22年2月28日																				
効力発生日	平成22年4月26日																				
配当金の総額	16,069百万円																				
配当の原資	利益剰余金																				
1株当たり配当額	21円																				
基準日	平成23年2月28日																				
効力発生日	平成23年4月27日																				
<p>(注) 1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでおります。</p>	<p>(注) 1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。</p>																				
<p>(3) 配当制限(分配制限) 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)無担保社債及び第2回利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)無担保社債について、当該社債の契約上の特定事由に抵触し利払が繰り延べまたは利払原資が制限される場合、当該期間中は配当及び自己株式の取得等は行わないこととしております。</p>	<p>(3) 配当制限(分配制限) 同左</p>																				

[前△](#) [次△](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">294,427百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">12,068</td> </tr> <tr> <td>負の現金同等物としての当座借越</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td>保険料預り金等</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">280,521</td> </tr> </table>	現金及び預金	294,427百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,068	負の現金同等物としての当座借越	649	保険料預り金等	1,188	現金及び現金同等物	280,521	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">320,212百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">12,279</td> </tr> <tr> <td>負の現金同等物としての当座借越</td> <td style="text-align: right;">1,230</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">306,820</td> </tr> </table>	現金及び預金	320,212百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,279	負の現金同等物としての当座借越	1,230	預け金	118	現金及び現金同等物	306,820																
現金及び預金	294,427百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,068																																				
負の現金同等物としての当座借越	649																																				
保険料預り金等	1,188																																				
現金及び現金同等物	280,521																																				
現金及び預金	320,212百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,279																																				
負の現金同等物としての当座借越	1,230																																				
預け金	118																																				
現金及び現金同等物	306,820																																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱ドゥサービス他5社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,603百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,531</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,982</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,994</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">7,273</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,009</td> </tr> <tr> <td>差引： 新規取得連結子会社 取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,170</td> </tr> </table> <p>(注) 差引：新規取得連結子会社取得による収入1,170百万円は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び収入の合計額を記載しております。</p>	流動資産	17,603百万円	固定資産	3,531	のれん	46	流動負債	10,982	固定負債	1,994	少数株主持分	7,273	新規取得連結子会社株式の取得価額	838	新規取得連結子会社 現金及び現金同等物	2,009	差引： 新規取得連結子会社 取得による収入	1,170	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱CFSコーポレーション他5社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">24,262百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,600</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">20,193</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,900</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">10,130</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,546</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,217</td> </tr> <tr> <td>差引： 新規取得連結子会社 取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,671</td> </tr> </table>	流動資産	24,262百万円	固定資産	18,600	のれん	91	流動負債	20,193	固定負債	7,900	少数株主持分	10,130	新規取得連結子会社株式の取得価額	4,546	新規取得連結子会社 現金及び現金同等物	6,217	差引： 新規取得連結子会社 取得による収入	1,671
流動資産	17,603百万円																																				
固定資産	3,531																																				
のれん	46																																				
流動負債	10,982																																				
固定負債	1,994																																				
少数株主持分	7,273																																				
新規取得連結子会社株式の取得価額	838																																				
新規取得連結子会社 現金及び現金同等物	2,009																																				
差引： 新規取得連結子会社 取得による収入	1,170																																				
流動資産	24,262百万円																																				
固定資産	18,600																																				
のれん	91																																				
流動負債	20,193																																				
固定負債	7,900																																				
少数株主持分	10,130																																				
新規取得連結子会社株式の取得価額	4,546																																				
新規取得連結子会社 現金及び現金同等物	6,217																																				
差引： 新規取得連結子会社 取得による収入	1,671																																				
	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により米国タルボット社を連結範囲から除外したことに伴う資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と当該会社株式の売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">44,949百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,993</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">45,467</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">47,009</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">2,336</td> </tr> <tr> <td>米国タルボット社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">17,197</td> </tr> <tr> <td>米国タルボット社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,925</td> </tr> <tr> <td>米国タルボット社の 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,925</td> </tr> <tr> <td>差引： 連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,925</td> </tr> </table>	流動資産	44,949百万円	固定資産	27,993	流動負債	45,467	固定負債	47,009	利益剰余金	2,336	米国タルボット社株式売却益	17,197	米国タルボット社株式の売却価額	10,925	米国タルボット社の 現金及び現金同等物	10,925	差引： 連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による支出	10,925																		
流動資産	44,949百万円																																				
固定資産	27,993																																				
流動負債	45,467																																				
固定負債	47,009																																				
利益剰余金	2,336																																				
米国タルボット社株式売却益	17,197																																				
米国タルボット社株式の売却価額	10,925																																				
米国タルボット社の 現金及び現金同等物	10,925																																				
差引： 連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による支出	10,925																																				

前連結会計年度	当連結会計年度																		
	<p>株式の売却によりイオン保険サービス㈱を連結範囲から除外したことに伴う資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と当該会社株式の売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="778 309 1366 698"> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,448百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,349</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,596</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>1,257</td> </tr> <tr> <td>イオン保険サービス㈱株式売却益</td> <td>4,433</td> </tr> <tr> <td>イオン保険サービス㈱株式の売却価額</td> <td>10,368</td> </tr> <tr> <td>イオン保険サービス㈱の現金及び現金同等物</td> <td>1,917</td> </tr> <tr> <td>差引： 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入</td> <td>8,451</td> </tr> </table> <p>4 貸付金の回収による収入 当連結会計年度の期首において連結の範囲から除外した米国のタルボット社からの貸付金の返済額(44,480百万円)を含んでおります。</p>	流動資産	2,448百万円	固定資産	6,349	流動負債	1,596	固定負債	9	少数株主持分	1,257	イオン保険サービス㈱株式売却益	4,433	イオン保険サービス㈱株式の売却価額	10,368	イオン保険サービス㈱の現金及び現金同等物	1,917	差引： 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,451
流動資産	2,448百万円																		
固定資産	6,349																		
流動負債	1,596																		
固定負債	9																		
少数株主持分	1,257																		
イオン保険サービス㈱株式売却益	4,433																		
イオン保険サービス㈱株式の売却価額	10,368																		
イオン保険サービス㈱の現金及び現金同等物	1,917																		
差引： 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,451																		

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度					当連結会計年度				
リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)					リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	106,043	48,902	4,530	52,610	建物及び構築物	110,082	54,961	5,091	50,028
工具、器具及び備品	40,077	23,562	3,882	12,631	工具、器具及び備品	26,041	17,062	2,495	6,483
(有形固定資産)その他	1,648	912	110	625	(有形固定資産)その他	1,219	768	2	447
合計	147,769	73,377	8,523	65,868	合計	137,343	72,793	7,589	56,960
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					10,710百万円				
1年超					60,472				
合計					71,182				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					19,552百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					1,646				
減価償却費相当額					14,533				
支払利息相当額					3,805				
減損損失					2,578				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
(追加情報)					(追加情報)				
当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成19年3月30日改正))が適用となったことに伴い、リース取引開始日が同会計基準適用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、新たに所有権移転外ファイナンス・リースと判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。					同左				

前連結会計年度	当連結会計年度																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(通常の売買契約に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借手側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、S M事業における店舗設備等でありませす。 ・無形固定資産 主として、金融事業におけるソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">128,370百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">793,928</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">922,299</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,067</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成19年3月30日改正))が適用となったことに伴い、リース取引開始日が同会計基準適用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、新たに解約不能と判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。</p>	1年内	128,370百万円	1年超	793,928	合計	922,299	1年内	255百万円	1年超	811	合計	1,067	<p>1 ファイナンス・リース取引(通常の売買契約に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借手側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、金融事業等における備品等であります。 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">113,727百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">698,739</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">812,466</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,737</td> </tr> </table>	1年内	113,727百万円	1年超	698,739	合計	812,466	1年内	634百万円	1年超	4,102	合計	4,737
1年内	128,370百万円																								
1年超	793,928																								
合計	922,299																								
1年内	255百万円																								
1年超	811																								
合計	1,067																								
1年内	113,727百万円																								
1年超	698,739																								
合計	812,466																								
1年内	634百万円																								
1年超	4,102																								
合計	4,737																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア(GMS)を核とした総合小売事業を主力事業とし、そのほか、専門店事業、ディベロッパー事業、サービス等事業の拡充に努め、当社グループの多角化を図っております。これらの事業を行うため、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、株式発行、債権流動化による直接金融によっております。

デリバティブ取引は、これら資金調達の金利変動リスクや為替変動リスク、事業活動上生じる金融取引の市場リスクを回避すること等の目的で行っており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。なお、外貨建の営業債権及び債務は為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金及び社債は主に営業取引、設備投資及び株式取得に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期又は償還時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスクを回避するための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、短期借入金、長期借入金、社債及び市場性のある債券に係る金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っております。なお、デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規定に従い、受取手形及び売掛金等の営業債権について、営業部門及び経理財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

金融サービス業を営む連結子会社の売掛金及び営業貸付金の与信管理については、審査部門にて初期与信審査、途上与信審査など各社基準に従い、与信審査の適正な運用を行うことで、公正・迅速な業務遂行と個人顧客の多重債務の防止及び債権内容の継続的良質化を図るよう与信管理体制を整備・運営しております。また、債権管理部門において不良債権の未回収期間長期化について防止策を研究し、審査部門と連携することで、債権内容の継続的良質化につとめております。与信管理の体制及び運営の状況については、内部監査部門による監査を行っております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

デリバティブの利用にあたっては、取引金融機関を国際的に信用の高い相手先に限定し、かつ取引契約締結額も相手先の信用状況を常時把握していることから、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスクの管理

当社グループは、借入金及び社債等に係る支払金利及び為替の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、外貨建営業債権及び債務に係る為替変動リスクについても、先物為替予約によりヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、市場動向、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規定に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認後、所管部署が実行と残高の把握及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照下さい）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	320,212	320,212	
(2)受取手形及び売掛金	416,548		
貸倒引当金（ 1 ）	16,519		
	400,028	401,533	1,504
(3)有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	75,556	53,912	21,643
満期保有目的の債券	2,175	2,195	20
その他有価証券	63,731	63,731	
	141,462	119,839	21,623
(4)営業貸付金	293,427		
貸倒引当金（ 1 ）	35,807		
	257,619	264,584	6,964
(5)差入保証金 (1年以内償還予定分を含む)	338,784		
貸倒引当金（ 1 ）	6,462		
	332,322	314,011	18,311
資産計	1,451,647	1,420,181	31,465
(1)支払手形及び買掛金	640,114	640,114	
(2)短期借入金	52,065	52,065	
(3)コマーシャル・ペーパー	5,410	5,410	
(4)社債 (1年以内償還予定分を含む)	230,521	232,834	2,313
(5)新株予約権付社債	99,976	118,096	18,120
(6)長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	764,653	769,001	4,348
(7)長期預り保証金 (1年以内返済予定分を含む)	218,990	214,410	4,580
負債計	2,011,731	2,031,933	20,201
デリバティブ取引（ 2 ）	567	567	

() 1 受取手形及び売掛金、営業貸付金及び差入保証金に係る貸倒引当金を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、金融サービスを営む連結子会社の売掛金の時価は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリー・レートに債権の回収コスト(経費率)を加味した利率で割り引いて算定しております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)営業貸付金

営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリー・レートに債権の回収コスト(経費率)を加味した利率で割り引いて算定しております。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

当社及び一部の連結子会社が発行する社債の時価については、市場価格に基づき算定しております。

(5)新株予約権付社債

当社が発行する社債の時価については、市場価格に基づき算定しております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているものについては(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	53,485
信託受益権	84,068

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	320,212			
受取手形及び売掛金(1)	362,456	38,892	234	0
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券		2,175		
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等			29	
(2) 社債	4,509			
営業貸付金(1)	165,687	87,946	53	
差入保証金(2)	14,905	52,299	46,304	18,570
合計	867,771	181,314	46,622	18,571

1 貸倒懸念債権等償還予定額が見込めない154,703百万円については、本表には含めておりません。

2 償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できない1216,299百万円については、本表には含めておりません。

(注4) 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	2,151	2,192	41
合計	2,151	2,192	41

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	12,116	15,792	3,676
(2) 債券			
国債・地方債等	1,522	1,527	4
社債	3,000	3,005	5
小計	16,638	20,325	3,686
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	36,207	30,848	5,358
(2) 債券			
国債・地方債等	14	14	0
(3) その他	121	114	6
小計	36,343	30,978	5,364
合計	52,981	51,303	1,677

(注) 前連結会計年度の株式の取得原価(48,323百万円)は、減損処理(74百万円)を行ったため、減損処理後の取得原価となっております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度
売却額 (百万円)	10,093
売却益の合計額(百万円)	45
売却損の合計額(百万円)	1

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	1,892
(2) 信託受益権	38,715

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1,513	2,151	28	
社債	3,005			
合計	4,519	2,151	28	

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成23年2月28日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	2,175	2,195	20
合計	2,175	2,195	20

2 その他有価証券（平成23年2月28日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	31,934	24,591	7,342
債券	3,027	3,013	13
その他	11	5	5
小計	34,973	27,610	7,362
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	27,239	32,276	5,037
債券	1,511	1,514	3
その他	7	10	2
小計	28,758	33,801	5,043
合計	63,731	61,412	2,318

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

区分	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	18	7	0
債券	1,498	4	
その他	89		2
合計	1,606	11	3

4 減損処理を行った有価証券（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11,094百万円（時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券342百万円を含む）を計上しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

提出会社及び連結子会社は、外貨建債権債務について先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を、短期借入金、長期債務及び市場性のある債券について金利スワップ取引、通貨金利スワップ取引、金利キャップ取引及び金利オプション取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

提出会社及び連結子会社は、事業活動上生じる金融の市場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

(3) 取引の利用目的

提出会社及び連結子会社は、外貨建債権債務の為替変動のリスクを回避するための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、短期借入金、長期債務及び市場性のある債券に係わる金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引、通貨金利スワップ取引、金利キャップ取引及び金利オプション取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(ヘッジ会計の方法)

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(ヘッジ手段とヘッジ対象)

為替予約.....外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等

通貨スワップ...外貨建借入金

金利スワップ...借入金及び社債

(ヘッジ方針)

為替予約及び通貨スワップは為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引については管理規定に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認を得て行っております。

(ヘッジの有効性評価の方法)

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

提出会社及び連結子会社のデリバティブ取引は、通貨関連取引は将来の為替相場の変動によるリスクを有し、金利関連取引は将来の金利変動によるリスクを有しております。取引先の信用リスクについては取引金融機関を国際的に信用の高い相手先に限定し、かつ取引契約締結額も相手先の信用状況を常時把握することでこれを管理しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

提出会社及び連結子会社は、デリバティブ取引管理規定に基づき担当執行役又は担当取締役の承認後、所管部署が実行と残高の把握及び管理を行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項の補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額等の金額は、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク等を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建	1,280		0	0
	為替予約取引 売建	38,895		109	109
	通貨オプション 買建 コール	71	30	2	2
	通貨オプション 売建 プット	142	61	4	4
	通貨スワップ	5,799	2,892	17	17
合計		46,189	2,984	97	97

金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	828		0	0
合計		828		0	0

(注) 1 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

3 前連結会計年度より為替予約取引の時価に関しては、評価損益を時価として表示する方法に変更しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建 コール	30 (300千米ドル)	(千米ドル)	0	1
	通貨オプション 売建 プット	61 (600千米ドル)	(千米ドル)	11	5
合計					7

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理法	為替予約取引 買建米ドル	買掛金	9,988		110
	買建香港ドル	買掛金	0		0
	買建豪ドル	買掛金	1,389		120
	買建ユーロ	買掛金	205		9
	買建英債券	買掛金	1,219		3
	為替予約取引 売建米ドル	売掛金	35		0
	通貨スワップ取引 (受取)日本円 (支払)香港ドル	長期借入金	5,346		1,999
	(受取)米ドル (支払)香港ドル	短期借入金	832		0
	(受取)日本円 (支払)タイバーツ	長期借入金	34,543	21,006	824
	(受取)米ドル (支払)タイバーツ	長期借入金	19,116	12,383	15
	(受取)日本円 (支払)マレーシア ドル	長期借入金	2,122	929	93
	(受取)米ドル (支払)マレーシア ドル	長期借入金	1,647	1,647	132
	為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建米ドル 買建ユーロ 買建英債券	買掛金 買掛金 買掛金	1,578 4 51	
合計			78,082	35,965	3,011

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	新株予約権付社債 社債 長期借入金	55,050	50,430	2,437
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	56,496	45,526	(注) 2
合計			111,546	95,957	2,437

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び主要な国内連結子会社は、提出会社及び主要な国内連結子会社のグループで設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。なお、当該企業年金基金については、平成22年1月15日付で制度を改定し、同年4月1日よりキャッシュバランス型年金（市場金利連動型年金）を柱とした新制度へ移行することとしております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、在米子会社は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けておりますが、確定給付型の年金制度については平成21年5月1日に閉鎖型年金に移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び主要な国内連結子会社は、提出会社及び主要な国内連結子会社のグループで設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度を設けております。</p>																																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">109,751百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">86,046</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,705</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,388</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(注)</td> <td style="text-align: right;">13,546</td> </tr> </table> <p>(注) 在米子会社が流動負債で計上している133百万円が含まれております。</p>	退職給付債務	109,751百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	86,046	未積立退職給付債務	23,705	未認識数理計算上の差異	11,388	未認識過去勤務債務	1,229	退職給付引当金(注)	13,546	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">96,926百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">79,955</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,971</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,611</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">910</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,271</td> </tr> </table>	退職給付債務	96,926百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	79,955	未積立退職給付債務	16,971	未認識数理計算上の差異	9,611	未認識過去勤務債務	910	退職給付引当金	8,271																		
退職給付債務	109,751百万円																																										
年金資産(退職給付信託を含む)	86,046																																										
未積立退職給付債務	23,705																																										
未認識数理計算上の差異	11,388																																										
未認識過去勤務債務	1,229																																										
退職給付引当金(注)	13,546																																										
退職給付債務	96,926百万円																																										
年金資産(退職給付信託を含む)	79,955																																										
未積立退職給付債務	16,971																																										
未認識数理計算上の差異	9,611																																										
未認識過去勤務債務	910																																										
退職給付引当金	8,271																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,392百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,416</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,408</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用</td> <td style="text-align: right;">3,678</td> </tr> <tr> <td>処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>その他(注1)</td> <td style="text-align: right;">4,455</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 小計</td> <td style="text-align: right;">14,217</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金戻入額(注2)</td> <td style="text-align: right;">18,048</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 合計</td> <td style="text-align: right;">3,831</td> </tr> </table> <p>(注1) 確定拠出年金への掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p> <p>(注2) 提出会社及び主要な国内連結子会社で設立しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改定に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理し、特別利益に計上したものであります。</p>	勤務費用	4,392百万円	利息費用	3,416	期待運用収益	1,408	数理計算上の差異の費用	3,678	処理額		過去勤務債務の費用処理額	319	その他(注1)	4,455	退職給付費用 小計	14,217	退職給付引当金戻入額(注2)	18,048	退職給付費用 合計	3,831	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,883百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,154</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用</td> <td style="text-align: right;">3,257</td> </tr> <tr> <td>処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>その他(注1)</td> <td style="text-align: right;">5,181</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 小計</td> <td style="text-align: right;">13,369</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金戻入額(注2)</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度終了損(注3)</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 合計</td> <td style="text-align: right;">13,366</td> </tr> </table> <p>(注1) 確定拠出年金への掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p> <p>(注2) 一部の連結子会社において適格年金制度から他の年金制度（企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職一時金制度）に移行したことに伴い発生した過去勤務債務をその発生時において一括処理し、特別利益に計上したものであります。</p> <p>(注3) 一部の連結子会社において適格年金制度から確定拠出年金制度に移行したことに伴う制度終了損失であります。</p>	勤務費用	3,883百万円	利息費用	2,154	期待運用収益	789	数理計算上の差異の費用	3,257	処理額		過去勤務債務の費用処理額	319	その他(注1)	5,181	退職給付費用 小計	13,369	退職給付引当金戻入額(注2)	9	退職給付制度終了損(注3)	6	退職給付費用 合計	13,366
勤務費用	4,392百万円																																										
利息費用	3,416																																										
期待運用収益	1,408																																										
数理計算上の差異の費用	3,678																																										
処理額																																											
過去勤務債務の費用処理額	319																																										
その他(注1)	4,455																																										
退職給付費用 小計	14,217																																										
退職給付引当金戻入額(注2)	18,048																																										
退職給付費用 合計	3,831																																										
勤務費用	3,883百万円																																										
利息費用	2,154																																										
期待運用収益	789																																										
数理計算上の差異の費用	3,257																																										
処理額																																											
過去勤務債務の費用処理額	319																																										
その他(注1)	5,181																																										
退職給付費用 小計	13,369																																										
退職給付引当金戻入額(注2)	9																																										
退職給付制度終了損(注3)	6																																										
退職給付費用 合計	13,366																																										

前連結会計年度		当連結会計年度	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率		割引率	
提出会社及び国内連結子会社	主として2.40%	提出会社及び国内連結子会社	主として2.40%
在米子会社	主として6.00%	期待運用収益率	
期待運用収益率		提出会社及び国内連結子会社	主として1.28%
提出会社及び国内連結子会社	主として1.30%	数理計算上の差異の処理年数	
在米子会社	8.50%	提出会社及び国内連結子会社	主に発生翌連結会計年度より10年
数理計算上の差異の処理年数		過去勤務債務の額の処理年数	
提出会社及び国内連結子会社	主に発生翌連結会計年度より10年	提出会社及び主要な国内連結子会社	発生年度で一括処理
在米子会社	回廊アプローチ	一部の国内連結子会社	発生時より10年
過去勤務債務の額の処理年数			
提出会社及び主要な国内連結子会社	発生年度で一括処理		
一部の国内連結子会社	発生時より10年		

[前](#) [次](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 提出会社及び国内連結子会社

(1) スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(その他) 187百万円

(2) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

会社名	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成16年	平成17年	平成19年	平成20年	平成20年
付与対象者の区分及び数	取締役12名及び従業員128名、子会社取締役2名及び従業員1名	取締役12名、監査役4名及び従業員174名、子会社従業員4名	執行役30名	執行役30名及びグループ会社取締役等7名	執行役26名及びグループ会社取締役等7名
ストック・オプション数	普通株式 106,500株	普通株式 176,000株	普通株式 66,500株	普通株式 84,000株	普通株式 21,600株
付与日	平成16年6月19日	平成17年6月18日	平成19年4月21日	平成20年4月22日	平成20年11月20日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成18年7月3日から平成21年6月30日まで	平成19年7月2日から平成22年6月30日まで	平成19年5月21日から平成34年5月20日まで	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで	平成20年11月21日から平成35年11月20日まで

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年
付与対象者の区分及び数	グループ会社取締役等8名	取締役5名	取締役5名	取締役9名	取締役8名
ストック・オプション数	普通株式 5,300株	普通株式 20,000株	普通株式 27,100株	普通株式 6,300株	普通株式 7,500株
付与日	平成21年5月20日	平成20年4月30日	平成21年4月30日	平成20年4月21日	平成21年4月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成21年5月21日から平成36年5月20日まで	平成20年5月31日から平成35年5月30日まで	平成21年5月31日から平成36年5月30日まで	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで	平成21年5月21日から平成36年5月20日まで

会社名	マックスパリュ北海道(株)	マックスパリュ東海(株)	マックスパリュ東海(株)	マックスパリュ中部(株)	マックスパリュ中部(株)
年度	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年
付与対象者の区分及び数	取締役9名	取締役7名	取締役7名	取締役7名	取締役7名
ストック・オプション数	普通株式 5,800株	普通株式 10,000株	普通株式 14,800株	普通株式 11,100株	普通株式 27,800株
付与日	平成21年4月10日	平成20年5月1日	平成21年5月1日	平成20年4月1日	平成21年4月1日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成21年5月1日から平成36年4月30日まで	平成20年6月1日から平成35年5月31日まで	平成21年6月1日から平成36年5月31日まで	平成20年5月1日から平成35年4月30日まで	平成21年5月1日から平成36年4月30日まで

会社名	マックスバリュ西日本(株)	マックスバリュ西日本(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	(株)コックス
年度	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年
付与対象者の区分及び数	取締役11名	取締役11名	取締役8名	取締役8名	取締役7名
ストック・オプション数	普通株式 24,900株	普通株式 21,800株	普通株式 12,700株	普通株式 12,900株	普通株式 16,000株
付与日	平成20年4月21日	平成21年4月21日	平成20年4月30日	平成21年4月30日	平成20年4月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成21年5月21日 から平成36年5月 20日まで	平成20年6月1日 から平成35年5月 31日まで	平成21年6月1日 から平成36年5月 31日まで	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで

会社名	(株)ブルーグラス	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)
年度	平成20年	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年
付与対象者の区分及び数	取締役6名	取締役17名	取締役16名	取締役15名	取締役15名
ストック・オプション数	普通株式 6,800株	普通株式 20,200株	普通株式 29,400株	普通株式 35,000株	普通株式 33,700株
付与日	平成20年4月21日	平成20年4月21日	平成21年4月21日	平成20年5月12日	平成21年5月11日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成21年5月21日 から平成36年5月 20日まで	平成20年6月10日 から平成35年6月 10日まで	平成21年6月10日 から平成36年6月 10日まで

会社名	チェルト(株)	チェルト(株)	イオンクレジット サービス(株)	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ
年度	平成20年	平成21年	平成20年	平成20年	平成21年
付与対象者の区分及び数	取締役7名	取締役9名	取締役12名	取締役5名	取締役6名
ストック・オプション数	普通株式 8,100株	普通株式 10,800株	普通株式 20,000株	普通株式 8,500株	普通株式 9,500株
付与日	平成20年4月21日	平成21年4月21日	平成20年4月21日	平成20年4月21日	平成21年4月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成21年5月21日 から平成36年5月 20日まで	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成21年5月21日 から平成36年5月 20日まで

会社名	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	平成20年	平成21年
付与対象者の 区分及び数	取締役10名	取締役9名
ストック・ オプション数	普通株式 5,200株	普通株式 9,800株
付与日	平成20年4月21日	平成21年4月21日
権利確定条件(1)		
対象勤務期間(2)		
権利行使期間	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成21年5月21日 から平成36年5月 20日まで

- (注) 1 権利確定条件は付されておりません。
2 対象勤務期間の定めはありません。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

(a) スtock・オプションの数

会社名	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成16年	平成17年	平成19年	平成20年	平成20年	平成21年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						5,300
失効						
権利確定						5,300
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	46,000	75,500	63,300	82,900	21,600	
権利確定						5,300
権利行使				1,600	1,200	
失効	46,000	4,500				
未行使残		71,000	63,300	81,300	20,400	5,300

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	マックスバリュ北海道(株)	マックスバリュ東海(株)
年度	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	平成21年	平成20年
権利確定前(株)						
前連結会計年度末						
付与		27,100		7,500	5,800	
失効						
権利確定		27,100		7,500	5,800	
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	5,400		6,300			3,600
権利確定		27,100		7,500	5,800	
権利行使		3,700	1,600		2,400	900
失効						
未行使残	5,400	23,400	4,700	7,500	3,400	2,700
会社名	マックスバリュ東海(株)	マックスバリュ中部(株)	マックスバリュ中部(株)	マックスバリュ西日本(株)	マックスバリュ西日本(株)	ミニストップ(株)
年度	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年
権利確定前(株)						
前連結会計年度末						
付与	14,800		27,800		21,800	
失効						
権利確定	14,800		27,800		21,800	
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計年度末		11,100		24,900		12,700
権利確定	14,800		27,800		21,800	
権利行使	12,300					
失効						
未行使残	2,500	11,100	27,800	24,900	21,800	12,700

会社名	ミニストップ(株)	(株)コックス	(株)ブルーグラス	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオン ディライト(株)
年度	平成21年	平成20年	平成20年	平成20年	平成21年	平成20年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与	12,900				29,400	
失効						
権利確定	12,900				29,400	
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末		16,000	6,800	20,200		35,000
権利確定	12,900				29,400	
権利行使		2,000	1,900	2,700		
失効						
未行使残	12,900	14,000	4,900	17,500	29,400	35,000
会社名	イオン ディライト(株)	チェルト(株)	チェルト(株)	イオンクレジット サービス(株)	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ
年度	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成20年	平成21年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与	33,700		10,800			9,500
失効						
権利確定	33,700		10,800			9,500
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末		8,100		20,000	8,500	
権利確定	33,700		10,800			9,500
権利行使				20,000		
失効						
未行使残	33,700	8,100	10,800		8,500	9,500

会社名	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	平成20年	平成21年
権利確定前(株)		
前連結会計 年度末		
付与		9,800
失効		
権利確定		9,800
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計 年度末	5,200	
権利確定		9,800
権利行使		
失効		
未行使残	5,200	9,800

(b) 単価情報

会社名	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成16年	平成17年	平成19年	平成20年	平成20年	平成21年
権利行使価格(円)	1,875	2,090	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)				796	857	
付与日における 公正な評価単価 (円)			2,085	1,162	710	764

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	平成21年	平成20年
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)		305	1,320		1,532	1,095
付与日における 公正な評価単価 (円)	325	292	1,308	928	1,460	1,350

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	ミニストップ(株)
年度	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,119					
付与日における 公正な評価単価 (円)	782	788	788	1,020	975	1,870

会社名	ミニストップ(株)	(株)コックス	(株)ブルーグラス	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオン ディライト(株)
年度	平成21年	平成20年	平成20年	平成20年	平成21年	平成20年
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	0.5
行使時平均株価 (円)		398	484	1,633		
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,127	340	737	2,750	1,197	2,063

会社名	イオン ディライト(株)	チェルト(株)	チェルト(株)	イオンクレジット サービス(株)	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ
年度	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成20年	平成21年
権利行使価格(円)	0.5	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)				978		
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,136	977	748	1,256	472	422

会社名	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	平成20年	平成21年
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価 (円)		
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,242	570

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	平成21年	平成21年	平成21年	平成21年	平成21年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 (1)	37.59%	24.63%	31.93%	25.24%	29.40%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年	7.6年
予想配当 (3)	1.93%	0.00%	0.71%	0.40%	3.52%
無リスク利率 (4)	1.16%	1.27%	1.12%	1.19%	1.16%

会社名	マックスバ リュ中部(株)	マックスバ リュ西日本(株)	ミニストップ(株)	イオンモール(株)	イオン ディライト(株)
年度	平成21年	平成21年	平成21年	平成21年	平成21年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 (1)	23.80%	24.86%	24.8%	46.14%	88.69%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.6年	7.5年	7.5年	7.5年
予想配当 (3)	1.16%	2.88%	2.92%	1.49%	1.70%
無リスク利率 (4)	1.77%	1.17%	1.11%	1.16%	1.18%

会社名	チェルト(株)	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー
年度	平成21年	平成21年	平成21年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 (1)	31.33%	40.78%	55.76%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.5年	7.5年
予想配当 (3)	5.92%	4.29%	3.92%
無リスク利率 (4)	1.18%	1.16%	1.18%

- (注) 1 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。
2 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。
3 配当実績に基づき算定しております。
4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

2. 在外連結子会社

(1) ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

会社名	THE TALBOTS, INC.		
科目名	売上原価	販売費及び一般管理費	特別損失(その他)
金額(百万円)	64	614	78
(注)	(692千米ドル)	(6,570千米ドル)	(839千米ドル)

- (注) 1 在外連結子会社の本邦通貨への換算時に使用した期中平均為替相場により換算しております。
2 THE TALBOTS, INC. は、ストック・オプション制度の他、未確定株式報酬制度を有しております。

(2) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

会社名	THE TALBOTS, INC.
付与対象者の区分	取締役及び従業員
付与日	報酬委員会の定める日
権利確定条件及び対象勤務期間	付与日より1年経過日毎に、勤務していることを条件に3分の1ずつ3年に亘ってそれぞれ権利株数が確定する。
権利行使期間	付与日から10年間

ストック・オプションの数

会社名	THE TALBOTS, INC.
株式の種類	普通株式
未決済株(権利未確定株及び未行使残株)	
前連結会計年度末(株) (内、権利確定株)	9,410,953 (8,145,967)
付与	1,784,500
権利行使	
失効	793,434
当連結会計年度末(株) (内、権利確定株)	10,402,019 (8,316,536)

(注) THE TALBOTS, INC. は、ストック・オプション制度の他、未確定株式報酬制度を有しており、未確定株式報酬制度により、当連結会計年度中に付与した数は369,689株であり、当連結会計年度末の数は1,330,890株であります。

単価情報

会社名	THE TALBOTS, INC.	
区分	権利行使	未決済残高
権利行使価格(米ドル)		24.06

(注) 平成21年度に付与したストック・オプション制度の加重平均による公正な評価単価は1.75米ドルであります。また、未確定株式報酬制度の公正な評価単価は付与日の株価の終値であり、当連結会計年度の加重平均単価は3.04米ドルであります。

(3) スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法(直近3年度)

会社名	THE TALBOTS, INC.	THE TALBOTS, INC.	THE TALBOTS, INC.
年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (1)	38.5%	50.8%	83.9%
予想残存期間 (2)	4.6年	5.3年	4.8年
予想配当 (3)	2.4%	7.8%	0.0%
無リスク利率 (4)	4.5%	2.6%	2.0%

- (注) 1 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。
2 スtock・オプションにかかる過去の実績率に基づいて算定しております。
3 配当額÷株価(付与日)に基づき算定しております。
4 予想残存期間に対応する期間に対応する米国ゼロクーポン債の利回りであります。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(その他) 281百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	オリジン東秀(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成17年	平成19年	平成20年	平成20年	平成21年
付与対象者の区分及び数	取締役12名、監査役4名及び従業員174名、子会社従業員4名	執行役30名	執行役30名及びグループ会社取締役等7名	執行役26名及びグループ会社取締役等7名	グループ会社取締役等8名
スtock・オプション数	普通株式 176,000株	普通株式 66,500株	普通株式 84,000株	普通株式 21,600株	普通株式 5,300株
付与日	平成17年6月18日	平成19年4月21日	平成20年4月22日	平成20年11月20日	平成21年5月20日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成19年7月2日から平成22年6月30日まで	平成19年5月21日から平成34年5月20日まで	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで	平成20年11月21日から平成35年11月20日まで	平成21年5月21日から平成36年5月20日まで

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)
年度	平成22年	平成20年	平成21年	平成22年	平成20年
付与対象者の区分及び数	執行役20名及びグループ会社取締役等20名	取締役5名	取締役5名	取締役5名	取締役9名
ストック・オプション数	普通株式 99,800株	普通株式 20,000株	普通株式 27,100株	普通株式 53,700株	普通株式 6,300株
付与日	平成22年6月21日	平成20年4月30日	平成21年4月30日	平成22年4月30日	平成20年4月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成22年7月21日から平成37年7月20日まで	平成20年5月31日から平成35年5月30日まで	平成21年5月31日から平成36年5月30日まで	平成22年5月31日から平成37年5月30日まで	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで
会社名	イオン九州(株)	イオン九州(株)	マックスバリュ北海道(株)	マックスバリュ東北(株)	マックスバリュ東海(株)
年度	平成21年	平成22年	平成21年	平成22年	平成20年
付与対象者の区分及び数	取締役8名	取締役7名	取締役9名	取締役6名	取締役7名
ストック・オプション数	普通株式 7,500株	普通株式 6,800株	普通株式 5,800株	普通株式 6,500株	普通株式 10,000株
付与日	平成21年4月21日	平成22年4月21日	平成21年4月10日	平成22年4月21日	平成20年5月1日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成21年5月21日から平成36年5月20日まで	平成22年5月21日から平成37年5月20日まで	平成21年5月1日から平成36年4月30日まで	平成22年5月21日から平成37年5月20日まで	平成20年6月1日から平成35年5月31日まで

会社名	マックスバリュ東海(株)	マックスバリュ東海(株)	マックスバリュ中部(株)	マックスバリュ中部(株)	マックスバリュ中部(株)
年度	平成21年	平成22年	平成20年	平成21年	平成22年
付与対象者の区分及び数	取締役7名	取締役9名	取締役7名	取締役7名	取締役7名
ストック・オプション数	普通株式 14,800株	普通株式 10,400株	普通株式 11,100株	普通株式 27,800株	普通株式 26,200株
付与日	平成21年5月1日	平成22年5月6日	平成20年4月1日	平成21年4月1日	平成22年4月1日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成21年6月1日から平成36年5月31日まで	平成22年6月7日から平成37年6月6日まで	平成20年5月1日から平成35年4月30日まで	平成21年5月1日から平成36年4月30日まで	平成22年5月1日から平成37年4月30日まで

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成20年	平成21年
付与対象者の 区分及び数	取締役11名	取締役11名	取締役9名	取締役8名	取締役8名
ストック・ オプション数	普通株式 24,900株	普通株式 21,800株	普通株式 18,100株	普通株式 12,700株	普通株式 12,900株
付与日	平成20年4月21日	平成21年4月21日	平成22年4月21日	平成20年4月30日	平成21年4月30日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成21年5月21日 から平成36年5月 20日まで	平成22年5月21日 から平成37年5月 20日まで	平成20年6月1日 から平成35年5月 31日まで	平成21年6月1日 から平成36年5月 31日まで

会社名	ミニストップ(株)	(株)コックス	(株)コックス(3)	(株)CFS コーポレーション	イオンモール(株)
年度	平成22年	平成20年	平成22年	平成22年	平成20年
付与対象者の 区分及び数	取締役8名	取締役7名	取締役1名、従 業員等5名	取締役4名、監 査役1名及び執 行役員6名	取締役17名
ストック・ オプション数	普通株式 8,600株	普通株式 16,000株	普通株式 8,232株	普通株式 15,000株	普通株式 20,200株
付与日	平成22年4月30日	平成20年4月21日	平成22年8月21日	平成22年5月7日	平成20年4月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成22年6月1日 から平成37年5月 31日まで	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成22年8月21日 から平成35年5月 20日まで	平成22年5月8日 から平成52年5月 7日まで	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで

会社名	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)
年度	平成21年	平成22年	平成20年	平成21年	平成22年
付与対象者の 区分及び数	取締役16名	取締役12名	取締役15名	取締役15名	取締役14名
ストック・ オプション数	普通株式 29,400株	普通株式 24,100株	普通株式 35,000株	普通株式 33,700株	普通株式 30,000株
付与日	平成21年4月21日	平成22年4月21日	平成20年5月12日	平成21年5月11日	平成22年5月10日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成21年5月21日 から平成36年5月 20日まで	平成22年5月21日 から平成37年5月 20日まで	平成20年6月10日 から平成35年6月 10日まで	平成21年6月10日 から平成36年6月 10日まで	平成22年6月10日 から平成37年6月 10日まで

会社名	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成20年	平成21年
付与対象者の 区分及び数	取締役 5 名	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役10名	取締役 9 名
ストック・ オプション数	普通株式 8,500株	普通株式 9,500株	普通株式 9,500株	普通株式 5,200株	普通株式 9,800株
付与日	平成20年 4 月21日	平成21年 4 月21日	平成22年 4 月21日	平成20年 4 月21日	平成21年 4 月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成20年 5 月21日 から平成35年 5 月 20日まで	平成21年 5 月21日 から平成36年 5 月 20日まで	平成22年 5 月21日 から平成37年 5 月 20日まで	平成20年 5 月21日 から平成35年 5 月 20日まで	平成21年 5 月21日 から平成36年 5 月 20日まで

会社名	(株)イオン ファンタジー
年度	平成22年
付与対象者の 区分及び数	取締役 9 名
ストック・ オプション数	普通株式 9,900株
付与日	平成22年 4 月21日
権利確定条件(1)	
対象勤務期間(2)	
権利行使期間	平成22年 5 月21日 から平成37年 5 月 20日まで

- (注) 1 権利確定条件は付されておりません。
 2 対象勤務期間の定めはありません。
 3 (株)コックスと(株)ブルーグラスが平成22年 8 月21日を効力発生日として吸収合併した際、消滅会社である(株)ブルーグラスより合併比率 1 : 1.68の割合で承継し付与したものであり、付与対象者の区分及び人数、付与数は合併日における人数及び数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	オリジン東秀(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成17年	平成19年	平成20年	平成20年	平成21年	平成22年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						99,800
失効						
権利確定						99,800
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	71,000	63,300	81,300	20,400	5,300	
権利確定						99,800
権利行使		2,300	2,300		600	2,300
失効	71,000					
未行使残		61,000	79,000	20,400	4,700	97,500

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成20年	平成21年	平成22年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与			53,700			6,800
失効						
権利確定			53,700			6,800
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	5,400	23,400		4,700	7,500	
権利確定			53,700			6,800
権利行使		15,000	30,200	600	700	700
失効						
未行使残	5,400	8,400	23,500	4,100	6,800	6,100

会社名	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成21年	平成22年	平成20年	平成21年	平成22年	平成20年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与		6,500			10,400	
失効						
権利確定		6,500			10,400	
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	3,400		2,700	2,500		11,100
権利確定		6,500			10,400	
権利行使	1,200		2,700	2,500	8,600	
失効						
未行使残	2,200	6,500			1,800	11,100

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	ミニストップ(株)
年度	平成21年	平成22年	平成20年	平成21年	平成22年	平成20年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与		26,200			18,100	
失効						
権利確定		26,200			18,100	
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	27,800		24,900	21,800		12,700
権利確定		26,200			18,100	
権利行使			8,100	1,500		
失効						
未行使残	27,800	26,200	16,800	20,300	18,100	12,700

会社名	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	(株)コックス	(株)コックス	(株)C F Sコーポレーション	イオンモール(株)
年度	平成21年	平成22年	平成20年	平成22年	平成22年	平成20年
権利確定前(株)						
前連結会計年度末						
付与		8,600		8,232	15,000	
失効						
権利確定		8,600		8,232	15,000	
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	12,900		14,000			17,500
権利確定		8,600		8,232	15,000	
権利行使					1,000	2,300
失効						
未行使残	12,900	8,600	14,000	8,232	14,000	15,200

会社名	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)	(株)ツヴァイ
年度	平成21年	平成22年	平成20年	平成21年	平成22年	平成20年
権利確定前(株)						
前連結会計年度末						
付与		24,100			30,000	
失効						
権利確定		24,100			30,000	
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	29,400		35,000	33,700		8,500
権利確定		24,100			30,000	
権利行使	1,900		2,000	2,400		
失効						
未行使残	27,500	24,100	33,000	31,300	30,000	8,500

会社名	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	平成21年	平成22年	平成20年	平成21年	平成22年
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末					
付与		9,500			9,900
失効					
権利確定		9,500			9,900
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	9,500		5,200	9,800	
権利確定		9,500			9,900
権利行使			500	1,200	1,100
失効					
未行使残	9,500	9,500	4,700	8,600	8,800

単価情報

会社名	オリジン東秀(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成17年	平成19年	平成20年	平成20年	平成21年	平成22年
権利行使価格(円)	2,090	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)		921	1,026		921	1,084
付与日における 公正な評価単価 (円)		2,085	1,162	710	764	885

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成20年	平成21年	平成22年
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)		272	272	1,420	1,420	1,420
付与日における 公正な評価単価 (円)	325	292	283	1,308	928	1,041

会社名	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成21年	平成22年	平成20年	平成21年	平成22年	平成20年
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,450		1,001	995	1,082	
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,460	613	1,350	782	771	788

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	ミニストップ(株)
年度	平成21年	平成22年	平成20年	平成21年	平成22年	平成20年
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)			1,172	1,036		
付与日における 公正な評価単価 (円)	788	760	1,020	975	1,114	1,870

会社名	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	(株)コックス	(株)コックス	(株)C F Sコーポ レーション	イオンモール(株)
年度	平成21年	平成22年	平成20年	平成22年	平成22年	平成20年
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)					464	1,832
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,127	1,082	340	438	495	2,750

会社名	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	イオン ディライト(株)	(株)ツヴァイ
年度	平成21年	平成22年	平成20年	平成21年	平成22年	平成20年
権利行使価格(円)	1	1	0.5	0.5	0.5	1
行使時平均株価 (円)	1,828		1,549	1,549		
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,197	1,741	2,063	1,136	1,521	472

会社名	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	平成21年	平成22年	平成20年	平成21年	平成22年
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)			1,130	1,130	1,130
付与日における 公正な評価単価 (円)	422	531	1,242	570	970

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	マックスバリュ 東北(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	平成22年	平成22年	平成22年	平成22年	平成22年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 (1)	41.15%	12.22%	28.39%	24.46%	27.94%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.5年	7.5年	7.6年	7.6年
予想配当 (3)	1.69%	0.00%	0.90%	0.00%	3.56%
無リスク利率 (4)	0.74%	1.33%	0.88%	0.89%	0.90%

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 西日本(株)	ミニストップ(株)	(株)コックス (5)	(株)C F S コーポレーション
年度	平成22年	平成22年	平成22年	平成22年	平成22年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 (1)	21.25%	21.58%	24.3%	32.70%	28.00%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.6年	7.5年	7.5年	8.6年
予想配当 (3)	1.20%	2.58%	3.08%	2.94%	1.43%
無リスク利率 (4)	1.88%	0.94%	0.85%	1.07%	1.08%

会社名	イオンモール(株)	イオン デライト(株)	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー
年度	平成22年	平成22年	平成22年	平成22年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 (1)	46.41%	42.38%	38.94%	50.57%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年
予想配当 (3)	1.06%	1.58%	4.14%	2.55%
無リスク利率 (4)	0.90%	0.88%	0.90%	0.90%

- (注) 1 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。
 2 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。
 3 配当実績に基づき算定しております。
 4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。
 5 (株)コックスと(株)ブルーグラスが平成22年8月21日を効力発生日として吸収合併した際、消滅会社である(株)ブルーグラスより合併比率1：1.68の割合で承継し付与したものであります。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	(1) 流動の部	(1) 流動の部
	繰延税金資産	繰延税金資産
	未払金及び未払費用 904百万円	未払金及び未払費用 3,529百万円
	貸倒引当金 13,326	貸倒引当金 14,722
	未払事業税等 3,648	未払事業税等 4,681
	売掛金及び営業貸付金 1,639	売掛金及び営業貸付金 306
	賞与引当金 5,856	賞与引当金 7,333
	たな卸資産 3,643	たな卸資産 2,650
	ポイント引当金 3,174	ポイント引当金 3,389
	店舗閉鎖損失引当金 1,441	店舗閉鎖損失引当金 3,442
	在外子会社への投資に係る一時差異 6,744	繰越欠損金 1,005
	繰越欠損金 4,749	その他 6,545
	その他 5,121	繰延税金資産小計 47,606
	繰延税金資産小計 50,250	評価性引当額 6,878
	評価性引当額 8,882	繰延税金資産合計 40,728
	繰延税金資産合計 41,367	
	(2) 固定の部	(2) 固定の部
	繰延税金資産	繰延税金資産
	有形固定資産等 68,446百万円	有形固定資産等 80,921百万円
	連結子会社における財産評定損 32,059	連結子会社における財産評定損 27,745
	繰越欠損金 47,176	繰越欠損金 48,101
	退職給付引当金 11,125	退職給付引当金 12,191
	貸倒引当金 9,496	貸倒引当金 10,576
	利息返還損失引当金 9,227	利息返還損失引当金 6,471
	投資有価証券等 334	投資有価証券等 691
	その他有価証券 746	その他 26,902
	評価差額金 33,891	繰延税金資産小計 213,601
	繰延税金資産小計 212,504	評価性引当額 146,411
	評価性引当額 146,499	繰延税金資産合計 67,190
	繰延税金資産合計 66,005	繰延税金負債との相殺 3,209
繰延税金負債との相殺 4,485	繰延税金資産の純額 63,981	
繰延税金資産の純額 61,519		
繰延税金負債	繰延税金負債	
無形固定資産 2,553百万円	固定資産圧縮積立金 6,007百万円	
固定資産圧縮積立金 6,104	在外連結子会社の留保利益 586	
在外連結子会社の留保利益 4,621	関係会社株式 1,441	
関係会社株式 1,730	その他有価証券 626	
その他 2,616	評価差額金	
繰延税金負債合計 17,625	その他 2,937	
繰延税金資産との相殺 4,485	繰延税金負債合計 11,599	
繰延税金負債の純額 13,140	繰延税金資産との相殺 3,209	
	繰延税金負債の純額 8,390	

	前連結会計年度		当連結会計年度	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	法定実効税率 (調整)	40.3%	法定実効税率 (調整)	40.3%
	在外連結子会社の税率差異	3.6	在外連結子会社の税率差異	2.5
	外国税額控除	0.3	外国税額控除	0.2
	在外連結子会社留保利益	0.7	在外連結子会社留保利益	1.6
	在外連結子会社からの受取配当金	1.5	住民税均等割	2.4
	在外子会社への投資に係る一時差異	6.6	のれん及び負ののれん	1.4
	住民税均等割	3.3	持分法による投資損失	0.5
	のれん及び負ののれん	1.5	評価性引当額の増減	2.7
	持分法による投資損失	3.9	受取配当金等一時差異	1.6
	評価性引当額の増減	10.2	ではない項目	
	受取配当金等一時差異	1.7	その他	1.0
	ではない項目			
	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9%		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社及び一部の連結子会社では、全国主要都市を中心に賃貸商業施設等を所有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (百万円)	時価との差額 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)		
455,366	7,877	463,243	854,933	391,690

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当期増減額のうち、主な増加は新規不動産取得37,919百万円であり、主な減少は減価償却費20,753百万円であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)又は鑑定会社より鑑定評価書を取得し算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年2月期における損益は、次のとおりであります。

連結損益計算書における金額			その他の損益 (百万円)
賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	賃貸損益(百万円)	
127,967	80,959	47,008	5,993

- (注) 1 賃貸収益はその他の営業収入に、賃貸費用(減価償却費、保険料、公租公課等)については販売費及び一般管理費に計上しております。
 2 その他の損益の主な内容は、減損損失であり特別損失に計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。
前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	総合小売 (百万円)	専門店 (百万円)	ディベ ロッパー (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,040,525	536,576	114,449	362,844	5,054,394	-	5,054,394
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	45,949	7,149	51,126	707,875	812,101	(812,101)	
計	4,086,474	543,725	165,575	1,070,719	5,866,495	(812,101)	5,054,394
営業費用	4,042,287	544,367	127,537	1,026,931	5,741,124	(816,923)	4,924,200
営業利益又は 営業損失()	44,186	642	38,038	43,788	125,371	4,821	130,193
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	1,906,829	311,848	709,700	1,190,133	4,118,512	(333,224)	3,785,288
減価償却費	89,033	12,984	23,921	22,593	148,532	937	149,469
減損損失	22,763	2,685	662	610	26,723		26,723
資本的支出	198,812	11,052	77,233	20,291	307,390		307,390

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	総合小売 (百万円)	専門店 (百万円)	ディベ ロッパー (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,090,768	521,654	119,526	364,620	5,096,569		5,096,569
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	45,117	11,230	51,481	746,591	854,420	(854,420)	
計	4,135,886	532,884	171,008	1,111,211	5,950,990	(854,420)	5,096,569
営業費用	4,055,418	527,138	132,556	1,069,024	5,784,137	(859,928)	4,924,208
営業利益	80,467	5,746	38,451	42,187	166,853	5,507	172,360
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	1,860,848	264,060	725,168	1,222,887	4,072,964	(298,336)	3,774,628
減価償却費	83,314	7,620	25,589	23,962	140,487	562	141,049
減損損失	25,382	1,740	6,079	81	33,284		33,284
資本的支出	87,999	6,499	60,364	22,142	177,006		177,006

(注) 1 事業区分の方法

事業は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 総合小売事業.....ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア(GMS)、スーパーマーケット、コンビニエンスストア及び百貨店等
- (2) 専門店事業.....婦人服、ファミリーカジュアルファッション、ヘルス&ビューティー及び靴等を販売する専門店
- (3) ディベロッパー事業...商業施設を開発・賃貸運営するディベロッパー
- (4) サービス等事業.....金融、アミューズメント、外食、店舗メンテナンス、卸売業等

(注) 提出会社の純粋持株会社機能については、「消去又は全社」欄に含めております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は12,136百万円及び11,794百万円であります。その主なものは、純粋持株会社機能に係る費用であります。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は131,695百万円及び116,272百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現預金、有価証券及びその他流動資産)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 減価償却費には長期前払費用及びのれん償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用を含み差入保証金を含んでおりません。

6 会計処理の変更

(前連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメントに与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメントに与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)を適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,636,406	132,232	285,756	5,054,394		5,054,394
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	995		3,449	4,445	(4,445)	-
計	4,637,401	132,232	289,206	5,058,840	(4,445)	5,054,394
営業費用	4,529,032	130,885	275,155	4,935,073	(10,872)	4,924,200
営業利益	108,369	1,346	14,050	123,766	6,427	130,193
資産	3,413,020	79,138	352,115	3,844,274	(58,986)	3,785,288

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	日本 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,823,763	272,805	5,096,569		5,096,569
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,715	3,721	6,437	(6,437)	
計	4,826,479	276,527	5,103,007	(6,437)	5,096,569
営業費用	4,677,740	261,035	4,938,775	(14,566)	4,924,208
営業利益	148,739	15,492	164,231	8,129	172,360
資産	3,428,169	368,107	3,796,276	(21,648)	3,774,628

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....(前連結会計年度)

北 米：米国、カナダ

アジア等：中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、タイ、
シンガポール、インドネシア、ベトナム、
オーストラリア

(当連結会計年度)

アジア等：中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、タイ、
シンガポール、インドネシア、ベトナム、
オーストラリア、米国

(注) 提出会社の純粋持株会社機能については、「消去又は全社」欄に含めております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は12,136百万円及び11,794百万円であります。その主なものは、純粋持株会社機能に係る費用であります。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は131,695百万円及び116,272百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現預金、有価証券及びその他流動資産)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 会計処理の変更

(前連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメントに与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメントに与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)を適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメントに与える影響は軽微であります。

(追加情報)

前連結会計年度末において提出会社の連結子会社であった米国のタルボット社 (THE TALBOTS, INC. : イオンUSA社(AEON(U.S.A.), INC.)の子会社) は、平成22年4月7日付で提出会社の連結子会社であるイオンUSA社が保有するタルボット社株式の全株式をタルボット社に譲渡したことにより、当連結会計年度期首において、提出会社の連結範囲から除外いたしました。これにより、北米事業の重要性がなくなったため、当連結会計年度より「北米」は「アジア等」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度における「北米」の営業収益は零、営業費用及び営業損失は189百万円、資産は5,604百万円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	北米	アジア等	合計
海外営業収益(百万円)	132,232	285,756	417,988
連結営業収益(百万円)			5,054,394
連結営業収益に占める海外営業収益の割合(%)	2.6	5.7	8.3

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	アジア等	合計
海外営業収益(百万円)	272,805	272,805
連結営業収益(百万円)		5,096,569
連結営業収益に占める海外営業収益の割合(%)	5.4	5.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....(前連結会計年度)

北 米：米国、カナダ

アジア等：中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシア、ベトナム、オーストラリア

(当連結会計年度)

アジア等：中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシア、ベトナム、オーストラリア、米国

2 海外営業収益は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高及びその他の営業収入の合計額であります。

(追加情報)

前連結会計年度末において提出会社の連結子会社であった米国のタルボット社 (THE TALBOTS, INC. : イオンUSA社(AEON(U.S. A.), INC.)の子会社) は、平成22年4月7日付で提出会社の連結子会社であるイオンUSA社が保有するタルボット社株式の全株式をタルボット社に譲渡したことにより、当連結会計年度期首において、提出会社の連結範囲から除外いたしました。これにより、当連結会計年度における「北米」の海外営業収益は零となっております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引、重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱イオン銀行であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
資産合計	715,474
負債合計	660,257
純資産合計	55,217
経常収益	10,441
税引前当期純損失	15,324
当期純損失	15,371

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	㈱イオン 銀行	東京都 江東区	51,250	金融サー ビス業	(所有) 直接38.75	役員の 兼任	信託受益権の 売却 (注2)	55,000		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 イオンクレジットサービス㈱が、営業債権の流動化に伴い取得した信託受益権を、証券会社を通じて㈱イオン銀行に売却しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)イオン銀行であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
資産合計	995,055
負債合計	941,622
純資産合計	53,433
経常収益	18,214
税引前当期純損失	4,705
当期純損失	4,798

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

一部の連結子会社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権の流動化を実施しており、当該流動化にあたり、特別目的会社(ケイマンに設立された会社)1社を利用しております。当該流動化において、当該連結子会社は、前述した差入保証金に係る返還請求権を特別目的会社に譲渡し、譲渡した返還請求権を担保に特別目的会社がコマーシャル・ペーパーの発行によって調達した資金を、譲渡代金として受領しております。なお、譲渡した返還請求権については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、特別目的会社は当該連結子会社に返還請求権を売り渡す選択権が付与されております。このため、当該連結子会社は、当該選択権の付与に伴い将来発生する可能性のある損失に備え、負担損失見込額を引当計上しております。

また、提出会社は、特別目的会社に対し文書作成業務等について事務委任契約を締結しております。さらに、提出会社は、特別目的会社と当該コマーシャル・ペーパーの返済資金等の調達に限定されているバックアップライン契約を締結しております。なお、提出会社が所要資金を十分に貸出することができない場合は、不足額について取引金融機関が貸出を行なうこととされており、特別目的会社に破産等の特定の事由が発生した場合には、提出会社は貸出の実行を拒絶することが認められております。

当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は10,426百万円、負債総額は10,415百万円であります。なお、当該特別目的会社について、提出会社等は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
譲渡した返還請求権(注1)	9,499	譲渡損益	
事務の受任(注2)	58	事務受任手数料	58
資金の貸出(注3)	6,933	受取利息	6

(注1) 譲渡した返還請求権の金額は、当連結会計年度末未償還残高によっております。なお、注記事項(連結貸借対照表関係) 9 差入保証金に係る注記には、上記未償還残高及び原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生し、当該特別目的会社が選択権を行使した場合に当該連結子会社に帰属するヘッジ目的の金利スワップ契約解除損益(時価評価差損132百万円)が含まれております。

(注2) 事務の受任の金額は、特別目的会社からの事務受任手数料(バックアップライン契約に係る手数料を含む)であり、営業外収益に計上しております。なお、バックアップライン契約に係る貸出枠残高については、注記事項(連結貸借対照表関係)12 貸出コミットメントに記載しております。

(注3) 資金の貸出の金額は、バックアップライン契約に基づく期中貸出実行額であり、当連結会計年度末時点では全額返還されております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

一部の連結子会社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権の流動化を実施しており、当該流動化にあたり、特別目的会社(ケイマンに設立された会社)1社を利用しております。当該流動化において、当該連結子会社は、前述した差入保証金に係る返還請求権を特別目的会社に譲渡し、譲渡した返還請求権を担保に特別目的会社がコマーシャル・ペーパーの発行によって調達した資金を、譲渡代金として受領しております。なお、譲渡した返還請求権については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、特別目的会社は当該連結子会社に返還請求権を売り渡す選択権が付与されております。このため、当該連結子会社は、当該選択権の付与に伴い将来発生する可能性のある損失に備え、負担損失見込額を引当計上しております。

また、提出会社は、特別目的会社に対し文書作成業務等について事務委任契約を締結しております。さらに、提出会社は、特別目的会社と当該コマーシャル・ペーパーの返済資金等の調達に限定されているバックアップライン契約を締結しております。なお、提出会社が所要資金を十分に貸出することができない場合は、不足額について取引金融機関が貸出を行なうこととされており、特別目的会社に破産等の特定の事由が発生した場合には、提出会社は貸出の実行を拒絶することが認められております。

当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は8,113百万円、負債総額は8,099百万円であります。なお、当該特別目的会社について、提出会社等は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
譲渡した返還請求権(注1)	7,294	譲渡損益	
事務の受任(注2)	55	事務受任手数料	55

(注1) 譲渡した返還請求権の金額は、当連結会計年度末未償還残高によっております。なお、注記事項(連結貸借対照表関係) 9 差入保証金に係る注記には、上記未償還残高及び原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生し、当該特別目的会社が選択権を行使した場合に当該連結子会社に帰属するヘッジ目的の金利スワップ契約解除損益(時価評価差損47百万円)が含まれております。

(注2) 事務の受任の金額は、特別目的会社からの事務受任手数料(バックアップライン契約に係る手数料を含む)であり、営業外収益に計上しております。なお、バックアップライン契約に係る貸出枠残高については、注記事項(連結貸借対照表関係)12 貸出コミットメントに記載しております。

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,098円56銭	1,159円73銭
1株当たり当期純利益金額	40円68銭	78円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39円21銭	68円31銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	1,144,434	1,219,236
普通株式に係る純資産額(百万円)	840,533	887,371
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	302,980	330,746
普通株式の発行済株式数(千株)	800,446	800,446
普通株式の自己株式数(千株)	35,319	35,290
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	765,126	765,155

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	31,123	59,688
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	31,123	59,688
普通株式の期中平均株式数(千株)	765,123	765,144
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額	31	64
支払利息等(税額相当額控除後)	26	89
当期純利益調整額(百万円)	4	25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株) (うち新株予約権付社債)	28,481 (28,310)	108,988 (108,751)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 イオン(株)第2回新株予約権 潜在株式の数 918個 この詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	潜在株式の種類 イオン(株)第2回新株予約権 潜在株式の数 918個 この詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>重要な子会社株式の譲渡</p> <p>平成21年12月8日付で提出会社、米国のタルボット社 (THE TALBOTS, INC. 事業内容：婦人服専門店、連結子会社であるイオンUSA社(AEON(U.S.A.), Inc.)の子会社)、BPW社(BPW Acquisition Corp.)及びイオンUSA社の4社で締結した株式譲渡・債権回収に係る契約(以下、本件契約という)に関して、平成22年4月7日に本件契約において定められた全ての条件が成立し、同日イオンUSA社は保有するタルボット社株式の全株式(29.9百万株、持分比率54%)をタルボット社に譲渡しました。これに伴い、平成23年2月期期首において、タルボット社を提出会社の連結範囲から除外いたしました。</p> <p>また、提出会社及びイオンUSA社は、株式の譲渡と同時に、タルボット社に対する貸付金(提出会社436.5百万米ドル及びイオンUSA社50百万米ドル)の総額486.5百万米ドル(45,623百万円)の返済を受けました。</p> <p>本件契約の成立に伴い譲渡した株式の数、譲渡価額、譲渡に係る損益及び譲渡後の持分比率は次のとおりです。</p> <p>(1) 譲渡した株式の数 29,921,829株</p> <p>(2) 譲渡価額 株式譲渡の対価として、イオンUSA社は、タルボット株1株を行使価格で購入する権利を有するタルボット社の新株予約権を100万個受け取りました。なお、タルボット社の新株予約権の公正価値は現在算定中です。</p> <p>(3) 譲渡に係る損益 平成23年2月期の連結財務諸表に係る損益については、イオンUSA社における米国会計基準での取扱いを検討中です。</p> <p>(4) 譲渡後の持分比率 0% なお、イオンUSA社が株式譲渡対価として受け取ったタルボット社の新株予約権100万個を株式に転換した場合には、1%程度の持分比率となります。</p> <p>(注)上記米ドル金額の()書きにて記載した円貨金額は、平成22年4月7日の換算レート(仲値)である1米ドル=93.78円にて換算しています。</p>	<p>東日本大震災の影響について</p> <p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、一部の連結子会社は東北及び関東地方の店舗及び倉庫の一部が損壊する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、建物及び構築物、工具、器具及び備品及び商品等のたな卸資産であり、損害額については現在調査中です。</p> <p>なお、当該震災が翌連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難であります。固定資産除却損及び復旧等に係る原状回復費用等の発生が見込まれます。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	
イオン(株)	社債	平成年月日 12.11.29	(10,000) 10,000		年 2.44	無担保	平成年月日 22.11.29	
イオン(株)		第12回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	17.6.22	15,000	15,000	年 2.59	無担保	37.6.20
イオン(株)		第13回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	17.6.22	20,000	20,000	年 1.60	無担保	27.6.22
イオン(株)		第14回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	18.9.29	4,500	4,500	年 3.25 (注5)	無担保	68.9.29
イオン(株)		第1回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	18.9.29	26,500	26,500	(注6)	無担保	68.9.29
イオン(株)		第2回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	21.7.3	34,000	34,000	年 1.59	無担保	26.6.30
イオン(株)		第15回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	21.11.25	49,999	49,982		無担保	24.11.22
イオン(株)		第6回 無担保転換社 債型新株予約 権付社債(注 2)	21.11.25	49,999	49,994	年 0.30	無担保	25.11.22
イオン(株)		第7回 無担保転換社 債型新株予約 権付社債(注 2)	15.7.7	(10,000) 10,000		年 0.81	無担保	22.7.7
イオン クレジット サービス(株)		第4回 国内無担保 普通社債	16.6.24	10,000	(10,000) 10,000	年 1.60	無担保	23.6.24
イオン クレジット サービス(株)		第5回 国内無担保 普通社債	17.5.9	20,000	20,000	年 1.08	無担保	24.5.9
イオン クレジット サービス(株)		第6回 国内無担保 普通社債	18.2.14	10,000	10,000	年 1.55	無担保	25.2.14
イオン クレジット サービス(株)		第7回 国内無担保 普通社債	19.2.20	20,000	20,000	年 1.79	無担保	26.2.20
イオン クレジット サービス(株)		第8回 国内無担保 普通社債	19.7.10	20,000	20,000	年 1.78	無担保	24.7.10
イオン クレジット サービス(株)		第9回 国内無担保 普通社債	20.8.6	10,000	10,000	年 1.60	無担保	25.8.6
イオンモール(株)	第1回 無担保普通社 債	21.11.13	23,000	23,000	年 1.54	無担保	26.11.13	
イオンモール(株)	第2回 無担保普通社 債							

会社名	銘柄	発行 年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	社債	平成年月日 17.7.15	(827) 827 {299百万 タイバーツ}		年 4.94	無担保	平成年月日 22.7.15
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.		20.8.25	(2,750) 2,750 {996百万 タイバーツ}		年 4.59	無担保	22.8.25
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.		20.8.25	2,727 {988百万 タイバーツ}	2,700 {992百万 タイバーツ}	年 5.20	無担保	24.8.25
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.		20.12.19	1,510 {547百万 タイバーツ}	(1,504) 1,504 {552百万 タイバーツ}	年 2.88	無担保	23.12.19
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.		22.7.30		1,638 {602百万 タイバーツ}	年 3.28	無担保	27.7.30
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD		19.1.31	1,047 {38百万 マレーシアドル}	(1,082) 1,082 {39百万 マレーシアドル}	年 3.00	無担保	24.1.31
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD		19.5.23	(1,077) 1,077 {39百万 マレーシアドル}		年 3.75	無担保	22.5.21
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD		19.5.23	1,077 {39百万 マレーシアドル}	1,097 {39百万 マレーシアドル}	年 3.85	無担保	24.5.23
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD		19.10.25	(1,346) 1,346 {49百万 マレーシアドル}		年 4.05	無担保	22.10.25
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD		20.7.25	(808) 808 {29百万 マレーシアドル}		年 4.85	無担保	22.7.23
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD		20.11.19	1,211 {44百万 マレーシアドル}	(1,234) 1,234 {44百万 マレーシア ドル}	年 5.00	無担保	23.11.18
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD		21.1.16	672 {24百万 マレーシアドル}	(685) 685 {24百万 マレーシア ドル}	年 4.55	無担保	24.1.16
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD		22.1.29	807 {29百万 マレーシアドル}	822 {29百万 マレーシアドル}	年 4.18	無担保	25.1.29
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD		22.5.21		548 {19百万 マレーシアドル}	年 4.15	無担保	25.5.21
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD		22.7.23		823 {29百万 マレーシアドル}	年 4.05	無担保	25.7.23
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD		22.9.22		823 {30百万 マレーシアドル}	年 4.05	無担保	25.9.20
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	22.10.25		1,372 {50百万 マレーシアドル}	年 4.00	無担保	25.10.25	
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	22.11.18		1,098 {40百万 マレーシアドル}	年 3.85	無担保	25.11.18	

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	社債 ミディウム・ターム・ノート	平成年月日 23.1.21		274 {10百万 マレーシアドル}	年 3.80	無担保	平成年月日 26.1.21
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD		23.1.21		686 {25百万 マレーシアドル}	年 3.85	無担保	26.1.21
その他の 連結子会社 (注7)		国内子会社 無担保社債他	16.6.30 ~ 19.9.28	(707) 1,835	(804) 1,128	年 1.27~ 1.92	無担保 及び 担保付
合計			(27,518) 350,698	(15,311) 330,497			

(注) 1 前期末残高及び当期末残高の()は、内書で1年以内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額 (円)	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
イオン(株)普通株式	100	904.8	50,000	1	100	自平成22年1月4日 至平成24年11月20日	2
イオン(株)普通株式	100	927.7	50,000	1	100	自平成22年1月4日 至平成25年11月20日	2

1 当連結会計年度において行使された新株予約権は自己株式を割り当てております。

2 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された各本社債を出資するものとし、出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額であります。

3 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.の第4回~第8回無担保普通社債及びAEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD のミディウム・ターム・ノートは、外貨建の金額を{付記}しております。

4 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
15,311	104,771	85,698	57,050	21,622	46,043

5 平成28年9月29日まで3.25% 平成28年9月29日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボー+2.40%

6 平成28年9月29日まで6ヶ月ユーロ円ライボー+1.40% 平成28年9月29日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボー+2.40%

7 連結子会社は(株)光洋他1社の発行しているものを集約しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	89,180	52,065	1.43	
1年以内に返済予定の長期借入金	183,203	217,028	2.03	
1年以内に返済予定のリース債務	571	1,468	2.40	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	616,213	547,624	2.07	平成24年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,869	7,759	2.74	平成24年～平成42年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー	7,000	5,410	0.84	
合計	900,037	831,358		

(注) 1 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	207,664	184,120	87,479	45,036	23,322
リース債務	1,493	1,503	1,368	1,241	2,151

2 平均利率を算定する際の利率及び残高は当期末のものを使用しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第2四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第3四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第4四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高 (百万円)	1,089,042	1,158,544	1,087,474	1,226,686
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	42,519	36,681	36,505	39,460
四半期純利益 (百万円)	19,269	14,358	15,493	10,567
1株当たり 四半期純利益 (円)	25.18	18.77	20.25	13.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,164	36,723
有価証券	366	-
前払費用	58	85
繰延税金資産	2,394	452
関係会社短期貸付金	344,101	295,350
未収収益	5 10,373	5 9,942
未収入金	-	5 13,004
その他	5,617	270
流動資産合計	424,075	355,829
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,143	10,791
構築物（純額）	106	96
工具、器具及び備品（純額）	197	190
土地	3,674	3,674
建設仮勘定	80	51
有形固定資産合計	1 15,202	1 14,804
無形固定資産		
商標権	267	237
その他	68	66
無形固定資産合計	335	303
投資その他の資産		
投資有価証券	43,748	55,557
関係会社株式	551,218	531,391
関係会社出資金	4,227	5,572
長期貸付金	7	5
関係会社長期貸付金	17,583	50
固定化営業債権	2 3,061	2 2,816
長期前払費用	230	268
繰延税金資産	42,271	40,996
その他	481	459
貸倒引当金	3,193	2,877
投資その他の資産合計	659,637	634,241
固定資産合計	675,176	649,349
資産合計	1,099,251	1,005,178

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	39,295	28,828
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	2,818	2,498
未払費用	1,635	1,681
未払法人税等	145	1,077
未払消費税等	535	230
預り金	3, 5 158,462	3, 5 119,663
賞与引当金	98	104
その他	1,899	1,831
流動負債合計	214,891	155,914
固定負債		
社債	100,000	100,000
新株予約権付社債	99,998	99,976
長期借入金	123,291	95,587
投資等損失引当金	5,093	5,929
その他	344	328
固定負債合計	328,727	301,822
負債合計	543,618	457,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,054	199,054
資本剰余金		
資本準備金	264,963	264,963
資本剰余金合計	264,963	264,963
利益剰余金		
利益準備金	11,770	11,770
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,606	4,503
別途積立金	95,500	95,500
繰越利益剰余金	42,460	31,781
利益剰余金合計	154,337	143,555
自己株式	61,452	61,400
株主資本合計	556,903	546,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	842	1,614
繰延ヘッジ損益	962	958
評価・換算差額等合計	1,804	656
新株予約権	534	612
純資産合計	555,632	547,441
負債純資産合計	1,099,251	1,005,178

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業収入		
関係会社受取配当金	17,378	27,540
関係会社受入手数料	17,252	18,663
その他	1,283	1,291
営業収入合計	35,913	47,495
営業総利益	35,913	47,495
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,948	1,489
従業員給料及び賞与	4,248	3,942
賞与引当金繰入額	98	104
法定福利及び厚生費	262	293
水道光熱費	23	21
減価償却費	673	532
修繕維持費	95	132
地代家賃	220	217
調査研究費	1,302	981
その他	3,257	3,679
販売費及び一般管理費合計	12,133	11,394
営業利益	23,780	36,101
営業外収益		
受取利息	1 7,559	1 5,433
受取配当金	868	996
その他	286	537
営業外収益合計	8,714	6,967
営業外費用		
支払利息	3,004	2,584
社債利息	2,461	2,594
その他	1,759	481
営業外費用合計	7,226	5,660
経常利益	25,269	37,409
特別利益		
差入保証金償還益	1,332	1,325
貸倒引当金戻入額	-	244
投資等損失引当金戻入額	6,008	-
その他	773	3
特別利益合計	8,114	1,574

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別損失		
関係会社株式評価損	-	26,299
投資等損失引当金繰入額	-	1,035
持株会社移行費用	871	-
その他	276	1,520
特別損失合計	1,148	28,855
税引前当期純利益	32,235	10,127
法人税、住民税及び事業税	220	3,641
法人税等調整額	5,327	1,941
法人税等合計	5,547	5,583
当期純利益	26,687	4,544

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	199,054	199,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	199,054	199,054
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	264,963	264,963
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	264,963	264,963
その他資本剰余金		
前期末残高	3	-
当期変動額		
自己株式の処分	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	264,967	264,963
当期変動額		
自己株式の処分	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	264,963	264,963
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11,770	11,770
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,770	11,770
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,768	4,606
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	161	102
当期変動額合計	161	102
当期末残高	4,606	4,503
別途積立金		
前期末残高	95,500	95,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95,500	95,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	28,620	42,460
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	161	102
剰余金の配当	13,008	15,304
当期純利益	26,687	4,544
自己株式の処分	0	23
当期変動額合計	13,840	10,679
当期末残高	42,460	31,781
利益剰余金合計		
前期末残高	140,659	154,337
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	13,008	15,304
当期純利益	26,687	4,544
自己株式の処分	0	23
当期変動額合計	13,678	10,782
当期末残高	154,337	143,555
自己株式		
前期末残高	61,459	61,452
当期変動額		
自己株式の取得	2	3
自己株式の処分	9	55
当期変動額合計	7	52
当期末残高	61,452	61,400
株主資本合計		
前期末残高	543,220	556,903
当期変動額		
剰余金の配当	13,008	15,304
当期純利益	26,687	4,544
自己株式の取得	2	3
自己株式の処分	5	32
当期変動額合計	13,682	10,730
当期末残高	556,903	546,173

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,758	842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,915	2,457
当期変動額合計	3,915	2,457
当期末残高	842	1,614
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	942	962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	4
当期変動額合計	19	4
当期末残高	962	958
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,701	1,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,896	2,461
当期変動額合計	3,896	2,461
当期末残高	1,804	656
新株予約権		
前期末残高	532	534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	78
当期変動額合計	1	78
当期末残高	534	612
純資産合計		
前期末残高	538,052	555,632
当期変動額		
剰余金の配当	13,008	15,304
当期純利益	26,687	4,544
自己株式の取得	2	3
自己株式の処分	5	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,897	2,539
当期変動額合計	17,579	8,190
当期末残高	555,632	547,441

【重要な会計方針】

	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物 (事務所) 30～50年 (建物附属設備) 3～18年 構築物 6～36年 工具、器具及び備品 2～15年	同左
(2) 無形固定資産	定額法	同左
(3) 長期前払費用	定額法	同左
4 繰延資産の処理方法 社債発行費	支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成21年11月25日を払込期日とした 転換社債型新株予約権付社債（第6回 3年債及び第7回4年債）は、引受人 が発行価格（各社債の金額100円につ き金102.5円）で一般募集を行い、これ を発行価格と異なる発行価額（各社債 の金額100円につき金100円）で当社に 払込を行っております。引受けの条件 上、発行価格と発行価額との差額の総 額は引受人の手取金となり、引受手数 料は支払わないこととされています。 従って、当事業年度における社債発行 費（営業外費用「その他」）には、当 該新株予約権付社債の発行に係る引受 手数料相当額2,500百万円は含まれて おりません。	
5 外貨建の資産及び負債 の本邦通貨への換算基 準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備え、一 般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。	同左

	前事業年度	当事業年度
(2) 賞与引当金	従業員及びパートタイマーに支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。	同左
(3) 退職給付引当金 (前払年金費用)	従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用(8百万円)として、固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。過去勤務債務は、発生年度において一括処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用(9百万円)として、固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
(4) 投資等損失引当金	関係会社等に対する投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、出資金額及び貸出等債権金額を超える当社負担損失見込額を計上しております。	同左
7 ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	為替予約.....外貨建金銭債権債務 金利スワップ...借入金及び社債	同左
(3) ヘッジ方針	為替予約は為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引については管理規定に基づき、担当執行役の承認を得て行っております。	同左
(4) ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左

【会計処理の変更】

前事業年度	当事業年度
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が同会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度	当事業年度
<p>(損益計算書)</p> <p>1 「調査研究費」は前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において販売費及び一般管理費の5/100を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「調査研究費」は2,730百万円です。</p> <p>2 前事業年度において独立科目として表示していた特別利益の「投資有価証券売却益」(当事業年度603百万円)は特別利益の10/100以下となったため、当事業年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度において独立科目として表示していた特別利益の「貸倒引当金戻入額」(当事業年度16百万円)は特別利益の10/100以下となったため、当事業年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前事業年度において独立科目として表示していた特別損失の「関係会社株式評価損」(当事業年度49百万円)は特別損失の10/100以下となったため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため区分掲記しております。前事業年度末の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は4,851百万円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「関係会社株式評価損」は前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において特別損失の10/100を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「関係会社株式評価損」は49百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1 有形固定資産減価償却累計額	13,470百万円	13,867百万円
2 固定化営業債権	財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」であります。	同左
3 預り金	当社は関係会社の余裕資金の有効活用を目的とし一部の関係会社との間で金銭消費寄託契約を締結しております。当該契約により寄託された金額158,408百万円を預り金に計上しております。	当社は関係会社の余裕資金の有効活用を目的とし一部の関係会社との間で金銭消費寄託契約を締結しております。当該契約により寄託された金額119,630百万円を預り金に計上しております。
4 貸出コミットメント	当社は、ジェイ・ワン アセッツコーポレーションに対して、以下のバックアップライン契約を締結しております。 貸出極度枠 30,000百万円 貸出実行残高 差引：貸出枠残高 30,000 同社が当該契約に基づく借入を行う目的は同社が発行するコマースナル・ペーパーの決済資金等の調達に限定されております。また、当社が所要資金を十分に貸出することができない場合は、不足額について取引金融機関が貸出を行うこととされております。なお、同社に破産等の特定の事由が発生した場合には、当社は貸出の実行を拒絶することが認められております。	同左
5 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 未収収益 10,370百万円 預り金 158,408	区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 未収収益 9,907百万円 未収入金 11,391 預り金 119,632
6 偶発債務	(借入債務等の保証額) (1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証 AEON (Thailand) CO., LTD. 41百万円 計 41 (2) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証予約 新商業都市(株) 1,188百万円 やしろ商業開発(株) 646 名張ショッピングセンター開発(株) 378 笠間商業開発(株) 364 (株)名張セントラルパーク 317 計 2,894	(借入債務等の保証額) (1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証 AEON (Thailand) CO., LTD. 25百万円 計 25 (2) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証予約 新商業都市(株) 1,047百万円 やしろ商業開発(株) 568 名張ショッピングセンター開発(株) 322 笠間商業開発(株) 298 (株)名張セントラルパーク 239 計 2,476

	前事業年度	当事業年度												
7 貸付極度額の総額及び貸付残高	<p>(3) 経営指導念書等</p> <p>主要な関係会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。</p> <p>当社は、関係会社の円滑な資金調達に資するため、一部の関係会社に対して貸付極度額を設定しております。当事業年度末における、貸付極度額及び貸付未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸付極度額の総額</td> <td>534,405百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td>344,272百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸付未実行残高</td> <td>190,133百万円</td> </tr> </table>	貸付極度額の総額	534,405百万円	貸付実行残高	344,272百万円	差引：貸付未実行残高	190,133百万円	<p>(3) 経営指導念書等</p> <p>同左</p> <p>当社は、関係会社の円滑な資金調達に資するため、一部の関係会社に対して貸付極度額を設定しております。当事業年度末における、貸付極度額及び貸付未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸付極度額の総額</td> <td>461,565百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td>295,736百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸付未実行残高</td> <td>165,828百万円</td> </tr> </table>	貸付極度額の総額	461,565百万円	貸付実行残高	295,736百万円	差引：貸付未実行残高	165,828百万円
貸付極度額の総額	534,405百万円													
貸付実行残高	344,272百万円													
差引：貸付未実行残高	190,133百万円													
貸付極度額の総額	461,565百万円													
貸付実行残高	295,736百万円													
差引：貸付未実行残高	165,828百万円													
8 配当制限 (分配制限)	<p>第1回利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)無担保社債及び第2回利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)無担保社債について、当該社債の契約上の特定事由に抵触し利払が繰り延べまたは利払原資が制限される場合、当該期間中は配当及び自己株式の取得等は行わないこととしております。</p>	<p>同左</p>												

[次へ](#)

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
1 関係会社との取引高	関係会社との主な取引高は次のとおりであります。 受取利息 7,530百万円	関係会社との主な取引高は次のとおりであります。 受取利息 5,391百万円

(株主資本等変動計算書関係)

(前事業年度)

自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	35,247	3	5	35,244

- (注) 1. 当事業年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 当事業年度減少自己株式数は、新株予約権の行使によるもの4千株及び単元未満株式の買増請求に伴う売渡0千株によるものであります。

(当事業年度)

自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	35,244	3	31	35,215

- (注) 1. 当事業年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 当事業年度減少自己株式数は、新株予約権の行使によるもの31千株及び単元未満株式の買増請求に伴う売渡0千株によるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両 運搬具	13	9	3	車両 運搬具	8	7	0
工具、器具 及び備品	4	2	1	工具、器具 及び備品	3	2	0
合計	17	11	5	合計	11	9	1
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			4百万円	1年内			1百万円
1年超			1	1年超			0
合計			5	合計			1
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			4百万円	支払リース料			4百万円
減価償却費相当額			4	減価償却費相当額			4
支払利息相当額			0	支払利息相当額			0
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				同左			

(有価証券関係)

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	146,299	402,469	256,170
関連会社株式	84,090	55,881	28,208

(当事業年度)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	166,495	533,186	366,691
関連会社株式	51,435	53,970	2,535
計	217,930	587,157	369,226

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	257,634
関連会社株式	55,827
計	313,461

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

	前事業年度	当事業年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	(1) 流動の部	(1) 流動の部
	繰延税金資産	繰延税金資産
	賞与引当金 39百万円	賞与引当金 41百万円
	未払事業税 57	未払事業税 319
	未確定債務 87	未確定債務 84
	繰越欠損金 2,126	その他 6
	その他 83	繰延税金資産合計 452
	繰延税金資産合計 2,394	
	(2) 固定の部	(2) 固定の部
	繰延税金資産	繰延税金資産
	有形固定資産 64百万円	有形固定資産 49百万円
	貸倒引当金 1,191	貸倒引当金 1,107
	投資有価証券及び関係会社株式 56,665	投資有価証券及び関係会社株式 67,580
	退職給付引当金 44	投資等損失引当金 2,389
	投資等損失引当金 2,052	繰延ヘッジ損益 646
	その他有価証券評価差額金 630	その他 206
	その他 788	繰延税金資産小計 71,980
	繰延税金資産小計 61,437	評価性引当額 27,302
	評価性引当額 16,055	繰延税金資産合計 44,678
	繰延税金資産合計 45,381	
繰延税金負債	繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金 3,109百万円	固定資産圧縮積立金 3,040百万円	
繰延税金負債合計 3,109		
繰延税金資産の純額 42,271	その他有価証券評価差額金 641	
	繰延税金負債合計 3,682	
	繰延税金資産の純額 40,996	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
	(調整)	(調整)
	受取配当金等一時差異ではない項目 16.5	受取配当金等一時差異ではない項目 93.9
	評価性引当額の増減 7.0	評価性引当額の増減 112.2
	税額控除 0.8	税額控除 3.5
	その他 1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.2%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

摘要	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	725円43銭	714円59銭
1株当たり当期純利益金額	34円88銭	5円94銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	33円66銭	5円30銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	555,632	547,441
普通株式に係る純資産額(百万円)	555,098	546,829
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	534	612
普通株式の発行済株式数(千株)	800,446	800,446
普通株式の自己株式数(千株)	35,244	35,215
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	765,201	765,230

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益(百万円)	26,687	4,544
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,687	4,544
普通株式の期中平均株式数(千株)	765,198	765,219
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に用いられた当期純利益調 整額の主要な内訳(百万円) 支払利息等(税額相当額控除後)	26	89
当期純利益調整額(百万円)	26	89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に用いられた普通株式増加 数(千株) (うち新株予約権付社債)	28,481 (28,310)	108,988 (108,751)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 イオン(株)第2回新株予約権 潜在株式の数 918個 この詳細については、「第4提出 会社の状況1株式等の状況(2)新 株予約権等の状況」に記載のと おりであります。	潜在株式の種類 イオン(株)第2回新株予約権 潜在株式の数 918個 この詳細については、「第4提出 会社の状況1株式等の状況(2)新 株予約権等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	丸紅(株)	21,997,000	13,748
		(株)ツルハホールディングス	3,156,800	12,690
		(株)パルコ	10,133,800	8,248
		(株)いなげや	7,899,000	7,022
		D C Mホールディングス(株)	7,460,696	3,722
		(株)みずほフィナンシャルグループ	9,336,800	1,568
		(株)ケーヨー	3,551,600	1,527
		LAURA ASHLEY HOLDINGS PLC	35,220,606	1,110
		(株)クスリのアオキ	776,000	715
		(株)千葉銀行	1,252,272	700
	その他(100銘柄)	10,835,322	4,491	
計		111,619,896	55,545	

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合(1銘柄)	1	11
計		1	11	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,931	20		23,952	13,160	372	10,791
構築物	597			597	501	10	96
工具、器具及び備品	388	8	0	396	205	14	190
土地	3,674			3,674			3,674
建設仮勘定	80	182	211	51			51
有形固定資産計	28,672	210	212	28,671	13,867	397	14,804
無形固定資産							
商標権	950	59	532	477	240	89	237
その他	88	12	0	99	33	13	66
無形固定資産計	1,039	71	533	577	273	102	303
長期前払費用	375	99	13	462	193	61	268

(注) 「当期増加額」欄の主な内容は次のとおりであります。

- ・建物 本社ビル 資料室改装による増加 14百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(固定資産)	3,193	2,877	71	3,122	2,877
賞与引当金	98	104	98		104
投資等損失引当金	5,093	5,929	199	4,894	5,929

(注) 貸倒引当金(固定資産)、投資等損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
普通預金	36,718
その他の預金	3
小計	36,721
計	36,723

b 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
イオンリテール(株)	277,524
その他 子会社	17,825
計	295,350

固定資産

a 関係会社株式

区分	金額(百万円)
イオンリテール(株)	194,217
イオンモール(株)	72,321
(株)イオン銀行	53,250
(株)マイカル	19,931
(株)光洋	15,621
(株)マルエツ他	176,050
計	531,391

流動負債

a 預り金

内訳	金額(百万円)
金銭消費寄託契約に基づく預り金	119,630
その他	32
計	119,663

固定負債

a 社債

銘柄	当期末残高(百万円)	償還期限 (平成 年 月 日)
第13回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	15,000	37.6.20
第14回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	20,000	27.6.22
第15回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	34,000	26.6.30
第1回無担保社債(利払繰延条項・期限前償還条項付)	4,500	68.9.29
第2回無担保社債(利払繰延条項・期限前償還条項付)	26,500	68.9.29
第6回無担保転換社債型新株予約権付社債	49,982	24.11.22
第7回無担保転換社債型新株予約権付社債	49,994	25.11.22
計	199,976	

b 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	13,800
日本政策投資銀行	13,253
(株)三井住友銀行	8,500
(株)三菱東京UFJ銀行	8,500
農林中央金庫	8,374
(株)りそな銀行 他	71,989
計	(28,828) 124,416

(注) ()の金額は内書で1年以内返済予定金額であり、「流動負債」に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで				
定時株主総会	5月中				
基準日	2月末日				
剰余金の配当の基準日	2月末日				
1単元の株式数	100株				
単元未満株式の買取り及び買増し	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料				
取扱場所					
株主名簿管理人					
取次所					
買取・買増手数料	無料				
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.aeon.info/ir/				
株主に対する特典	株主優待制度として、100株以上所有の株主に株主優待カード(オーナーズカード)を発行し、同カード利用によるお買上金額に対し、所有株数に応じて下記の割合で返金します。				
	所有株式数	100株～499株	500株～999株	1,000株～2,999株	3,000株以上
	返金率	3%	4%	5%	7%
返金の対象となるお買上金額の限度 半年100万円					

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 訂正発行登録書

平成21年7月22日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成22年3月9日
平成22年4月12日
平成22年5月14日
平成22年7月15日
平成22年10月8日
平成22年10月14日
平成23年1月7日
平成23年1月14日
平成23年3月7日
関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 自 平成21年3月1日 平成22年5月14日
(第85期) 至 平成22年2月28日 関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 自 平成21年3月1日 平成22年5月14日
(第85期) 至 平成22年2月28日 関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第86期 自 平成22年3月1日 平成22年7月15日
第1四半期 至 平成22年5月31日 関東財務局長に提出。
第86期 自 平成22年6月1日 平成22年10月14日
第2四半期 至 平成22年8月31日 関東財務局長に提出。
第86期 自 平成22年9月1日 平成23年1月14日
第3四半期 至 平成22年11月30日 関東財務局長に提出。

(5) 発行登録書(新株予約権証券)

平成22年5月14日
関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書

平成22年5月14日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成22年7月15日
平成22年10月8日
平成22年10月14日
平成23年1月7日
平成23年1月14日
平成23年3月7日
関東財務局長に提出。

(7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第86期 自 平成22年3月1日 平成22年10月8日
第1四半期 至 平成22年5月31日 関東財務局長に提出。

- (8) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
第86期 自 平成22年 3月 1日 平成23年 1月 7日
第 1 四半期 至 平成22年 5月31日 関東財務局長に提出。
- (9) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
第86期 自 平成22年 6月 1日 平成23年 1月 7日
第 2 四半期 至 平成22年 8月31日 関東財務局長に提出。
- (10) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号(特定子会社の異動)に基づく臨時
報告書であります。
平成23年 3月 7日
関東財務局長に提出。
- (11) 有価証券届出書及びその添付書類
ストックオプション制度に伴う新株予約権発行
平成23年 5月19日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月13日

イオン株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川陽一郎
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小賀坂敦
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟一成
--------------------	-------	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東葭葉子
--------------------	-------	------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イオン株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イオン株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月19日

イオン株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川陽一郎
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市川育義
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟一成
--------------------	-------	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東葎葉子
--------------------	-------	------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イオン株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イオン株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月13日

イオン株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川陽一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小賀坂敦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟一成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東葭葉子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月19日

イオン株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川陽一郎
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市川育義
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟一成
--------------------	-------	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東葭葉子
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。